

令和3年度

事業報告及び資金収支決算書

社会福祉法人中信社会福祉協会

目次

1	社会福祉法人中信社会福祉協会 事業報告	1
2	法人単位 資金収支計算書	4
3	法人単位 資金収支内訳表	5
4	社会福祉事業区分 資金収支内訳表	6
5	公益事業区分 資金収支内訳表	8
6	法人単位 事業活動計算書	9
7	法人単位 事業活動内訳表	10
8	社会福祉事業区分 事業活動内訳表	11
9	公益事業区分 事業活動内訳表	13
10	法人単位 貸借対照表	14
11	法人単位 貸借対照表内訳表	15
12	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	16
13	公益事業区分 貸借対照表内訳表	18
14	計算書類に対する注記（法人全体用）	13
15	本部（総務課及び経理課）	
(1)	事業報告	22
(2)	社会福祉事業 資金収支計算書	25
(3)	社会福祉事業 事業活動計算書	26
(4)	社会福祉事業 貸借対照表	27
(5)	計算書類に対する注記（社会福祉事業）	28
(6)	公益事業 資金収支計算書	29
(7)	公益事業 事業活動計算書	30
(8)	公益事業 貸借対照表	31
(9)	計算書類に対する注記（公益事業）	32
16	事務局障害者相談支援センター中信	
(1)	事業報告	33
(2)	社会福祉事業 資金収支計算書	35
(3)	社会福祉事業 事業活動計算書	36
(4)	社会福祉事業 貸借対照表	37
(5)	計算書類に対する注記（社会福祉事業）	38
(6)	公益事業 資金収支計算書	39
(7)	公益事業 事業活動計算書	40
(8)	公益事業 貸借対照表	41
(9)	計算書類に対する注記（公益事業）	42
17	事務局地域サポートセンター	
(1)	事業報告	43
(2)	資金収支計算書	46
(3)	事業活動計算書	47
(4)	貸借対照表	48
(5)	計算書類に対する注記	49
18	梓荘	
(1)	事業報告	51
(2)	資金収支計算書	57

(3) 事業活動計算書	59
(4) 貸借対照表	61
(5) 計算書類に対する注記	62
19 ささらの里	
(1) 事業報告	64
(2) 資金収支計算書	71
(3) 事業活動計算書	73
(4) 貸借対照表	75
(5) 計算書類に対する注記	76
20 こきりこささら	
(1) 事業報告	78
(2) 資金収支計算書	83
(3) 事業活動計算書	85
(4) 貸借対照表	87
(5) 計算書類に対する注記	88
21 みすぎの森	
(1) 事業報告	90
(2) 資金収支計算書	93
(3) 事業活動計算書	95
(4) 貸借対照表	97
(5) 計算書類に対する注記	98
22 共立学舎	
(1) 事業報告	100
(2) 資金収支計算書	106
(3) 事業活動計算書	108
(4) 貸借対照表	110
(5) 計算書類に対する注記	111
23 チャレンジ松本	
(1) 事業報告	113
(2) 資金収支計算書（福祉事業）	118
(3) 事業活動計算書（福祉事業）	120
(4) 貸借対照表（福祉事業）	122
(5) 計算書類に対する注記（福祉事業）	123
(6) 資金収支計算書（就労事業）	125
(7) 事業活動計算書（就労事業）	126
(8) 貸借対照表（就労事業）	127
(9) 計算書類に対する注記（就労事業）	128
24 あい・アドバンス今井	
(1) 事業報告	129
(2) 資金収支計算書	135
(3) 事業活動計算書	137
(4) 貸借対照表	139
(5) 計算書類に対する注記	140
25 財産目録	142
26 付属資料	148

社会福祉法人中信社会福祉協会
(法人)

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 社会福祉法人中信社会福祉協会事業報告

1 事業目標

(1) 経営

働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、法人としての方向性を明確にし、透明性が高く地域社会に貢献する事業運営を進めます。

(2) サービスの向上

利用者、家族等の意見を尊重して、信頼される福祉サービスを実現し、利用者が心豊かな生活を送れるよう努めます。

(3) 地域とのつながり

地域の課題解決や地域ニーズに即した福祉サービスの提供に努めるとともに、地域の方々とのふれあいを大切にし、地域の一員であることを自覚して行動します。

(4) 人材の確保と育成

質の高いサービスを安定的に提供するため、必要な人材を確保するとともに、職員一人ひとりが福祉の専門家としての自覚と誇りを持ち、地域福祉を担う社会福祉人材を育成します。

2 取組結果

(1) 経営

ア 平成30年度に策定した「第1次中長期計画」における各事業等の取組状況を検証し、事業等実施計画及び次年度事業計画を策定しました。

イ 令和元年度に策定した「中長期財政計画」に基づく財政状況を四半期ごとに分析するとともに、予算に対する収支状況を毎月検証しました。また、グループホーム「さつき」の耐震化改修工事や介護ロボットの導入に当たり、長野県及び松本市の補助金を活用するなど財源確保に努めました。

ウ 健康経営の取組みとして、衛生委員会を11回開催し、職員面談及び職場巡視を実施しました。また、管理職向けの「ハラスメント防止研修」を令和4年2月25日に開催しました。

(2) サービスの向上

ア 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策として、「新型コロナウイルス感染症対策会議」を24回開催し、法人が定めた「危機管理対応表」に基づき、感染予防対策を講じました。これまで、利用者及び職員に感染者を見ることはありませんでしたが、オミクロン株による第6波の感染拡大によって令和4年3月に法人職員数人の感染が確認されました。幸い施設内におけるクラスターの発生もなく、利用者への感染もありませんでした。

イ 利用者の意思決定を推進するため、「個別支援計画策定マニュアル」を整備しました。支援計画とサービス提供記録に関する内部検査は、感染症予防対策のため実施できませんでしたが、利用者ケース記録等各種記録システム運用のための

統一的な対応を図りました。

ウ 職員の人権意識高揚を図るため、長野県が主催する「障がい者虐待防止・権利擁護研修」（オンライン形式による研修）を受講するとともに、法人主催の「虐待防止・権利擁護研修」を令和3年10月15日に開催し、職員15人が受講しました。

エ 職員の業務中の腰痛等を防止するため、「腰痛予防研修」を令和3年12月14日に開催しました。

(3) 地域とのつながり

ア 在宅支援のためのホームヘルプ事業の実施の方向性について、支援課長会議内に新たにプロジェクトチームを設置し、事業の必要性（ニーズの把握）や採算性等の検討に着手しました。この検討を行うなかで聴取りをした他法人が運営する居宅介護事業所の設置状況を踏まえ、令和4年度も引き続き検討を進めることとします。

イ 地域における公益的な取り組みであるグループホーム「みすぎの森」における無料宿泊体験事業には1件、また、日中の体験事業には3件の利用がありました。

ウ 障害者相談支援事業を引き続き受託し、地域の社会資源との連携を推進しました。

エ 地域交流、地域貢献への取り組みは、コロナ感染症の影響による催し等の中止が相次ぎました。学校等との交流事業は限定的ではあったものの、その一部について実施することができました。

(4) 人材の確保と育成

ア 職員採用試験を実施し、新たに6人の職員を採用しました。また、学校訪問、各種求人情報、情報サイト等を活用し、4人の施設見学者及びインターンシップを受け入れました。

イ 働き方改革への対応として、育児・介護休業の取得要件の緩和等及び副業・兼業の従事等に係る関係規則を改正するとともに、雇用の安定を図ることを目的とする職員登用試験を実施し、5人の職員を第一種職員として登用しました。

ウ 法人主催による研修は、コロナ感染症の影響を受け、感染状況の小康期において一部の実施にとどまりましたが、次のとおり研修を開催しました。

「新任職員研修」（令和3年4月2日及び10月8日開催）、「係長研修」（10月1日開催）、「経理・事務職員研修」（10月6日開催）、「安全運転講習会」（11月開催）、「虐待防止・権利擁護研修」（再掲）、「腰痛予防研修」（再掲）及び「ハラスメント防止研修」（再掲）

エ 職員が業務の目標、手順、役割等を明確にし、その目標などを上司や職場内で共有する「職員個別計画」の取り組みを令和3年度から開始しました。

3 特記事項

(1) 旧松本障害者雇用支援センター建物等の無償譲渡

就労関連事業所の統合に伴い、当法人が使用しなくなった旧松本障害者雇用支援センターの建物等については、当法人理事会及び評議員会の決議を基に長野県の承認を得て、特定非営利活動法人ケ・セラに譲り渡す手続きが令和3年度末をもって完了しました。

(2) 人材育成計画の策定

「第1次中長期計画」に策定の位置付けのある「人材育成計画」について、新たに計画策定チームを編成し、グループワークを中心とした3回の策定会議による協議・検討を踏まえ、令和4年度から計画期間5カ年の計画を策定しました。今後は、行動目標の達成に向けて具体的な取組みを進めることとしています。

(3) 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（いわゆる「女性活躍推進法」）が改正され、女性が十分に力を発揮できる社会を実現するため、女性職員の登用や昇進に関する一般事業主行動計画の作成や公表等が義務化されました。これを受け、当法人は、「一般事業主行動計画」を策定し、行動計画及び情報把握・課題分析資料を公表しました。

(4) 「事務事業の見直し」への取組み

令和3年度から着手し、施設及び事業所単位で業務の効率化を図り、無駄を省くため、広範な視点をもって事務事業の点検を行いました。すぐに見直せるものは、速やかに取り組むとともに、法人全体にかかわるものは共通目標を掲げました。令和4年度も継続して取組みを進めます。

(5) 施設及び設備の充実

耐震診断の結果、倒壊の懸念があったグループホーム「さつき」について、社会福祉施設等整備事業補助金を受け、耐震化改修工事を実施しました。

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,650,000	8,359,240	△ 1,709,240	
	障害福祉サービス等事業収入	1,611,490,000	1,616,426,694	△ 4,936,694	
	事業収入	3,500,000	3,711,300	△ 211,300	
	雑収入	3,500,000	4,206,326	△ 706,326	
	経常経費寄附金収入	650,000	831,000	△ 181,000	
	受取利息配当金収入	810,000	843,148	△ 33,148	
	その他の収入	10,890,000	10,191,898	698,102	
	事業活動収入計(1)	1,637,490,000	1,644,569,606	△ 7,079,606	
	支出				
	人件費支出	1,157,680,000	1,113,312,409	44,367,591	
事業費支出	170,892,000	157,055,962	13,836,038		
事務費支出	165,186,000	140,083,336	25,102,664		
就労支援事業支出	15,850,000	14,882,867	967,133		
その他の支出	5,740,000	4,830,548	909,452		
事業活動支出計(2)	1,515,348,000	1,430,165,122	85,182,878		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	122,142,000	214,404,484	△ 92,262,484		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	13,830,000	15,149,500	△ 1,319,500	
	施設整備等寄附金収入	180,000	165,000	15,000	
	固定資産売却収入	0	34,860	△ 34,860	
	施設整備等収入計(4)	14,010,000	15,349,360	△ 1,339,360	
	支出				
固定資産取得支出	28,100,000	27,675,810	424,190		
固定資産除却・廃棄支出	1,060,000	1,056,000	4,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,200,000	7,661,800	538,200		
施設整備等支出計(5)	37,360,000	36,393,610	966,390		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 23,350,000	△ 21,044,250	△ 2,305,750		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,780,000	9,827,694	△ 47,694	
	その他の活動収入計(7)	9,780,000	9,827,694	△ 47,694	
	支出				
	積立資産支出	175,140,000	174,300,548	839,452	
その他の活動支出計(8)	175,140,000	174,300,548	839,452		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 165,360,000	△ 164,472,854	△ 887,146		
予備費支出(10)	33,840,000	0	33,840,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 100,408,000	28,887,380	△ 129,295,380		
前期末支払資金残高(12)	855,420,916	855,420,916	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	755,012,916	884,308,296	△ 129,295,380		

資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	8,359,240	0	8,359,240	0	8,359,240
	障害福祉サービス等事業収入	1,567,456,694	48,970,000	1,616,426,694	0	1,616,426,694
	事業収入	3,703,380	7,920	3,711,300	0	3,711,300
	雑収入	4,206,326	0	4,206,326	0	4,206,326
	経常経費寄附金収入	831,000	0	831,000	0	831,000
	受取利息配当金収入	843,080	68	843,148	0	843,148
	その他の収入	10,191,898	0	10,191,898	0	10,191,898
	事業活動収入計(1)	1,595,591,618	48,977,988	1,644,569,606	0	1,644,569,606
	支出					
人件費支出	1,101,935,135	11,377,274	1,113,312,409	0	1,113,312,409	
事業費支出	156,976,863	79,099	157,055,962	0	157,055,962	
事務費支出	101,449,724	38,633,612	140,083,336	0	140,083,336	
就労支援事業支出	14,882,867	0	14,882,867	0	14,882,867	
その他の支出	4,830,548	0	4,830,548	0	4,830,548	
事業活動支出計(2)	1,380,075,137	50,089,985	1,430,165,122	0	1,430,165,122	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	215,516,481	△ 1,111,997	214,404,484	0	214,404,484	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	15,149,500	0	15,149,500	0	15,149,500
	施設整備等寄附金収入	165,000	0	165,000	0	165,000
	固定資産売却収入	15,020	19,840	34,860	0	34,860
	施設整備等収入計(4)	15,329,520	19,840	15,349,360	0	15,349,360
	支出					
	固定資産取得支出	27,675,810	0	27,675,810	0	27,675,810
固定資産除却・廃棄支出	1,056,000	0	1,056,000	0	1,056,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,661,800	0	7,661,800	0	7,661,800	
施設整備等支出計(5)	36,393,610	0	36,393,610	0	36,393,610	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 21,064,090	19,840	△ 21,044,250	0	△ 21,044,250	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	9,827,694	0	9,827,694	0	9,827,694
	事業区分間繰入金収入	0	2,120,000	2,120,000	△ 2,120,000	0
	その他の活動収入計(7)	9,827,694	2,120,000	11,947,694	△ 2,120,000	9,827,694
	支出					
	積立資産支出	174,133,388	167,160	174,300,548	0	174,300,548
事業区分間繰入金支出	2,120,000	0	2,120,000	△ 2,120,000	0	
その他の活動支出計(8)	176,253,388	167,160	176,420,548	△ 2,120,000	174,300,548	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 166,425,694	1,952,840	△ 164,472,854	0	△ 164,472,854	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	28,026,697	860,683	28,887,380	0	28,887,380	
前期末支払資金残高(11)	854,205,757	1,215,159	855,420,916	0	855,420,916	
当期末支払資金残高(10)+(11)	882,232,454	2,075,842	884,308,296	0	884,308,296	

勘定科目		法人本部	障害者相談支援 センター中信	地域サポート センター	梓 荘	ささらの里	こきりこささら	
事業活動による 収入	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	22,139,716	94,063,114	347,697,264	371,241,367	65,976,184	
	事業収入	65,340	2,017,880	142,160	276,700	381,000	81,000	
	雑収入	846,552	0	291,040	262,927	359,263	30,747	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	550,000	154,000	0	
	受取利息配当金収入	836,675	38	613	1,252	1,307	329	
	その他の収入	25,840	93,600	0	3,477,398	4,958,456	294,744	
	事業活動収入計(1)	1,774,407	24,251,234	94,496,927	352,265,541	377,095,393	66,383,004	
事業活動による 支出	人件費支出	62,961,790	20,947,350	22,109,474	236,506,896	263,800,230	55,001,471	
	事業費支出	67,969	78,214	240,687	41,000,894	43,801,758	6,812,304	
	事務費支出	18,246,350	1,478,478	38,282,615	10,320,167	9,896,671	2,147,124	
	就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	
	その他の支出	255,081	0	0	785,853	1,232,054	659,658	
	事業活動支出計(2)	81,531,190	22,504,042	60,632,776	288,613,810	318,730,713	64,620,557	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 79,756,783	1,747,192	33,864,151	63,651,731	58,364,680	1,762,447	
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	0	0	12,952,000	1,317,500	880,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	165,000	0	
	固定資産売却収入	4,400	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	4,400	0	12,952,000	1,317,500	1,045,000	0
施設整備等による 支出	固定資産取得支出	0	0	21,325,680	331,980	1,543,300	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	1,056,000	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,542,880	0	0	600,000	731,280	618,000	
		施設整備等支出計(5)	3,542,880	0	22,381,680	931,980	2,274,580	618,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,538,480	0	△ 9,429,680	385,520	△ 1,229,580	△ 618,000	
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	407,064	0	0	1,957,052	5,525,698	679,392	
	拠点区分間繰入金収入	88,940,000	3,500,000	0	0	600,000	0	
		その他の活動収入計(7)	89,347,064	3,500,000	0	1,957,052	6,125,698	679,392
	その他の活動による 支出	積立資産支出	8,334,472	341,040	26,485,496	24,438,712	20,720,844	6,949,248
		事業区分間繰入金支出	0	2,120,000	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	12,090,000	23,010,000	17,920,000	0
			その他の活動支出計(8)	8,334,472	2,461,040	38,575,496	47,448,712	38,640,844
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81,012,592	1,038,960	△ 38,575,496	△ 45,491,660	△ 32,515,146	△ 6,269,856	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,282,671	2,786,152	△ 14,141,025	18,545,591	24,619,954	△ 5,125,409	
前期末支払資金残高(11)		76,879,043	8,150,116	67,267,378	159,952,796	168,138,212	40,191,560	
当期末支払資金残高(10)+(11)		74,596,372	10,936,268	53,126,353	178,498,387	192,758,166	35,066,151	

資金収支内訳表

(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

みすぎの森	共立学舎	チャレンジ 松本 (福祉事業)	チャレンジ 松本 (就労事業)	あい・ アドバンス 今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
0	0	0	15,782,832	0	15,782,832	△ 7,423,592	8,359,240
61,140,465	219,048,611	78,803,286	0	307,346,687	1,567,456,694	0	1,567,456,694
114,000	214,400	169,000	0	241,900	3,703,380	0	3,703,380
0	1,033,827	77,592	0	1,385,738	4,287,686	△ 81,360	4,206,326
0	60,000	0	0	67,000	831,000	0	831,000
324	824	396	35	1,287	843,080	0	843,080
0	950,560	257,000	0	516,710	10,574,308	△ 382,410	10,191,898
61,254,789	221,308,222	79,307,274	15,782,867	309,559,322	1,603,478,980	△ 7,887,362	1,595,591,618
32,270,509	147,551,908	59,250,690	0	201,534,817	1,101,935,135	0	1,101,935,135
798,799	26,921,189	5,552,386	0	33,530,955	158,805,155	△ 1,828,292	156,976,863
1,369,407	9,343,189	6,147,964	0	10,276,829	107,508,794	△ 6,059,070	101,449,724
0	0	0	14,882,867	0	14,882,867	0	14,882,867
192,006	926,152	509,795	0	269,949	4,830,548	0	4,830,548
34,630,721	184,742,438	71,460,835	14,882,867	245,612,550	1,387,962,499	△ 7,887,362	1,380,075,137
26,624,068	36,565,784	7,846,439	900,000	63,946,772	215,516,481	0	215,516,481
0	0	0	0	0	15,149,500	0	15,149,500
0	0	0	0	0	165,000	0	165,000
0	10,620	0	0	0	15,020	0	15,020
0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,620	0	0	0	15,329,520	0	15,329,520
440,000	2,209,350	376,800	0	1,448,700	27,675,810	0	27,675,810
0	0	0	0	0	1,056,000	0	1,056,000
0	1,041,480	448,800	0	679,360	7,661,800	0	7,661,800
440,000	3,250,830	825,600	0	2,128,060	36,393,610	0	36,393,610
△ 440,000	△ 3,240,210	△ 825,600	0	△ 2,128,060	△ 21,064,090	0	△ 21,064,090
284,592	478,464	495,432	0	0	9,827,694	0	9,827,694
0	3,490,000	3,500,000	0	0	100,030,000	△ 100,030,000	0
284,592	3,968,464	3,995,432	0	0	109,857,694	△ 100,030,000	9,827,694
14,890,608	21,079,368	18,149,912	0	32,743,688	174,133,388	0	174,133,388
0	0	0	0	0	2,120,000	0	2,120,000
11,420,000	8,900,000	3,490,000	0	23,200,000	100,030,000	△ 100,030,000	0
26,310,608	29,979,368	21,639,912	0	55,943,688	276,283,388	△ 100,030,000	176,253,388
△ 26,026,016	△ 26,010,904	△ 17,644,480	0	△ 55,943,688	△ 166,425,694	0	△ 166,425,694
158,052	7,314,670	△ 10,623,641	900,000	5,875,024	28,026,697	0	28,026,697
34,161,510	102,004,307	46,556,196	0	150,904,639	854,205,757	0	854,205,757
34,319,562	109,318,977	35,932,555	900,000	156,779,663	882,232,454	0	882,232,454

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部拠点	障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	43,570,000	5,400,000	48,970,000	0	48,970,000
	事業収入	3,960	3,960	7,920	0	7,920
	受取利息配当金収入	60	8	68	0	68
	事業活動収入計(1)	43,574,020	5,403,968	48,977,988	0	48,977,988
	支出					
	人件費支出	4,311,559	7,065,715	11,377,274	0	11,377,274
事業費支出	26,800	52,299	79,099	0	79,099	
事務費支出	38,268,295	365,317	38,633,612	0	38,633,612	
事業活動支出計(2)	42,606,654	7,483,331	50,089,985	0	50,089,985	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	967,366	△ 2,079,363	△ 1,111,997	0	△ 1,111,997	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	19,840	19,840	0	19,840
	施設整備等収入計(4)	0	19,840	19,840	0	19,840
	費用					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	19,840	19,840	0	19,840	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	0	2,120,000	2,120,000	0	2,120,000
	拠点区分間繰入金収入	0	480,000	480,000	△ 480,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	2,600,000	2,600,000	△ 480,000	2,120,000
	支出					
	積立資産支出	70,896	96,264	167,160	0	167,160
拠点区分間繰入金支出	480,000	0	480,000	△ 480,000	0	
その他の活動支出計(8)	550,896	96,264	647,160	△ 480,000	167,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 550,896	2,503,736	1,952,840	0	1,952,840	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	416,470	444,213	860,683	0	860,683	
前期末支払資金残高(11)	0	1,215,159	1,215,159	0	1,215,159	
当期末支払資金残高(10)+(11)	416,470	1,659,372	2,075,842	0	2,075,842	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0	15,540,505	△ 15,540,505
	就労支援事業収益	8,359,240	7,529,766	829,474
	障害福祉サービス等事業収益	1,616,426,694	1,617,328,484	△ 901,790
	事業収益	3,711,300	12,467,963	△ 8,756,663
	雑収益	4,206,326	3,682,844	523,482
	経常経費寄附金収益	831,000	1,724,621	△ 893,621
	サービス活動収益計(1)	1,633,534,560	1,658,274,183	△ 24,739,623
	費用			
	人件費	1,115,000,636	1,148,526,588	△ 33,525,952
事業費	157,055,962	154,656,084	2,399,878	
事務費	140,083,336	143,795,162	△ 3,711,826	
就労支援事業費用	14,776,585	14,691,118	85,467	
減価償却費	160,191,493	160,012,618	178,875	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,918,109	△ 51,122,484	1,204,375	
国庫補助金等特別積立金積立額	15,149,500	47,291,598	△ 32,142,098	
サービス活動費用計(2)	1,552,339,403	1,617,850,684	△ 65,511,281	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	81,195,157	40,423,499	40,771,658	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	843,148	1,399,231	△ 556,083
	その他のサービス活動外収益	10,140,978	10,952,657	△ 811,679
	サービス活動外収益計(4)	10,984,126	12,351,888	△ 1,367,762
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,072,439	2,249,110	△ 176,671	
サービス活動外費用計(5)	2,072,439	2,249,110	△ 176,671	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,911,687	10,102,778	△ 1,191,091	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	90,106,844	50,526,277	39,580,567	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	15,149,500	46,859,000	△ 31,709,500
	施設整備等寄附金収益	165,000	0	165,000
	固定資産売却益	34,856	324,494	△ 289,638
	特別収益計(8)	15,349,356	47,183,494	△ 31,834,138
費用				
固定資産売却損・処分損	3,911,683	1,375,237	2,536,446	
特別費用計(9)	3,911,683	1,375,237	2,536,446	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,437,673	45,808,257	△ 34,370,584	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	101,544,517	96,334,534	5,209,983	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,122,283,339	2,024,298,805	97,984,534
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,223,827,856	2,120,633,339	103,194,517
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	33,110,000	△ 33,110,000
	その他の積立金積立額(16)	159,780,000	31,460,000	128,320,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,064,047,856	2,122,283,339	△ 58,235,483

事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	8,359,240	0	8,359,240	0	8,359,240
	障害福祉サービス等事業収益	1,567,456,694	48,970,000	1,616,426,694	0	1,616,426,694
	事業収益	3,703,380	7,920	3,711,300	0	3,711,300
	雑収益	4,206,326	0	4,206,326	0	4,206,326
	経常経費寄附金収益	831,000	0	831,000	0	831,000
	サービス活動収益計(1)	1,584,556,640	48,977,920	1,633,534,560	0	1,633,534,560
	費用					
	人件費	1,103,437,202	11,563,434	1,115,000,636	0	1,115,000,636
	事業費	156,976,863	79,099	157,055,962	0	157,055,962
	事務費	101,449,724	38,633,612	140,083,336	0	140,083,336
	就労支援事業費用	14,776,585	0	14,776,585	0	14,776,585
	減価償却費	160,191,493	0	160,191,493	0	160,191,493
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,918,109	0	△ 49,918,109	0	△ 49,918,109
国庫補助金等特別積立金積立額	15,149,500	0	15,149,500	0	15,149,500	
サービス活動費用計(2)	1,502,063,258	50,276,145	1,552,339,403	0	1,552,339,403	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	82,493,382	△ 1,298,225	81,195,157	0	81,195,157	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	843,080	68	843,148	0	843,148
	その他のサービス活動外収益	10,140,978	0	10,140,978	0	10,140,978
	サービス活動外収益計(4)	10,984,058	68	10,984,126	0	10,984,126
	費用					
	その他のサービス活動外費用	2,072,439	0	2,072,439	0	2,072,439
サービス活動外費用計(5)	2,072,439	0	2,072,439	0	2,072,439	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,911,619	68	8,911,687	0	8,911,687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	91,405,001	△ 1,298,157	90,106,844	0	90,106,844	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	15,149,500	0	15,149,500	0	15,149,500
	施設整備等寄附金収益	165,000	0	165,000	0	165,000
	固定資産売却益	15,017	19,839	34,856	0	34,856
	事業区分間繰入金収益	0	2,120,000	2,120,000	△ 2,120,000	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	1	1	△ 1	0
	特別収益計(8)	15,329,517	2,139,840	17,469,357	△ 2,120,001	15,349,356
	費用					
	固定資産売却損・処分損	3,911,683	0	3,911,683	0	3,911,683
	事業区分間繰入金費用	2,120,000	0	2,120,000	△ 2,120,000	0
事業区分間固定資産移管費用	1	0	1	△ 1	0	
特別費用計(9)	6,031,684	0	6,031,684	△ 2,120,001	3,911,683	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,297,833	2,139,840	11,437,673	0	11,437,673	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	100,702,834	841,683	101,544,517	0	101,544,517	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,121,518,180	765,159	2,122,283,339	0	2,122,283,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,222,221,014	1,606,842	2,223,827,856	0	2,223,827,856
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	159,780,000	0	159,780,000	0	159,780,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,062,441,014	1,606,842	2,064,047,856	0	2,064,047,856	

勘定科目		法人本部	障害者相談支援センター-中信	地域サポートセンター	梓 荘	ささらの里	こきりこささら
サービス活動増減の部	収益						
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	22,139,716	94,063,114	347,697,264	371,241,367	65,976,184
	事業収益	65,340	2,017,880	142,160	276,700	381,000	81,000
	雑収益	846,552	0	291,040	262,927	359,263	30,747
	経常経費寄附金収益	0	0	0	550,000	154,000	0
	サービス活動収益計(1)	911,892	24,157,596	94,496,314	348,786,891	372,135,630	66,087,931
	費用						
	人件費	63,734,279	21,419,390	22,008,970	236,441,297	261,580,808	55,093,665
	事業費	67,969	78,214	240,687	41,000,894	43,801,758	6,812,304
事務費	18,246,350	1,478,478	38,282,615	10,320,167	9,896,671	2,147,124	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	6,452,014	0	11,594,561	36,138,086	32,549,336	5,152,253	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 871,294	0	△ 3,219,873	△ 14,727,848	△ 10,633,205	△ 1,717,242	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	12,952,000	1,317,500	880,000	0	
サービス活動費用計(2)	87,629,318	22,976,082	81,858,960	310,490,096	338,075,368	67,488,104	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 86,717,426	1,181,514	12,637,354	38,296,795	34,060,262	△ 1,400,173	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	836,675	38	613	1,252	1,307	329
	その他のサービス活動外収益	0	93,600	0	3,477,398	4,958,456	294,744
	サービス活動外収益計(4)	836,675	93,638	613	3,478,650	4,959,763	295,073
	費用						
その他のサービス活動外費用	0	0	0	557,112	350,622	151,320	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	557,112	350,622	151,320	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	836,675	93,638	613	2,921,538	4,609,141	143,753	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 85,880,751	1,275,152	12,637,967	41,218,333	38,669,403	△ 1,256,420	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	0	0	12,952,000	1,317,500	880,000	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	165,000	0
	固定資産売却益	4,398	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	88,940,000	3,500,000	0	0	600,000	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	1	0	2
	特別収益計(8)	88,944,398	3,500,000	12,952,000	1,317,501	1,645,000	2
	費用						
	固定資産売却損・処分損	0	0	3,701,597	9	1	1
	事業区分間繰入金費用	0	2,120,000	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	0	12,090,000	23,010,000	17,920,000	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	1	0	0	0	0	
拠点区分間固定資産移管費用	2	0	154,949	0	0	1	
特別費用計(9)	2	2,120,001	15,946,546	23,010,009	17,920,001	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	88,944,396	1,379,999	△ 2,994,546	△ 21,692,508	△ 16,275,001	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,063,645	2,655,151	9,643,421	19,525,825	22,394,402	△ 1,256,420	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,503,047	6,820,117	198,936,406	327,692,403	535,350,553	102,346,223
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,566,692	9,475,268	208,579,827	347,218,228	557,744,955	101,089,803
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	7,540,000	0	26,150,000	21,220,000	17,440,000	6,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,026,692	9,475,268	182,429,827	325,998,228	540,304,955	94,689,803

事業活動内訳表

(至)令和 4年 3月32日

(単位:円)

みすぎの森	共立学舎	チャレンジ 松本 (福祉事業)	チャレンジ 松本 (就労事業)	あい・ アドバンス 今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
0	0	0	15,782,832	0	15,782,832	△ 7,423,592	8,359,240
61,140,465	219,048,611	78,803,286	0	307,346,687	1,567,456,694	0	1,567,456,694
114,000	214,400	169,000	0	241,900	3,703,380	0	3,703,380
0	1,033,827	77,592	0	1,385,738	4,287,686	△ 81,360	4,206,326
0	60,000	0	0	67,000	831,000	0	831,000
61,254,465	220,356,838	79,049,878	15,782,832	309,041,325	1,592,061,592	△ 7,504,952	1,584,556,640
32,277,531	148,583,522	58,381,235	0	203,916,505	1,103,437,202	0	1,103,437,202
798,799	26,921,189	5,552,386	0	33,530,955	158,805,155	△ 1,828,292	156,976,863
1,369,407	9,343,189	6,147,964	0	10,276,829	107,508,794	△ 6,059,070	101,449,724
0	0	0	14,776,585	0	14,776,585	0	14,776,585
10,537,628	21,161,856	10,799,453	925,147	24,881,159	160,191,493	0	160,191,493
△ 1,189,607	△ 10,912,715	△ 961,478	0	△ 5,684,847	△ 49,918,109	0	△ 49,918,109
0	0	0	0	0	15,149,500	0	15,149,500
43,793,758	195,097,041	79,919,560	15,701,732	266,920,601	1,509,950,620	△ 7,887,362	1,502,063,258
17,460,707	25,259,797	△ 869,682	81,100	42,120,724	82,110,972	382,410	82,493,382
324	824	396	35	1,287	843,080	0	843,080
0	938,020	257,000	0	504,170	10,523,388	△ 382,410	10,140,978
324	938,844	257,396	35	505,457	11,366,468	△ 382,410	10,984,058
0	578,442	164,994	0	269,949	2,072,439	0	2,072,439
0	578,442	164,994	0	269,949	2,072,439	0	2,072,439
324	360,402	92,402	35	235,508	9,294,029	△ 382,410	8,911,619
17,461,031	25,620,199	△ 777,280	81,135	42,356,232	91,405,001	0	91,405,001
0	0	0	0	0	15,149,500	0	15,149,500
0	0	0	0	0	165,000	0	165,000
0	10,619	0	0	0	15,017	0	15,017
0	3,490,000	3,500,000	0	0	100,030,000	△ 100,030,000	0
0	154,949	0	0	0	154,952	△ 154,952	0
0	3,655,568	3,500,000	0	0	115,514,469	△ 100,184,952	15,329,517
0	3	3	0	210,069	3,911,683	0	3,911,683
0	0	0	0	0	2,120,000	0	2,120,000
11,420,000	8,900,000	3,490,000	0	23,200,000	100,030,000	△ 100,030,000	0
0	0	0	0	0	1	0	1
0	0	0	0	0	154,952	△ 154,952	0
11,420,000	8,900,003	3,490,003	0	23,410,069	106,216,636	△ 100,184,952	6,031,684
△ 11,420,000	△ 5,244,435	9,997	0	△ 23,410,069	9,297,833	0	9,297,833
6,041,031	20,375,764	△ 767,283	81,135	18,946,163	100,702,834	0	100,702,834
141,398,410	199,179,970	206,243,369	2,375,123	332,672,559	2,121,518,180	0	2,121,518,180
147,439,441	219,555,734	205,476,086	2,456,258	351,618,722	2,222,221,014	0	2,222,221,014
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
14,520,000	19,290,000	17,300,000	0	29,920,000	159,780,000	0	159,780,000
132,919,441	200,265,734	188,176,086	2,456,258	321,698,722	2,062,441,014	0	2,062,441,014

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部拠点	障害者相談支援センター 中信拠点 (公益事業)	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	障害福祉サービス等事業収益	43,570,000	5,400,000	48,970,000	0	48,970,000
	事業収益	3,960	3,960	7,920	0	7,920
	サービス活動収益計(1)	43,573,960	5,403,960	48,977,920	0	48,977,920
	費用					
	人件費	4,382,455	7,180,979	11,563,434	0	11,563,434
事業費	26,800	52,299	79,099	0	79,099	
事務費	38,268,295	365,317	38,633,612	0	38,633,612	
サービス活動費用計(2)	42,677,550	7,598,595	50,276,145	0	50,276,145	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	896,410	△ 2,194,635	△ 1,298,225	0	△ 1,298,225	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	60	8	68	0	68
	サービス活動外収益計(4)	60	8	68	0	68
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60	8	68	0	68	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	896,470	△ 2,194,627	△ 1,298,157	0	△ 1,298,157	
特別増減の部	収益					
	固定資産売却益	0	19,839	19,839	0	19,839
	事業区分間繰入金収益	0	2,120,000	2,120,000	0	2,120,000
	拠点区分間繰入金収益	0	480,000	480,000	△ 480,000	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	1	1	0	1
	特別収益計(8)	0	2,619,840	2,619,840	△ 480,000	2,139,840
	費用					
	拠点区分間繰入金費用	480,000	0	480,000	△ 480,000	0
	特別費用計(9)	480,000	0	480,000	△ 480,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 480,000	2,619,840	2,139,840	0	2,139,840
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	416,470	425,213	841,683	0	841,683	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	765,159	765,159	0	765,159
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	416,470	1,190,372	1,606,842	0	1,606,842
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	416,470	1,190,372	1,606,842	0	1,606,842

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	938,319,787	907,070,615	31,249,172	123,657,859	126,079,805	△ 2,421,946
現金預金	676,050,080	585,837,589	90,212,491	33,085,496	31,330,806	1,754,690
事業未収金	254,851,775	258,047,001	△ 3,195,226	8,050,320	6,965,040	1,085,280
未収金	4,265,914	62,222,762	△ 57,956,848	19,300,755	19,683,441	△ 382,686
未収補助金	2,117,000	0	2,117,000	912,877	91,170	821,707
商品・製品	215,952	109,670	106,282	496,411	434,612	61,799
立替金	64,803	86,199	△ 21,396	61,812,000	67,574,736	△ 5,762,736
前払費用	754,263	767,394	△ 13,131			
固定資産	3,798,911,597	3,765,909,261	33,002,336	172,271,114	172,373,568	△ 102,454
基本財産	1,685,118,859	1,762,704,241	△ 77,585,382	26,204,670	27,359,110	△ 1,154,440
土地	441,730,912	441,730,912	0			
建物	1,172,397,838	1,244,537,336	△ 72,139,498	146,066,444	145,014,458	1,051,986
建物附属設備	70,990,109	76,435,993	△ 5,445,884	295,928,973	298,453,373	△ 2,524,400
その他の固定資産	2,113,792,738	2,003,205,020	110,587,718			
土地	742,500	742,500	0	48,274,700	48,274,700	0
建物	107,584,439	117,155,306	△ 9,570,867	38,409,700	38,409,700	0
建物附属設備	108,771,221	124,994,298	△ 16,223,077	9,865,000	9,865,000	0
構築物	59,947,659	68,015,416	△ 8,067,757	771,078,072	805,846,681	△ 34,768,609
機械及び装置	60,688,331	64,836,855	△ 4,148,524	1,557,901,783	1,398,121,783	159,780,000
車輦運搬具	2,108,160	4,379,455	△ 2,271,295	1,249,185,058	1,127,985,058	121,200,000
器具及び備品	35,236,780	44,910,754	△ 9,673,974	303,760,000	265,180,000	38,580,000
有形リース資産	34,280,768	34,374,150	△ 93,382	1,779,266	1,779,266	0
ソフトウェア	232,593	377,065	△ 144,472	3,177,459	3,177,459	0
施設整備等積立資産	1,249,185,058	1,127,985,058	121,200,000	2,064,047,856	2,122,283,339	△ 58,235,483
備品等購入積立資産	303,760,000	265,180,000	38,580,000	101,544,517	96,334,534	5,209,983
工賃変動積立資産	1,779,266	1,779,266	0			
設備等整備積立資産	3,177,459	3,177,459	0			
県社協退職給付引当資産	146,066,444	145,014,458	1,051,986			
リースリース金	232,060	282,980	△ 50,920			
資産の部合計	4,737,231,384	4,672,979,876	64,251,508	4,441,302,411	4,374,526,503	66,775,908
				負債及び純資産の部合計	4,672,979,876	64,251,508

貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	928,564,401	10,626,678	939,191,079	△ 871,292	938,319,787
現金預金	674,866,722	1,183,358	676,050,080	0	676,050,080
事業未収金	245,420,875	9,430,900	254,851,775	0	254,851,775
未収金	4,265,914	0	4,265,914	0	4,265,914
未収補助金	2,109,080	7,920	2,117,000	0	2,117,000
商品・製品	215,952	0	215,952	0	215,952
立替金	64,803	0	64,803	0	64,803
前払費用	749,763	4,500	754,263	0	754,263
事業区分間貸付金	871,292	0	871,292	△ 871,292	0
固定資産	3,797,011,181	1,900,416	3,798,911,597	0	3,798,911,597
基本財産	1,685,118,859	0	1,685,118,859	0	1,685,118,859
土地	441,730,912	0	441,730,912	0	441,730,912
建物	1,172,397,838	0	1,172,397,838	0	1,172,397,838
建物附属設備	70,990,109	0	70,990,109	0	70,990,109
その他の固定資産	2,111,892,322	1,900,416	2,113,792,738	0	2,113,792,738
土地	742,500	0	742,500	0	742,500
建物	107,584,439	0	107,584,439	0	107,584,439
建物附属設備	108,771,221	0	108,771,221	0	108,771,221
構築物	59,947,659	0	59,947,659	0	59,947,659
機械及び装置	60,688,331	0	60,688,331	0	60,688,331
車輛運搬具	2,108,160	0	2,108,160	0	2,108,160
器具及び備品	35,236,780	0	35,236,780	0	35,236,780
有形リース資産	34,280,768	0	34,280,768	0	34,280,768
ソフトウェア	232,593	0	232,593	0	232,593
施設整備等積立資産	1,249,185,058	0	1,249,185,058	0	1,249,185,058
備品等購入積立資産	303,760,000	0	303,760,000	0	303,760,000
工賃変動積立資産	1,779,266	0	1,779,266	0	1,779,266
設備等整備積立資産	3,177,459	0	3,177,459	0	3,177,459
県社協退職給付引当資産	144,166,028	1,900,416	146,066,444	0	146,066,444
リサイクル預託金	232,060	0	232,060	0	232,060
資産の部合計	4,725,575,582	12,527,094	4,738,102,676	△ 871,292	4,737,231,384
流動負債	115,509,315	9,019,836	124,529,151	△ 871,292	123,657,859
事業未払金	25,578,725	7,506,771	33,085,496	0	33,085,496
1年以内返済予定リース債務	8,050,320	0	8,050,320	0	8,050,320
未払費用	19,127,982	172,773	19,300,755	0	19,300,755
預り金	912,877	0	912,877	0	912,877
職員預り金	496,411	0	496,411	0	496,411
事業区分間借入金	0	871,292	871,292	△ 871,292	0
賞与引当金	61,343,000	469,000	61,812,000	0	61,812,000
固定負債	170,370,698	1,900,416	172,271,114	0	172,271,114
リース債務	26,204,670	0	26,204,670	0	26,204,670
退職給付引当金	144,166,028	1,900,416	146,066,444	0	146,066,444
負債の部合計	285,880,013	10,920,252	296,800,265	△ 871,292	295,928,973
基本金	48,274,700	0	48,274,700	0	48,274,700
第1号基本金	38,409,700	0	38,409,700	0	38,409,700
第3号基本金	9,865,000	0	9,865,000	0	9,865,000
国庫補助金等特別積立金	771,078,072	0	771,078,072	0	771,078,072
その他の積立金	1,557,901,783	0	1,557,901,783	0	1,557,901,783
施設整備等積立金	1,249,185,058	0	1,249,185,058	0	1,249,185,058
備品等購入積立金	303,760,000	0	303,760,000	0	303,760,000
工賃変動積立金	1,779,266	0	1,779,266	0	1,779,266
設備等整備積立金	3,177,459	0	3,177,459	0	3,177,459
次期繰越活動増減差額	2,062,441,014	1,606,842	2,064,047,856	0	2,064,047,856
(うち当期活動増減差額)	100,702,834	841,683	101,544,517	0	101,544,517
純資産の部合計	4,439,695,569	1,606,842	4,441,302,411	0	4,441,302,411
負債及び純資産の部合計	4,725,575,582	12,527,094	4,738,102,676	△ 871,292	4,737,231,384

勘定科目	法人本部	障害者相談支援 センター中信	地域サポート センター	梓 荘	ささらの里	こきりこささら
流動資産	76,457,837	11,356,520	56,259,817	186,318,621	200,665,548	37,915,832
現金預金	74,818,320	7,335,227	39,779,555	129,267,962	140,546,325	28,151,284
事業未収金	6,811	4,003,451	14,744,136	56,131,170	57,999,020	9,676,511
未収金	127,500	0	1,429,786	490,236	514,736	13,500
未収補助金	51,480	15,840	163,760	237,000	1,113,240	63,360
商品・製品	0	0	0	0	0	0
立替金	15,303	0	0	0	49,500	0
前払費用	419,475	0	142,580	52,465	22,726	8,017
事業区分間貸付金	854,948	2,002	0	14,342	0	0
拠点区分間貸付金	164,000	0	0	125,446	420,001	3,160
固定資産	58,468,847	33,663,728	360,388,775	514,267,448	951,407,734	172,064,744
基本財産	0	0	140,123,353	287,866,093	523,001,899	91,790,573
土地	0	0	30,411,109	23,339,700	174,660,985	30,822,527
建物	0	0	83,974,305	245,553,954	348,340,909	60,968,042
建物附属設備	0	0	25,737,939	18,972,439	5	4
その他の固定資産	58,468,847	33,663,728	220,265,422	226,401,355	428,405,835	80,274,171
土地	0	0	0	742,500	0	0
建物	1,733,264	0	3,011,456	516,011	2,798,951	550,445
建物附属設備	74,772	0	15,014,865	1,826,314	28,873,882	1,661,998
構築物	114,126	0	3,676,065	15,781,974	510,850	1
機械及び装置	0	0	0	32,580,274	27,829,779	0
車輛運搬具	0	0	0	4	2	1,201,646
器具及び備品	3,746,153	0	1,295,626	7,737,262	9,652,175	9
有形リース資産	10,038,160	0	0	2,900,000	3,290,760	3,656,500
ソフトウェア	41,976	0	0	30,600	30,600	0
施設整備等積立資産	10,100,000	0	176,135,058	116,270,000	293,240,000	33,460,000
備品等購入積立資産	24,820,000	29,960,000	17,000,000	14,000,000	31,260,000	34,400,000
工賃変動積立資産	0	0	0	0	0	0
設備等整備積立資産	0	0	0	0	0	0
県社協退職給付引当資産	7,800,396	3,703,728	4,132,352	33,972,426	30,899,946	5,268,212
リサイクル預託金	0	0	0	43,990	18,890	75,360
資産の部合計	134,926,684	45,020,248	416,648,592	700,586,069	1,152,073,282	209,980,576
流動負債	10,214,345	1,881,252	4,247,464	21,054,234	22,912,662	5,281,681
事業未払金	1,172,236	34,337	2,839,981	2,988,589	3,324,201	281,654
1年以内返済予定リース債務	3,542,880	0	0	600,000	731,280	618,000
未払費用	616,060	192,397	237,048	4,211,400	4,420,813	2,248,553
預り金	0	0	0	464,666	520	0
職員預り金	6,126	0	0	155,579	147,302	0
拠点区分間借入金	67,043	193,518	56,435	0	14,546	319,474
賞与引当金	4,810,000	1,461,000	1,114,000	12,634,000	14,274,000	1,814,000
固定負債	14,295,676	3,703,728	4,132,352	36,222,426	33,459,426	8,306,712
リース債務	6,495,280	0	0	2,250,000	2,559,480	3,038,500
退職給付引当金	7,800,396	3,703,728	4,132,352	33,972,426	30,899,946	5,268,212
負債の部合計	24,510,021	5,584,980	8,379,816	57,276,660	56,372,088	13,588,393
基本金	9,865,000	0	10,805,000	27,604,700	0	0
第1号基本金	0	0	10,805,000	27,604,700	0	0
第3号基本金	9,865,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	1,604,971	0	21,898,891	159,436,481	230,896,239	33,842,380
その他の積立金	34,920,000	29,960,000	193,135,058	130,270,000	324,500,000	67,860,000
施設整備等積立金	10,100,000	0	176,135,058	116,270,000	293,240,000	33,460,000
備品等購入積立金	24,820,000	29,960,000	17,000,000	14,000,000	31,260,000	34,400,000
工賃変動積立金	0	0	0	0	0	0
設備等整備積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	64,026,692	9,475,268	182,429,827	325,998,228	540,304,955	94,689,803
(うち当期活動増減差額)	3,063,645	2,655,151	9,643,421	19,525,825	22,394,402	△ 1,256,420
純資産の部合計	110,416,663	39,435,268	408,268,776	643,309,409	1,095,701,194	196,392,183
負債及び純資産の部合計	134,926,684	45,020,248	416,648,592	700,586,069	1,152,073,282	209,980,576

貸借対照表内訳表
31日現在

(単位:円)

みすぎの森	共立学舎	チャレンジ 松本 (福祉事業)	チャレンジ 松本 (就労事業)	あい・ アドバンス 今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
35,457,627	115,747,688	37,847,559	7,890,571	163,539,773	929,457,393	△ 892,992	928,564,401
25,485,986	79,613,268	25,968,846	6,865,593	117,034,356	674,866,722	0	674,866,722
9,487,907	35,185,775	11,800,123	779,026	45,606,945	245,420,875	0	245,420,875
383,058	593,740	15,500	0	697,858	4,265,914	0	4,265,914
59,400	171,520	51,480	0	182,000	2,109,080	0	2,109,080
0	0	0	215,952	0	215,952	0	215,952
0	0	0	0	0	64,803	0	64,803
26,730	17,546	11,610	30,000	18,614	749,763	0	749,763
0	0	0	0	0	871,292	0	871,292
14,546	165,839	0	0	0	892,992	△ 892,992	0
143,534,832	690,906,580	306,809,731	6,297,031	559,201,731	3,797,011,181	0	3,797,011,181
68,723,466	358,406,692	73,945,109	0	141,261,674	1,685,118,859	0	1,685,118,859
0	148,987,403	8,441,167	0	25,068,021	441,730,912	0	441,730,912
68,723,466	202,889,533	50,460,945	0	111,486,684	1,172,397,838	0	1,172,397,838
0	6,529,756	15,042,997	0	4,706,969	70,990,109	0	70,990,109
74,811,366	332,499,888	232,864,622	6,297,031	417,940,057	2,111,892,322	0	2,111,892,322
0	0	0	0	0	742,500	0	742,500
147,000	1,571,321	82,964,331	0	14,291,660	107,584,439	0	107,584,439
27,811,664	525,590	1,541,641	0	31,440,495	108,771,221	0	108,771,221
13,542,378	822,828	4,928,549	0	20,570,888	59,947,659	0	59,947,659
0	0	1	278,277	0	60,688,331	0	60,688,331
0	3	4	906,499	2	2,108,160	0	2,108,160
1,573,980	2,431,286	1,799,568	47,163	6,953,558	35,236,780	0	35,236,780
0	5,877,498	3,321,120	0	5,196,730	34,280,768	0	34,280,768
0	30,600	0	98,817	0	232,593	0	232,593
26,140,000	236,880,000	89,130,000	0	267,830,000	1,249,185,058	0	1,249,185,058
2,760,000	63,940,000	40,300,000	0	45,320,000	303,760,000	0	303,760,000
0	0	0	1,779,266	0	1,779,266	0	1,779,266
0	0	0	3,177,459	0	3,177,459	0	3,177,459
2,836,344	20,372,712	8,861,068	0	26,318,844	144,166,028	0	144,166,028
0	48,050	18,340	9,550	17,880	232,060	0	232,060
178,992,459	806,654,268	344,657,290	14,187,602	722,741,504	4,726,468,574	△ 892,992	4,725,575,582
2,467,065	15,743,191	5,849,564	6,774,619	19,976,230	116,402,307	△ 892,992	115,509,315
25,262	2,968,358	1,078,489	6,774,619	4,090,999	25,578,725	0	25,578,725
0	1,041,480	538,560	0	978,120	8,050,320	0	8,050,320
1,009,116	2,920,859	602,625	0	2,669,111	19,127,982	0	19,127,982
0	447,691	0	0	0	912,877	0	912,877
0	91,803	95,601	0	0	496,411	0	496,411
103,687	0	138,289	0	0	892,992	△ 892,992	0
1,329,000	8,273,000	3,396,000	0	12,238,000	61,343,000	0	61,343,000
2,836,344	25,232,952	11,643,628	0	30,537,454	170,370,698	0	170,370,698
0	4,860,240	2,782,560	0	4,218,610	26,204,670	0	26,204,670
2,836,344	20,372,712	8,861,068	0	26,318,844	144,166,028	0	144,166,028
5,303,409	40,976,143	17,493,192	6,774,619	50,513,684	286,773,005	△ 892,992	285,880,013
0	0	0	0	0	48,274,700	0	48,274,700
0	0	0	0	0	38,409,700	0	38,409,700
0	0	0	0	0	9,865,000	0	9,865,000
11,869,609	264,592,391	9,558,012	0	37,379,098	771,078,072	0	771,078,072
28,900,000	300,820,000	129,430,000	4,956,725	313,150,000	1,557,901,783	0	1,557,901,783
26,140,000	236,880,000	89,130,000	0	267,830,000	1,249,185,058	0	1,249,185,058
2,760,000	63,940,000	40,300,000	0	45,320,000	303,760,000	0	303,760,000
0	0	0	1,779,266	0	1,779,266	0	1,779,266
0	0	0	3,177,459	0	3,177,459	0	3,177,459
132,919,441	200,265,734	188,176,086	2,456,258	321,698,722	2,062,441,014	0	2,062,441,014
6,041,031	20,375,764	△ 767,283	81,135	18,946,163	100,702,834	0	100,702,834
173,689,050	765,678,125	327,164,098	7,412,983	672,227,820	4,439,695,569	0	4,439,695,569
178,992,459	806,654,268	344,657,290	14,187,602	722,741,504	4,726,468,574	△ 892,992	4,725,575,582

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部拠点	障害者相談支援センター 中信拠点(公益事業)	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,821,211	1,805,467	10,626,678	0	10,626,678
現金預金	886,351	297,007	1,183,358	0	1,183,358
事業未収金	7,930,900	1,500,000	9,430,900	0	9,430,900
未収補助金	3,960	3,960	7,920	0	7,920
前払費用	0	4,500	4,500	0	4,500
固定資産	339,528	1,560,888	1,900,416	0	1,900,416
基本財産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	339,528	1,560,888	1,900,416	0	1,900,416
県社協退職給付引当資産	339,528	1,560,888	1,900,416	0	1,900,416
資産の部合計	9,160,739	3,366,355	12,527,094	0	12,527,094
流動負債	8,404,741	615,095	9,019,836	0	9,019,836
事業未払金	7,503,385	3,386	7,506,771	0	7,506,771
未払費用	40,418	132,355	172,773	0	172,773
事業区分間借入金	860,938	10,354	871,292	0	871,292
賞与引当金	0	469,000	469,000	0	469,000
固定負債	339,528	1,560,888	1,900,416	0	1,900,416
退職給付引当金	339,528	1,560,888	1,900,416	0	1,900,416
負債の部合計	8,744,269	2,175,983	10,920,252	0	10,920,252
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	416,470	1,190,372	1,606,842	0	1,606,842
(うち当期活動増減差額)	416,470	425,213	841,683	0	841,683
純資産の部合計	416,470	1,190,372	1,606,842	0	1,606,842
負債及び純資産の部合計	9,160,739	3,366,355	12,527,094	0	12,527,094

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・ リース資産 — リース期間定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
3. 重要な会計方針の変更
 - (1) 都波岐の杜拠点区分を廃止し、資産を本部（社会福祉事業）に移管した。
 - (2) 障害者相談支援事業再委託分及び自立支援協議会事務局業務受託分を障害者相談支援センター中信（公益事業）拠点区分から本部（公益事業）拠点区分に移管した。
 - (3) 就労事業の統合
 - ア 松本障害者雇用支援センター拠点区分及び第2共立学舎（福祉事業）拠点区分を統合し、チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分とした。
 - イ 第2共立学舎（就労事業）拠点区分をチャレンジ松本（就労事業）拠点区分とした。
4. 法人で採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）一省略
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - イ 障害者相談支援センター中信拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援センター中信」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - ウ 地域サポートセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域サポートセンター拠点」サービス区分
 - 「杉のこ」サービス区分
 - 「やまぶき」サービス区分
 - 「いっきゅう」サービス区分
 - 「さつき」サービス区分
 - 「あさがお」サービス区分
 - 「西林」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - エ 障害者支援施設 梓荘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設 梓荘拠点」サービス区分
 - 「生活介護（入所）」サービス区分
 - 「生活介護（通所）」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - オ 障害者支援施設 共立学舎拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設 共立学舎拠点」サービス区分
 - 「生活介護（入所）」サービス区分
 - 「生活介護（通所）」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - カ 障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点」サービス区分
 - 「生活介護（入所）」サービス区分
 - 「生活介護（通所）」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
 - キ 障害者支援施設 ささらの里拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設 ささらの里拠点」サービス区分

- 「生活介護（入所）」サービス区分
- 「生活介護（通所）」サービス区分
- 「施設入所支援」サービス区分
- 「短期入所」サービス区分
- 「小規模公益事業」サービス区分
- ク 障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点」サービス区分
 - 「生活介護（通所）」サービス区分
 - 「地域活動支援センター」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
- ケ みすぎの森拠点区分（社会福祉事業）
 - 「みすぎの森拠点」サービス区分
 - 「みすぎの森共同生活援助」サービス区分
 - 「みすぎの森短期入所」サービス区分
 - 「第2みすぎの森共同生活援助」サービス区分
 - 「第2みすぎの森短期入所」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
- コ 多機能型事業所チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分（社会福祉事業）
 - 「多機能型事業所チャレンジ松本（福祉事業）拠点」サービス区分
 - 「就労継続B型」サービス区分
 - 「就労移行支援」サービス区分
 - 「就労定着支援」サービス区分
 - 「小規模公益事業」サービス区分
- サ 多機能型事業所チャレンジ松本（就労事業）拠点区分（社会福祉事業）
 - 「就労継続B型 第2 共立学舎（就労事業）拠点」サービス区分
 - 「受託」サービス区分
 - 「リサイクル」サービス区分
- シ 法人本部拠点区分（公益事業）
 - 「本部（公益事業）」サービス区分
- セ 障害者相談支援センター中信拠点区分（公益事業）
 - 「障害者相談支援センター中信（公益事業）」サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	441,730,912	8,441,167	8,441,167	441,730,912
建物	1,244,537,336	65,545,044	137,684,542	1,172,397,838
建物附属設備	76,435,993	27,478,088	32,923,972	70,990,109
合計	1,762,704,241	101,464,299	179,049,681	1,685,118,859

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
車両運搬具の売却

- (1) マツダキャロル（松本580こ8766） 2,200円
- (2) マツダキャロル（松本580こ8767） 2,200円
- (3) 日産セレナ（松本501て5707） 10,620円
- (4) スズキアルト（松本580ち2922） 19,840円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,646,211,874	1,473,814,036	1,172,397,838
建物附属設備	349,100,342	278,110,233	70,990,109
小計	2,995,312,216	1,751,924,269	1,243,387,947
その他の固定資産			
建物	245,590,044	138,005,605	107,584,439
建物附属設備	257,697,167	145,635,186	112,061,981
構築物	215,685,080	155,737,421	59,947,659
機械及び装置	67,072,812	6,384,481	60,688,331
車両及び運搬具	81,366,300	58,306,292	23,060,008
器具及び備品	195,909,784	160,673,004	35,236,780
ソフトウェア	23,682,040	13,411,287	10,270,753
小計	1,087,003,227	678,153,276	408,849,951
合計	4,082,315,443	2,430,077,545	1,652,237,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	254,851,775	0	254,851,775
未収金	4,265,914	0	4,265,914
未収補助金	2,117,000	0	2,117,000
合計	261,234,689	0	261,234,689

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
13. 重要な偶発債務
 該当なし
14. 重要な後発事象
 該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

本 部

(事務局総務課及び経理課)

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 本部事業報告 (事務局総務課及び経理課)

1 事業目標

- (1) 中長期的な事業運営と事務事業の見直し
- (2) 安全な暮らしと信頼されるサービスの提供
- (3) 人材の確保・育成と健康経営の推進

2 取組結果

- (1) 中長期的な事業運営と事務事業の見直し

ア 法人を統括する部署として、毎月及び四半期ごとに経営分析を行い、改善に向けた継続的な取組みを進めました。また、計画期間の3年目を迎えた「第1次中長期計画」の具体的な取組目標に従って事業運営を進めるとともに、取組状況を検証したうえで、実施計画及び令和4年度事業目標を策定しました。

イ 「中長期財政計画」の見直しとして、令和2年度に策定した「福祉施設長寿命化計画」の反映、新たな収入源の確保策、補助金及び助成金の活用、経費削減の方法等について検討しました。また、新たに取組みを始めた「事務事業の見直し」の取組みについては、施設及び事業所単位で旧弊にとらわれない目をもって日頃の業務を見つめ直し、法人全体で情報を共有しながら見直しを進めました。

ウ 決算監査（令和3年5月27日実施）、中間監査（11月26日実施）、会計事務所の巡回指導（毎月実施）及び内部監査（2回実施）を行い、財務規律の強化を図りました。特に、監事から意見のあった新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）への対応、職員が意欲を持って働くことができる職場環境づくり、支援職員の負担軽減策については、新型コロナウイルス感染症対策会議（以下「対策会議」といいます。）やプロジェクト会議等でさらに研究を進めることのほか介護機器の充実を図りました。

エ 社会福祉法に定める公開資料のほか、法人の情報は、法人ホームページをはじめ各種媒体を活用して随時発信しました。特に、法人ホームページについては、法人及び施設運営の透明性をさらに高め、魅力あるものにするため、プロジェクト会議で検討を進め、令和4年度にコンテンツを見直すこととしました。

- (2) 安全な暮らしと信頼されるサービスの提供

ア コロナ感染症への対応

- (ア) 「対策会議」を定例的（月2回、全24回）に開催し、法人が定めた対応基準に基づき感染予防対策を継続して実施してきましたが、より感染力の強いオミクロン株による第6波の感染拡大のなか、職員数人に感染者が発生しました。このような状況においても、危機管理対応等マニュアルに基づく迅速な対応に加え、基本的な感染予防対策が功を奏し、施設におけるクラスターの発生や利用者への感染はありませんでした。

- (イ) 産業医、嘱託医及び協力医療機関の協力を得て、利用者及び職員の新型コロナワクチン接種（3回）を完了しました。また、松本市の「まん延防止等重点措置区域に指定された障害者施設等従事者等向け無料PCR検査」等を活用し、全職員、施設関係者を対象としたPCR検査を計4回実施しました。
- イ 防災対策として、市町村が発令する避難情報等の見直しに併せ、有事の際により迅速な実効性ある対応を行うため、「法人大規模災害対応マニュアル」を改定しました。また、防災備蓄品の更新に加え、安否確認訓練（2回）及び法人大規模災害対応訓練を実施しました。特に、法人大規模災害対応訓練（「梓荘」を会場として9月14日に実施）は、これまでの図上訓練から内容を変更し、水防訓練、救助訓練、搬送訓練等の実践的、実技的な訓練を実施しました。
- ウ 法令に基づいた適正な障害福祉サービスを提供するため、施設及び事業所が実地指導の改善事項等を共有し、法人として個別支援計画等の統一した運用を図るため、利用者ケース記録等各種記録システムの活用を進めました。
- なお、所轄庁による社会福祉法人一般指導監査を受けましたが、改善が必要な指摘事項はありませんでした。
- エ 利用者ケース記録等各種記録システムを効率的に運用するため、施設等において課題となっている事項を改善し、全施設共通の取組目標を掲げました。
- オ 法人虐待防止委員会（2回）を開催し、各施設における虐待防止に関する対応とその課題について協議し、対応策を確認しました。
- カ 毎月の「事故・ヒヤリハット」の発生要因分析を継続し、法人内で共有するとともに、支援方法の具体的な改善につなげました。
- キ 「利用者満足度調査」を実施し、利用者の意見、要望等を把握して施設等のサービス改善に役立てました。
- ク 第三者評価受審の準備段階として、評価基準と各施設等における現状を整理し、導入に向けた取組みを進めました。
- ケ 障がい者が地域において自立した生活を送るため、法人として在宅支援のためのホームヘルプ事業を実施することについての研究に着手しました。令和3年度はニーズ把握等の調査を実施し、令和4年度は採算性、事業運営等より具体的な検討を引き続き進めます。
- コ 松本障害保健福祉圏域自立支援協議会の事務局業務を当法人が担ってきましたが、令和3年度末をもってこの協議会は解散となり、令和4年度から運営主体が圏域内の各市村に移行することとなりました。そのため、事務局業務を円滑に引き継げるよう体制を整えました。
- (3) 人材の確保・育成と健康経営の推進
- ア 複数回にわたる採用試験の実施、学校訪問、施設見学の実施に加え、松本短期大学主催求人説明会、長野労働局主催福祉の職場説明会及び松本公共職業安定所主催チャレンジ面接会に参加し、人材の確保に努めました。
- イ 利用者の高齢化及び障がいの重度化を見据え、介護機器等に関する情報共有の

場を設けるとともに、利用者の身体機能の維持向上、職員の腰痛予防を図る介護技術等を習得する研修を行いました。

ウ 職員の健康をサポートする健康経営の実践に向け、衛生委員会を開催し職員面談及び職場巡視を行いました。また、ストレスチェックを実施、産業医による面接指導に加え、組織分析の結果に基づく改善策を講じました。

エ 年2回接遇向上週間を設け、接遇に関する自己点検を行うとともに、月間目標を設定し、事務局としての目標を共有しました。

法人本部(社会福祉事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	事業収入	60,000	65,340	△ 5,340		
	その他の事業収入	60,000	65,340	△ 5,340		
	補助金事業収入	60,000	65,340	△ 5,340		
	雑収入	830,000	846,552	△ 16,552		
	雑収入	830,000	846,552	△ 16,552		
	受取利息配当金収入	810,000	836,675	△ 26,675		
	その他の収入	0	25,840	△ 25,840		
	リサイクル預託金取崩収入	0	25,840	△ 25,840		
	事業活動収入計(1)	1,700,000	1,774,407	△ 74,407		
	事業活動による収支	人件費支出	64,510,000	62,961,790	1,548,210	
		役員報酬支出	1,830,000	1,560,000	270,000	
		職員給料支出	39,820,000	38,845,939	974,061	
		職員賞与支出	12,630,000	12,544,366	85,634	
派遣職員費支出		100,000	87,780	12,220		
退職給付支出		1,370,000	1,353,483	16,517		
退職給付支出		1,210,000	1,201,500	8,500		
退職一時金		160,000	151,983	8,017		
法定福利費支出		8,760,000	8,570,222	189,778		
事業費支出		240,000	67,969	172,031		
水道光熱費支出		110,000	16,571	93,429		
車輛費支出		130,000	51,398	78,602		
事務費支出		19,990,000	18,246,350	1,743,650		
福利厚生費支出		1,150,000	1,102,530	47,470		
職員被服費支出		180,000	72,320	107,680		
旅費交通費支出		130,000	56,648	73,352		
研修研究費支出		670,000	563,720	106,280		
事務消耗品費支出		640,000	535,462	104,538		
印刷製本費支出		50,000	19,236	30,764		
修繕費支出		50,000	0	50,000		
通信運搬費支出		520,000	429,928	90,072		
会議費支出		30,000	12,157	17,843		
広報費支出		490,000	469,245	20,755		
業務委託費支出		2,850,000	2,780,700	69,300		
手数料支出		1,390,000	1,129,565	260,435		
保険料支出		2,350,000	2,205,172	144,828		
賃借料支出		4,630,000	4,617,031	12,969		
土地・建物賃借料支出		510,000	432,600	77,400		
租税公課支出		60,000	2,250	57,750		
保守料支出		3,290,000	3,130,768	159,232		
渉外費支出		260,000	179,135	80,865		
諸会費支出		170,000	159,000	11,000		
雑支出		550,000	342,163	207,837		
その他の支出		260,000	255,081	4,919		
雑支出		260,000	255,081	4,919		
退職給付引当資産差損		260,000	255,081	4,919		
事業活動支出計(2)		85,000,000	81,531,190	3,468,810		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 83,300,000	△ 79,756,783	△ 3,543,217		
施設整備等による収支		収入				
		固定資産売却収入	0	4,400	△ 4,400	
		車輛運搬具売却収入	0	4,400	△ 4,400	
施設整備等収入計(4)	0	4,400	△ 4,400			
支出						
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,550,000	3,542,880	7,120			
施設整備等支出計(5)	3,550,000	3,542,880	7,120			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,550,000	△ 3,538,480	△ 11,520			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	400,000	407,064	△ 7,064		
	県社協退職給付引当資産返還金収入	400,000	407,064	△ 7,064		
	拠点区分間繰入金収入	88,940,000	88,940,000	0		
	その他の活動収入計(7)	89,340,000	89,347,064	△ 7,064		
支出						
積立資産支出	8,350,000	8,334,472	15,528			
備品等購入積立資産支出	7,540,000	7,540,000	0			
県社協退職給付引当資産支出	810,000	794,472	15,528			
その他の活動支出計(8)	8,350,000	8,334,472	15,528			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	80,990,000	81,012,592	△ 22,592			
予備費支出(10)	2,430,000	0	2,430,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,290,000	△ 2,282,671	△ 6,007,329			
前期末支払資金残高(12)	76,879,043	76,879,043	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,589,043	74,596,372	△ 6,007,329			

法人本部(社会福祉事業) 拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	65,340	0	65,340
	その他の事業収益	65,340	0	65,340
	補助金事業収益	65,340	0	65,340
	雑収益	846,552	1,559,554	△ 713,002
	雑収益	846,552	1,559,554	△ 713,002
サービス活動収益計(1)		911,892	1,559,554	△ 647,662
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	63,734,279	60,329,006	3,405,273
	役員報酬	1,560,000	1,677,000	△ 117,000
	職員給料	38,845,939	36,053,012	2,792,927
	職員賞与	7,864,366	8,730,938	△ 866,572
	賞与引当金繰入	4,810,000	4,680,000	130,000
	派遣職員費	87,780	0	87,780
	退職給付費用	1,995,972	1,650,644	345,328
	退職給付費用	1,201,500	1,023,500	178,000
	退職給付引当金繰入	794,472	627,144	167,328
	法定福利費	8,570,222	7,537,412	1,032,810
	事業費	67,969	129,756	△ 61,787
	水道光熱費(事業)	16,571	0	16,571
	車両費	51,398	129,756	△ 78,358
	事務費	18,246,350	21,441,801	△ 3,195,451
	福利厚生費	1,102,530	1,021,466	81,064
	職員被服費	72,320	145,690	△ 73,370
	旅費交通費	56,648	87,544	△ 30,896
	研修研究費	563,720	204,988	358,732
	事務消耗品費	535,462	736,402	△ 200,940
	印刷製本費	19,236	26,114	△ 6,878
	修繕費	0	18,614	△ 18,614
	通信運搬費	429,928	560,056	△ 130,128
	会議費	12,157	11,402	755
	広報費	469,245	54,120	415,125
	業務委託費	2,780,700	6,848,376	△ 4,067,676
	手数料	1,129,565	923,932	205,633
	保険料	2,205,172	1,984,300	220,872
	賃借料	4,617,031	4,872,319	△ 255,288
	土地・建物賃借料	432,600	93,150	339,450
	租税公課	2,250	22,950	△ 20,700
	保守料	3,130,768	2,953,330	177,438
	渉外費	179,135	159,781	19,354
	諸会費	159,000	155,600	3,400
	車両費支出	6,720	0	6,720
	雑費	342,163	561,667	△ 219,504
	減価償却費	6,452,014	5,785,370	666,644
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 871,294	0	△ 871,294
	サービス活動費用計(2)	87,629,318	87,685,933	△ 56,615
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 86,717,426	△ 86,126,379	△ 591,047
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	836,675	1,393,613	△ 556,938
	サービス活動外収益計(4)	836,675	1,393,613	△ 556,938
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	836,675	1,393,613	△ 556,938	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 85,880,751	△ 84,732,766	△ 1,147,985	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	4,398	0	4,398
	車両運搬具売却益	4,398	0	4,398
	拠点区分間繰入金収益	88,940,000	95,310,000	△ 6,370,000
	特別収益計(8)	88,944,398	95,310,000	△ 6,365,602
費用				
拠点区分間固定資産移管費用	2	3	△ 1	
特別費用計(9)	2	3	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	88,944,396	95,309,997	△ 6,365,601	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,063,645	10,577,231	△ 7,513,586	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,503,047	50,240,419	18,262,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,566,692	60,817,650	10,749,042
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	7,540,000	0	7,540,000
備品等購入積立金積立額	7,540,000	0	7,540,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,026,692	60,817,650	3,209,042	

法人本部(社会福祉事業) 拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	76,457,837	71,685,366	4,772,471	流動負債	10,214,345	10,158,168
事業未収金	74,818,320	70,991,191	3,827,129	事業未払金	1,172,236	896,658
未収金	6,811	51,193	△ 44,382	1年以内返済予定リース債務	3,542,880	3,542,880
未収補助金	127,500	127,500	0	未払費用	616,060	863,569
立替金	51,480	0	51,480	職員預り金	6,126	0
前払費用	15,303	14,630	673	拠点区分間借入金	67,043	175,061
事業区分間貸付金	419,475	438,609	△ 19,134	賞与引当金	4,810,000	4,680,000
拠点区分間貸付金	854,948	9,443	845,505			
固定資産	58,468,847	34,213,952	24,254,895	固定負債	14,295,676	15,038,500
基本財産	0	0	0	リース債務	6,495,280	10,038,160
その他の固定資産	58,468,847	34,213,952	24,254,895	退職給付引当金	7,800,396	5,000,340
建物	1,733,264	0	1,733,264	負債の部合計	24,510,021	25,196,668
建物附属設備	74,772	1	74,771	純資産の部		
構築物	114,126	0	114,126	基本金	9,865,000	9,865,000
車輜運搬具	0	1	△ 1	第3号基本金	9,865,000	9,865,000
器具及び備品	3,746,153	5,506,822	△ 1,760,669	国庫補助金等特別積立金	1,604,971	0
有形リース資産	10,038,160	13,581,040	△ 3,542,880	その他の積立金	34,920,000	10,020,000
ソフトウェア	41,976	87,768	△ 45,792	施設整備等積立金	10,100,000	4,440,000
施設整備等積立資産	10,100,000	4,440,000	5,660,000	備品等購入積立金	24,820,000	5,580,000
備品等購入積立資産	24,820,000	5,580,000	19,240,000	次期繰越活動増減差額	64,026,692	60,817,650
県社協退職給付引当資産	7,800,396	5,000,340	2,800,056	(うち当期活動増減差額)	3,063,645	10,577,231
リースリース金	0	17,980	△ 17,980	純資産の部合計	110,416,663	80,702,650
資産の部合計	134,926,684	105,899,318	29,027,366	負債及び純資産の部合計	134,926,684	105,899,318

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・ リース資産 — リース期間定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
2. 重要な会計方針の変更

廃止した都波岐の杜拠点区分の試算を本部（社会福祉事業）に移管した。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊿））－省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊿））
 - ア 法人本部
 - イ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
車両運搬具の売却
 - ・ マツダキャロル(松本580こ8766) 2,200円
 - ・ マツダキャロル(松本580こ8767) 2,200円
7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	14,044,000	12,310,736	1,733,264
建物附属設備	753,854	679,082	74,772
構築物	1,007,300	893,174	114,126
器具及び備品	15,678,702	11,932,549	3,746,153
ソフトウェア	20,883,360	10,803,224	10,080,136
小計	52,367,216	36,618,765	14,015,187
合計	52,367,216	36,618,765	14,015,187

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,811	0	6,811
未収金	127,500	0	127,500
未収補助金	51,480	0	51,480
合計	185,791	0	185,791

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部(公益事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	43,570,000	43,570,000	0	
	その他の事業収入	43,570,000	43,570,000	0	
	受託事業収入(公費)	43,570,000	43,570,000	0	
	事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	その他の事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	補助金事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	受取利息配当金収入	0	60	△ 60	
	事業活動収入計(1)	43,570,000	43,574,020	△ 4,020	
	人件費支出	4,380,000	4,311,559	68,441	
	職員給料支出	2,730,000	2,708,408	21,592	
	職員賞与支出	930,000	920,345	9,655	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	法定福利費支出	580,000	549,306	30,694	
	事業費支出	40,000	26,800	13,200	
	車輛費支出	40,000	26,800	13,200	
	事務費支出	38,590,000	38,268,295	321,705	
	福利厚生費支出	40,000	22,150	17,850	
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	10,000	0	10,000	
事務消耗品費支出	30,000	29,094	906		
印刷製本費支出	30,000	0	30,000		
通信運搬費支出	170,000	60,216	109,784		
業務委託費支出	38,100,000	38,100,000	0		
手数料支出	20,000	10,780	9,220		
土地・建物賃借料支出	10,000	7,000	3,000		
保守料支出	100,000	5,033	94,967		
雑支出	40,000	34,022	5,978		
事業活動支出計(2)	43,010,000	42,606,654	403,346		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	560,000	967,366	△ 407,366		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	80,000	70,896	9,104	
	県社協退職給付引当資産支出	80,000	70,896	9,104	
拠点区分間繰入金支出	480,000	480,000	0		
その他の活動支出計(8)	560,000	550,896	9,104		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 560,000	△ 550,896	△ 9,104		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	416,470	△ 416,470		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	416,470	△ 416,470		

法人本部(公益事業)拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	43,570,000	0	43,570,000
	その他の事業収益	43,570,000	0	43,570,000
	受託事業収益(公費)	43,570,000	0	43,570,000
	事業収益	3,960	0	3,960
	その他の事業収益	3,960	0	3,960
	補助金事業収益	3,960	0	3,960
	サービス活動収益計(1)	43,573,960	0	43,573,960
	費用			
	人件費	4,382,455	0	4,382,455
	職員給料	2,708,408	0	2,708,408
	職員賞与	920,345	0	920,345
	退職給付費用	204,396	0	204,396
	退職給付費用	133,500	0	133,500
	退職給付引当金繰入	70,896	0	70,896
	法定福利費	549,306	0	549,306
事業費	26,800	0	26,800	
車両費	26,800	0	26,800	
事務費	38,268,295	0	38,268,295	
福利厚生費	22,150	0	22,150	
事務消耗品費	29,094	0	29,094	
通信運搬費	60,216	0	60,216	
業務委託費	38,100,000	0	38,100,000	
手数料	10,780	0	10,780	
土地・建物賃借料	7,000	0	7,000	
保守料	5,033	0	5,033	
雑費	34,022	0	34,022	
サービス活動費用計(2)	42,677,550	0	42,677,550	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	896,410	0	896,410	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	60	0	60
	サービス活動外収益計(4)	60	0	60
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60	0	60	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	896,470	0	896,470	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	480,000	0	480,000
特別費用計(9)	480,000	0	480,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 480,000	0	△ 480,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	416,470	0	416,470	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	416,470	0	416,470
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	416,470	0	416,470

法人本部(公益事業)拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,821,211	0	8,821,211	流動負債	8,404,741	0
現金預金	886,351	0	886,351	事業未払金	7,503,385	0
事業未収金	7,930,900	0	7,930,900	未払費用	40,418	0
未収補助金	3,960	0	3,960	事業区分間借入金	860,938	0
固定資産	339,528	0	339,528	固定負債	339,528	0
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	339,528	0
その他の固定資産	339,528	0	339,528	負債の部合計	8,744,269	0
県社協退職給付引当資産	339,528	0	339,528	純資産の部		
				基本金	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0
				その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	416,470	0
				(うち当期活動増減差額)	416,470	0
				純資産の部合計	416,470	0
資産の部合計	9,160,739	0	9,160,739	負債及び純資産の部合計	9,160,739	0
						9,160,739

計算書類に対する注記（本部（公益事業）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
- ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

本部（公益事業）拠点区分から、障害者相談支援事業再委託分及び自立支援協議会事務局業務受託分を本部（公益事業）拠点区分に移管した。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部（公益事業）拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）— 省略
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）— 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,500,000	0	1,500,000
未収補助金	3,960	0	3,960
合計	1,503,960	0	1,503,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事務局障害者相談支援センター中信

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 事務局障害者相談支援センター中信事業報告

1 事業目標

- (1) 意思決定支援、権利擁護の視点に立った相談援助の実践
- (2) 地域の社会資源との協働による地域生活拠点支援体制の構築
- (3) 相談援助スキルの向上

2 取組結果

- (1) 意思決定支援、権利擁護の視点に立った相談援助の実践

ア 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業の実施

障害福祉サービス利用希望のある障がい児・者のサービス等利用計画作成及び利用者のサービス利用状況や意向を確認するモニタリングを定期的の実施しました。モニタリングの実施に当たり、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）対策について関係機関と調整しました。また、利用者の意思決定支援に配慮し、地域の社会資源を活かした計画策定を心がけました。

なお、定期的に受入検討会議を開催し、令和3年度は7人の新規利用がありました。

イ 対応困難ケースの検討会議の開催

複雑な課題のあるケースについては、複数の相談員で対応することに加え、総合相談支援センターのコーディネーター、行政関係者及び関係事業所等の助言を得て、多角的な視点から支援方法や受入方法を模索しました。

- (2) 地域の社会資源との協働による地域生活拠点支援体制の構築

地域における公益的な取組みとして、「障害者相談支援事業」（松本圏域8市村受託事業）に参画します。計画相談に該当しない障がい児・者の相談等に対応するため、引き続き「松本圏域障がい者総合相談支援センターW i s h」に松本市内全エリアを担当する職員を派遣し、松本圏域における相談支援を実施しました。

- (3) 相談援助スキルの向上

ア 各種研修への参加

「障がい者相談従事者現任研修」、「強度行動障がい支援者養成研修」、「相談支援従事者専門分野研修」及び「医療的ケア児等支援者養成研修」に参加し、相談支援援助スキルの向上を図りました。

イ 基幹相談支援センター事例検討会等への参加

松本圏域基幹相談支援センター主催のケアマネジメント連絡会は、コロナ感染症の影響により、一部開催見合せとなりましたが、オンラインで開催された1回の会議に出席し、圏域の情報を得るとともに、専門知識と支援技術を習得しました。

3 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業

ア 計画作成及びモニタリング

(単位：件)

区分（延件数）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指定特定相談支援事業	1,028	1,091	1,105
指定障害児相談支援事業	46	68	65
合計	1,074	1,159	1,170

イ 利用現員

(単位：人)

区分（実人数）	令和2年度末 利用者数 ①	新規 利用者数 ②	計画終了 利用者数 ③	令和3年度末 利用者数 ①+②-③
指定特定相談支援事業	355	7	23	339
指定障害児相談支援事業	21	0	1	20
合計	376	7	24	359

ウ 生活状況

(単位：人)

区分（実人数）	施設入所	在宅	合計
指定特定相談支援事業	154	185	339
指定障害児相談支援事業	0	20	20
合計	154	205	359

エ 地域別利用者数（実人数）

(ア) 指定特定相談支援事業

(単位：人)

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
231	4	30	28	4	29	4	9	339

(イ) 指定障害児相談支援事業

(単位：人)

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
8	0	0	12	0	0	0	0	20

(2) 障害者相談支援事業相談実績件数（松本圏域8市村受託事業）

(単位：件)

区分（延件数）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
松本圏域障がい者総合相談 支援センターWish	14,636	12,395	12,575
松本圏域障がい者総合相談 支援センターWish (松本市西部エリア担当分)	1,772		
松本圏域障がい者総合相談 支援センターボイス	4,168	2,193	2,701
松本圏域障がい者総合相談 支援センターあるぷ	5,353	4,518	2,617

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	20,990,000	22,139,716	△ 1,149,716		
	自立支援給付費収入	20,990,000	22,139,716	△ 1,149,716		
	計画相談支援給付費収入	20,990,000	22,139,716	△ 1,149,716		
	事業収入	2,010,000	2,017,880	△ 7,880		
	その他の事業収入	2,010,000	2,017,880	△ 7,880		
	補助金事業収入	10,000	17,880	△ 7,880		
	受託事業収入(一般)	2,000,000	2,000,000	0		
	受取利息配当金収入	0	38	△ 38		
	その他の収入	0	93,600	△ 93,600		
	受入研修費収入	0	93,600	△ 93,600		
	事業活動収入計(1)	23,000,000	24,251,234	△ 1,251,234		
事業活動による収支	支出	人件費支出	21,620,000	20,947,350	672,650	
		職員給料支出	13,960,000	13,362,729	597,271	
		職員賞与支出	4,490,000	4,483,338	6,662	
		退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
		退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
		法定福利費支出	2,630,000	2,567,283	62,717	
		事業費支出	130,000	78,214	51,786	
		車輛費支出	130,000	78,214	51,786	
		事務費支出	1,870,000	1,478,478	391,522	
		福利厚生費支出	140,000	81,027	58,973	
	旅費交通費支出	70,000	0	70,000		
	研修研究費支出	70,000	45,530	24,470		
	事務消耗品費支出	100,000	82,041	17,959		
	印刷製本費支出	60,000	40,075	19,925		
	修繕費支出	50,000	0	50,000		
	通信運搬費支出	520,000	488,711	31,289		
	手数料支出	10,000	440	9,560		
	賃借料支出	450,000	443,520	6,480		
	土地・建物賃借料支出	50,000	45,490	4,510		
	租税公課支出	10,000	5,250	4,750		
	保守料支出	140,000	74,668	65,332		
	雑支出	180,000	171,726	8,274		
		事業活動支出計(2)	23,620,000	22,504,042	1,115,958	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 620,000	1,747,192	△ 2,367,192		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000	0	
	支出	積立資産支出	350,000	341,040	8,960	
		県社協退職給付引当資産支出	350,000	341,040	8,960	
		事業区分間繰入金支出	2,120,000	2,120,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,470,000	2,461,040	8,960		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,030,000	1,038,960	△ 8,960		
	予備費支出(10)	450,000	0	450,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 40,000	2,786,152	△ 2,826,152		
	前期末支払資金残高(12)	8,150,116	8,150,116	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	8,110,116	10,936,268	△ 2,826,152		

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	22,139,716	20,711,149	1,428,567	
	自立支援給付費収益	22,139,716	20,711,149	1,428,567	
	計画相談支援給付費収益	22,139,716	20,711,149	1,428,567	
	事業収益	2,017,880	2,149,500	△ 131,620	
	その他の事業収益	2,017,880	2,149,500	△ 131,620	
	補助金事業収益	17,880	149,500	△ 131,620	
	受託事業収益(一般)	2,000,000	2,000,000	0	
	サービス活動収益計(1)	24,157,596	22,860,649	1,296,947	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	21,419,390	23,542,581	△ 2,123,191
職員給料		13,362,729	14,973,940	△ 1,611,211	
職員賞与		3,153,338	2,937,440	215,898	
賞与引当金繰入		1,461,000	1,330,000	131,000	
退職給付費用		875,040	1,097,580	△ 222,540	
退職給付費用		534,000	667,500	△ 133,500	
退職給付引当金繰入		341,040	430,080	△ 89,040	
法定福利費		2,567,283	3,203,621	△ 636,338	
事業費		78,214	63,011	15,203	
車輦費		78,214	63,011	15,203	
事務費		1,478,478	1,157,825	320,653	
福利厚生費		81,027	76,396	4,631	
研修研究費		45,530	0	45,530	
事務消耗品費		82,041	103,972	△ 21,931	
印刷製本費		40,075	31,195	8,880	
修繕費		0	22,561	△ 22,561	
通信運搬費		488,711	470,925	17,786	
手数料		440	440	0	
賃借料		443,520	147,840	295,680	
土地・建物賃借料		45,490	33,872	11,618	
租税公課		5,250	0	5,250	
保守料		74,668	132,000	△ 57,332	
車輦費支出		0	6,360	△ 6,360	
雑費		171,726	132,264	39,462	
サービス活動費用計(2)		22,976,082	24,763,417	△ 1,787,335	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,181,514	△ 1,902,768	3,084,282	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	38	33	5	
	その他のサービス活動外収益	93,600	0	93,600	
	受入研修費収益	93,600	0	93,600	
サービス活動外収益計(4)	93,638	33	93,605		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,638	33	93,605		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,275,152	△ 1,902,735	3,177,887		
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	0	10,778	△ 10,778	
	車輦運搬具売却益	0	10,778	△ 10,778	
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	4,970,000	△ 1,470,000	
	特別収益計(8)	3,500,000	4,980,778	△ 1,480,778	
費用					
事業区分間繰入金費用	2,120,000	2,660,000	△ 540,000		
事業区分間固定資産移管費用	1	0	1		
特別費用計(9)	2,120,001	2,660,000	△ 539,999		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,379,999	2,320,778	△ 940,779		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,655,151	418,043	2,237,108		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,820,117	6,402,074	418,043	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,475,268	6,820,117	2,655,151	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,475,268	6,820,117	2,655,151	

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,356,520	8,675,966	2,680,554	流動負債	1,881,252	1,855,850	25,402
現金預金	7,335,227	3,199,879	4,135,348	事業未払金	34,337	145,234	△ 110,897
事業未収金	4,003,451	3,742,500	260,951	未払費用	192,397	219,441	△ 27,044
未収金	0	149,500	△ 149,500	拠点区分間借入金	193,518	161,175	32,343
未収補助金	15,840	0	15,840	賞与引当金	1,461,000	1,330,000	131,000
事業区分間貸付金	2,002	1,584,087	△ 1,582,085				
固定資産	33,663,728	34,792,857	△ 1,129,129	固定負債	3,703,728	4,832,856	△ 1,129,128
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	3,703,728	4,832,856	△ 1,129,128
その他の固定資産	33,663,728	34,792,857	△ 1,129,129	負債の部合計	5,584,980	6,688,706	△ 1,103,726
車輛運搬具	0	1	△ 1	純資産の部			
備品等購入積立資産	29,960,000	29,960,000	0	基本金	0	0	0
県社協退職給付引当資産	3,703,728	4,832,856	△ 1,129,128	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	29,960,000	29,960,000	0
				備品等購入積立金	29,960,000	29,960,000	0
				次期繰越活動増減差額	9,475,268	6,820,117	2,655,151
				(うち当期活動増減差額)	2,655,151	418,043	2,237,108
資産の部合計	45,020,248	43,468,823	1,551,425	純資産の部合計	39,435,268	36,780,117	2,655,151
				負債及び純資産の部合計	45,020,248	43,468,823	1,551,425

計算書類に対する注記（障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
2. 重要な会計方針の変更
 - ・ 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 障害者相談支援センター中信（社会福祉事業）拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））－省略
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,003,451	0	4,003,451
未収補助金	15,840	0	15,840
合計	4,019,291	0	4,019,291
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	5,400,000	5,400,000	0	
	その他の事業収入	5,400,000	5,400,000	0	
	受託事業収入(公費)	5,400,000	5,400,000	0	
	事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	その他の事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	補助金事業収入	0	3,960	△ 3,960	
	受取利息配当金収入	0	8	△ 8	
	その他の収入	10,000	0	10,000	
	リサイクル預託金取崩収入	10,000	0	10,000	
	事業活動収入計(1)	5,410,000	5,403,968	6,032	
	支出				
	人件費支出	7,150,000	7,065,715	84,285	
	職員給料支出	4,730,000	4,676,818	53,182	
	職員賞与支出	1,330,000	1,327,704	2,296	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	法定福利費支出	950,000	927,693	22,307	
	事業費支出	60,000	52,299	7,701	
	車輜費支出	60,000	52,299	7,701	
事務費支出	670,000	365,317	304,683		
福利厚生費支出	40,000	22,209	17,791		
修繕費支出	20,000	0	20,000		
通信運搬費支出	30,000	26,641	3,359		
賃借料支出	120,000	110,880	9,120		
土地・建物賃借料支出	60,000	54,000	6,000		
雑支出	390,000	148,827	241,173		
事業活動支出計(2)	7,880,000	7,483,331	396,669		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,470,000	△ 2,079,363	△ 390,637		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	19,840	△ 19,840	
	車輜運搬具売却収入	0	19,840	△ 19,840	
	施設整備等収入計(4)	0	19,840	△ 19,840	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	19,840	△ 19,840		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	2,120,000	2,120,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	480,000	480,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,600,000	2,600,000	0	
	支出				
積立資産支出	100,000	96,264	3,736		
県社協退職給付引当資産支出	100,000	96,264	3,736		
その他の活動支出計(8)	100,000	96,264	3,736		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,500,000	2,503,736	△ 3,736		
予備費支出(10)	110,000	0	110,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 80,000	444,213	△ 524,213		
前期末支払資金残高(12)	1,215,159	1,215,159	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,135,159	1,659,372	△ 524,213		

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,400,000	48,970,000	△ 43,570,000
	その他の事業収益	5,400,000	48,970,000	△ 43,570,000
	受託事業収益(公費)	5,400,000	48,970,000	△ 43,570,000
	事業収益	3,960	0	3,960
	その他の事業収益	3,960	0	3,960
	補助金事業収益	3,960	0	3,960
	サービス活動収益計(1)	5,403,960	48,970,000	△ 43,566,040
サービス活動増減の部	人件費	7,180,979	12,215,365	△ 5,034,386
	職員給料	4,676,818	7,440,692	△ 2,763,874
	職員賞与	877,704	2,368,613	△ 1,490,909
	賞与引当金繰入	469,000	450,000	19,000
	退職給付費用	229,764	616,884	△ 387,120
	退職給付費用	133,500	400,500	△ 267,000
	退職給付引当金繰入	96,264	216,384	△ 120,120
	法定福利費	927,693	1,339,176	△ 411,483
	事業費	52,299	71,662	△ 19,363
	車両費	52,299	71,662	△ 19,363
	事務費	365,317	38,577,868	△ 38,212,551
	福利厚生費	22,209	39,968	△ 17,759
	旅費交通費	0	2,320	△ 2,320
	事務消耗品費	0	20,125	△ 20,125
	印刷製本費	0	7,926	△ 7,926
	通信運搬費	26,641	145,557	△ 118,916
	業務委託費	0	38,100,000	△ 38,100,000
	手数料	0	10,560	△ 10,560
	賃借料	110,880	0	110,880
	土地・建物賃借料	54,000	62,468	△ 8,468
	保守料	0	14,770	△ 14,770
	車両費支出	2,760	1,660	1,100
	雑費	148,827	172,514	△ 23,687
	サービス活動費用計(2)	7,598,595	50,864,895	△ 43,266,300
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,194,635	△ 1,894,895	△ 299,740
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8	54	△ 46
	サービス活動外収益計(4)	8	54	△ 46
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8	54	△ 46	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,194,627	△ 1,894,841	△ 299,786
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	19,839	0	19,839
	車両運搬具売却益	19,839	0	19,839
	事業区分間繰入金収益	2,120,000	2,660,000	△ 540,000
	拠点区分間繰入金収益	480,000	0	480,000
	事業区分間固定資産移管収益	1	0	1
特別収益計(8)	2,619,840	2,660,000	△ 40,160	
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,619,840	2,660,000	△ 40,160	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	425,213	765,159	△ 339,946
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	765,159	0	765,159
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,190,372	765,159	425,213
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,190,372	765,159	425,213

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,805,467	9,218,957	△ 7,413,490	流動負債	615,095	8,453,798	△ 7,838,703
現金預金	297,007	128,457	168,550	事業未払金	3,386	6,171,267	△ 6,167,881
事業未収金	1,500,000	9,086,000	△ 7,586,000	未払費用	132,355	182,673	△ 50,318
未収補助金	3,960	0	3,960	事業区分間借入金	10,354	1,649,858	△ 1,639,504
前払費用	4,500	4,500	0	賞与引当金	469,000	450,000	19,000
固定資産	1,560,888	2,090,424	△ 529,536	固定負債	1,560,888	2,090,424	△ 529,536
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	1,560,888	2,090,424	△ 529,536
その他の固定資産	1,560,888	2,090,424	△ 529,536	負債の部合計	2,175,983	10,544,222	△ 8,368,239
県社協退職給付引当資産	1,560,888	2,090,424	△ 529,536	純資産の部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	1,190,372	765,159	425,213
				(うち当期活動増減差額)	425,213	765,159	△ 339,946
				純資産の部合計	1,190,372	765,159	425,213
資産の部合計	3,366,355	11,309,381	△ 7,943,026	負債及び純資産の部合計	3,366,355	11,309,381	△ 7,943,026

計算書類に対する注記（障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
2. 重要な会計方針の変更

障害者相談支援事業再委託分及び自立支援協議会事務局業務受託分を本部（公益事業）拠点区分に移管した。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 障害者相談支援センター中信（公益事業）拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））－省略
5. 基本財産の増減の内容及び金額

車両売却 スズキアルト（松本580ち2922） 19,840円
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,500,000	0	1,500,000
未収補助金	3,960	0	3,960
合計	1,503,960	0	1,503,960
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事務局地域サポートセンター

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 事務局地域サポートセンター事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者の心に寄り添い、家庭的な雰囲気大切に支援
- (2) 安全に安心して生活できる住環境の整備
- (3) 地域住民としての役割と交流

2 取組結果

- (1) 利用者の心に寄り添い、家庭的な雰囲気大切に支援
 - ア 利用者一人ひとりの気持ちを尊重するとともに、要望や悩みを傾聴し、安心して穏やかな生活を送ることができるよう支援しました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）の感染予防対策のため、季節の行事や外出等が制限されるなか、各グループホームにおいてお楽しみ会やお誕生日会、散歩等を企画し、利用者のストレス解消に努めました。
 - イ 高齢化や医療的ケアへの対応が難しい利用者に対し、適宜、世話人会を開催し、相談支援事業所、行政や医療機関等多職種と連携して情報を共有しながら支援することができました。
- (2) 安全に安心して生活できる住環境の整備
 - ア グループホーム「さつき」の耐震化改修工事が無事終了し、1月から新たな生活がスタートしました。また、この改修工事に併せて、地震による倒壊のおそれのある道路沿いのブロック塀を撤去するとともに老朽化が著しかった洗面所及び給湯設備を改修し、より快適な環境を整備しました。
 - イ コロナ感染症感染予防対策として、毎日の検温、手洗い、うがい等基本的な対策を徹底し体調管理に努めました。
 - ウ 給湯設備の水漏れ修繕、冷蔵庫やエアコンの更新等設備の不具合に迅速に対応し、利用者の生活に支障がないよう努めました。
- (3) 地域住民としての役割と交流

コロナ感染症の影響を受け、地区清掃や防災訓練など地域の方々との交流機会が減少しました。このような状況にあって、特に、グループホーム「いっきゅう」では、散歩時に近隣の方々とあいさつを交わし、会話を楽しむなどの交流ができました。さらに利用者が手作りした雑巾を近隣の方々にプレゼントし、喜んでいただきました。また、グループホーム「あさがお」では、夜間避難訓練に当たり、隣接する高齢者施設の協力を得る等地域の一員として交流の促進に努めました。

3 特記事項

グループホーム「さつき」の耐震化改修工事に伴い、旧グループホーム「あさがお」の施設を一時的に使用する予定でしたが、工法の工夫により使用する必要がなくなったことから、賃貸借契約を令和3年9月末で解約し、施設を松本市に返還しました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
杉のこ	7	7	7	5	△2
やまぶき	7	8	8	7	0
いっきゅう	7	7	7	7	0
さつき	7	7	7	7	0
あさがお	7	7	7	6	△1
西林	7	7	7	7	0

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数①	利用終了者数②	差引①-②
杉のこ	0	2	△2
いっきゅう	1	1	0
あさがお	0	1	△1

(3) 年齢別状況 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	10	5	1	1	4	21	47.2	43.8
女	3	7	2	2	4	18	55.4	54.7
計	13	12	3	3	8	39	51.3	49.2

(4) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	1	2	4	11	3	0	21	3.6	3.4
女	1	0	5	8	1	3	18	4.1	3.9
計	2	2	9	19	4	3	39	3.8	3.6

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	13	1	0	3	0	4	0	0	21
女	6	1	1	1	1	5	0	3	18
計	19	2	1	4	1	9	0	3	39

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	0	1	0	0	0	1
女	0	0	0	1	0	0	1
計	0	0	1	1	0	0	2

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	7	1	7	6	21
女	7	0	11	0	18
計	14	1	18	6	39

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	19日 各グループホーム消防機器点検、21日 「いっきゅう」世話人会、23日 「西林」世話人会、27日 「あさがお」世話人会
5月	17日 「やまぶき」世話人会
6月	1日 利用者健康診断、17日 「杉のこ」世話人会、30日 「さつき」世話人会
7月	2日 「いっきゅう」世話人会、16日 山形村民生委員よる環境整備ボランティア（「杉のこ」、「さつき」）、各グループホーム外出（買い物、食事）
8月	25日 「いっきゅう」世話人会
9月	各グループホーム避難訓練（28日、30日）、28日 「あさがお」世話人会、30日 「杉のこ」世話人会
10月	各グループホーム避難訓練（1日、12日、21日、26日）、13日「杉のこ」世話人会、26日 「やまぶき」世話人会
12月	クリスマス会・忘年会（各グループホーム）、24日 「さつき」竣工検査・説明会
1月	新年会（各グループホーム）
2月	節分
3月	各グループホーム避難訓練（25日、26日、29日、30日）、26日 「あさがお」世話人会、お楽しみ会（各グループホーム）
通年	誕生日会、外出支援（各グループホーム）

6 健康管理状況

受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	32	36	36	346	400	489
入院状況	2	2	1	68	154	36
合計	34	38	37	414	554	525

地域サポートセンター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	93,200,000	94,063,114	△ 863,114	
	自立支援給付費収入	81,530,000	82,270,319	△ 740,319	
	訓練等給付費収入	81,530,000	82,270,319	△ 740,319	
	利用者負担金収入	240,000	285,670	△ 45,670	
	補足給付費収入	4,530,000	4,460,666	69,334	
	特定障害者特別給付費収入	4,530,000	4,460,666	69,334	
	その他の事業収入	6,900,000	7,046,459	△ 146,459	
	補助金事業収入(公費)	200,000	232,625	△ 32,625	
	賃貸料収入	6,700,000	6,813,834	△ 113,834	
	事業収入	140,000	142,160	△ 2,160	
	その他の事業収入	140,000	142,160	△ 2,160	
	補助金事業収入	140,000	142,160	△ 2,160	
	雑収入	180,000	291,040	△ 111,040	
	雑収入	180,000	291,040	△ 111,040	
	受取利息配当金収入	0	613	△ 613	
	事業活動収入計(1)	93,520,000	94,496,927	△ 976,927	
	支出				
	人件費支出	23,550,000	22,109,474	1,440,526	
	職員給料支出	15,220,000	14,465,031	754,969	
職員賞与支出	4,820,000	4,507,587	312,413		
退職給付支出	300,000	267,000	33,000		
退職給付支出	300,000	267,000	33,000		
法定福利費支出	3,210,000	2,869,856	340,144		
事業費支出	490,000	240,687	249,313		
保健衛生費支出	110,000	2,000	108,000		
消耗器具備品費支出	230,000	146,027	83,973		
車両費支出	100,000	92,660	7,340		
雑支出	50,000	0	50,000		
事務費支出	45,260,000	38,282,615	6,977,385		
福利厚生費支出	740,000	378,637	361,363		
旅費交通費支出	560,000	220,800	339,200		
研修研究費支出	80,000	0	80,000		
事務消耗品費支出	210,000	66,972	143,028		
印刷製本費支出	20,000	15,076	4,924		
修繕費支出	1,150,000	524,810	625,190		
通信運搬費支出	620,000	451,597	168,403		
会議費支出	60,000	0	60,000		
業務委託費支出	38,960,000	34,573,140	4,386,860		
手数料支出	350,000	28,021	321,979		
賃借料支出	560,000	506,880	53,120		
土地・建物賃借料支出	1,500,000	1,428,630	71,370		
租税公課支出	50,000	16,300	33,700		
保守料支出	50,000	6,600	43,400		
渉外費支出	180,000	0	180,000		
諸会費支出	50,000	41,000	9,000		
雑支出	70,000	24,152	45,848		
事業活動支出計(2)	69,300,000	60,632,776	8,667,224		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,220,000	33,864,151	△ 9,644,151		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	12,950,000	12,952,000	△ 2,000	
	施設整備等補助金収入	12,950,000	12,952,000	△ 2,000	
	施設整備等収入計(4)	12,950,000	12,952,000	△ 2,000	
	支出				
	固定資産取得支出	21,350,000	21,325,680	24,320	
	建物取得支出(基本財産)	11,180,000	11,177,870	2,130	
	建物附属設備取得支出(基本財産)	8,470,000	8,465,930	4,070	
	建物附属設備取得支出	1,130,000	1,122,000	8,000	
	構築物取得支出	240,000	239,800	200	
器具及び備品取得支出	330,000	320,080	9,920		
固定資産除却・廃棄支出	1,060,000	1,056,000	4,000		
構築物除却・廃棄支出	1,060,000	1,056,000	4,000		
施設整備等支出計(5)	22,410,000	22,381,680	28,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,460,000	△ 9,429,680	△ 30,320		
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	26,490,000	26,485,496	4,504	
	施設整備等積立資産支出	22,950,000	22,950,000	0	
	備品等購入積立資産支出	3,200,000	3,200,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	340,000	335,496	4,504	
	拠点区分間繰入金支出	12,090,000	12,090,000	0	
その他の活動支出計(8)	38,580,000	38,575,496	4,504		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 38,580,000	△ 38,575,496	△ 4,504		
予備費支出(10)	1,800,000	0	1,800,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,620,000	△ 14,141,025	△ 11,478,975		
前期末支払資金残高(12)	67,267,378	67,267,378	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,647,378	53,126,353	△ 11,478,975		

地域サポートセンター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	94,063,114	93,928,855	134,259
	自立支援給付費収益	82,270,319	82,291,880	△ 21,561
	訓練等給付費収益	82,270,319	82,291,880	△ 21,561
	利用者負担金収益	285,670	245,125	40,545
	補足給付費収益	4,460,666	4,712,700	△ 252,034
	特定障害者特別給付費収益	4,460,666	4,712,700	△ 252,034
	その他の事業収益	7,046,459	6,679,150	367,309
	補助金事業収益(公費)	232,625	195,850	36,775
	貸付料収益	6,813,834	6,483,300	330,534
	事業収益	142,160	0	142,160
	その他の事業収益	142,160	0	142,160
	補助金事業収益	142,160	0	142,160
	雑収益	291,040	0	291,040
	雑収益	291,040	0	291,040
	経常経費寄附金収益	0	25,000	△ 25,000
	サービス活動収益計(1)	94,496,314	93,953,855	542,459
	費用	人件費	22,008,970	15,453,229
職員給料		14,465,031	9,525,696	4,939,335
職員賞与		2,957,587	1,998,267	959,320
賞与引当金繰入		1,114,000	1,550,000	△ 436,000
退職給付費用		602,496	447,116	155,380
退職給付費用		267,000	222,500	44,500
退職給付引当金繰入		335,496	224,616	110,880
法定福利費		2,869,856	1,932,150	937,706
事業費		240,687	92,504	148,183
保健衛生費		2,000	0	2,000
消耗器具備品費		146,027	92,504	53,523
車両費		92,660	0	92,660
事務費		38,282,615	38,897,284	△ 614,669
福利厚生費		378,637	190,398	188,239
旅費交通費		220,800	220,256	544
事務消耗品費		66,972	45,200	21,772
印刷製本費		15,076	0	15,076
修繕費		524,810	454,168	70,642
通信運搬費		451,597	325,509	126,088
業務委託費		34,573,140	35,302,334	△ 729,194
手数料		28,021	290,120	△ 262,099
賃借料		506,880	283,800	223,080
土地・建物賃借料		1,428,630	1,484,060	△ 55,430
租税公課		16,300	87,060	△ 70,760
保守料		6,600	0	6,600
渉外費		0	66,871	△ 66,871
諸会費		41,000	41,000	0
雑費		24,152	106,508	△ 82,356
減価償却費		11,594,561	9,586,066	2,008,495
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 3,219,873	△ 2,267,409	△ 952,464
国庫補助金等特別積立金積立額		12,952,000	0	12,952,000
サービス活動費用計(2)		81,858,960	61,761,674	20,097,286
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,637,354	32,192,181	△ 19,554,827
収益	受取利息配当金収益	613	548	65
	サービス活動外収益計(4)	613	548	65
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	613	548	65	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,637,967	32,192,729	△ 19,554,762	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	12,952,000	0	12,952,000
	施設整備等補助金収益	12,952,000	0	12,952,000
	特別収益計(8)	12,952,000	0	12,952,000
	固定資産売却損・処分損	3,701,597	0	3,701,597
	建物除却・廃棄費用	1,791,870	0	1,791,870
	建物附属設備除却・廃棄費用	516,109	0	516,109
	構築物除却・廃棄費用	1,363,418	0	1,363,418
	器具及び備品除却・廃棄費用	30,200	0	30,200
	拠点区分間繰入金費用	12,090,000	7,920,000	4,170,000
	拠点区分間固定資産移管費用	154,949	0	154,949
特別費用計(9)	15,946,546	7,920,000	8,026,546	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,994,546	△ 7,920,000	4,925,454	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,643,421	24,272,729	△ 14,629,308	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	198,936,406	141,553,677	57,382,729	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,579,827	165,826,406	42,753,421	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	33,110,000	△ 33,110,000	
施設設備整備積立金取崩額	0	33,110,000	△ 33,110,000	
その他の積立金積立額(16)	26,150,000	0	26,150,000	
備品等購入積立金積立額	3,200,000	0	3,200,000	
施設設備整備積立金積立額	22,950,000	0	22,950,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,429,827	198,936,406	△ 16,506,579	

地域サポートセンター拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,259,817	70,668,566	△ 14,408,749	流動負債	4,247,464	△ 703,724
現金預金	39,779,555	54,007,406	△ 14,227,851	事業未払金	2,839,981	△ 323,362
事業未収金	14,744,136	14,948,432	△ 204,296	未払費用	237,048	60,595
未収金	1,429,786	1,574,878	△ 145,092	拠点区分間借入金	56,435	△ 4,957
未収補助金	163,760	0	163,760	賞与引当金	1,114,000	△ 436,000
前払費用	142,580	137,850	4,730			
固定資産	360,388,775	325,109,698	35,279,077	固定負債	4,132,352	2,198,504
基本財産	140,123,353	126,428,654	13,694,699	退職給付引当金	4,132,352	2,198,504
土地	30,411,109	30,411,109	0	負債の部合計	8,379,816	1,494,780
建物	83,974,305	77,001,298	6,973,007	純資産の部		
建物附属設備	25,737,939	19,016,247	6,721,692	基本金	10,805,000	0
その他の固定資産	220,265,422	198,681,044	21,584,378	第1号基本金	10,805,000	0
建物	3,011,456	6,033,828	△ 3,022,372	国庫補助金等特別積立金	21,898,891	9,732,127
建物附属設備	15,014,865	17,634,379	△ 2,619,514	その他の積立金	193,135,058	26,150,000
構築物	3,676,065	4,240,677	△ 564,612	施設整備等積立金	176,135,058	22,950,000
器具及び備品	1,295,626	1,853,254	△ 557,628	備品等購入積立金	17,000,000	3,200,000
施設整備等積立資産	176,135,058	153,185,058	22,950,000	次期繰越活動増減差額	182,429,827	△ 16,506,579
備品等購入積立資産	17,000,000	13,800,000	3,200,000	(うち当期活動増減差額)	9,643,421	△ 14,629,308
県社協退職給付引当資産	4,132,352	1,933,848	2,198,504	純資産の部合計	408,268,776	19,375,548
資産の部合計	416,648,592	395,778,264	20,870,328	負債及び純資産の部合計	416,648,592	20,870,328

計算書類に対する注記（地域サポートセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 ・ リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域サポートセンター拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）—省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）

ア 地域サポートセンター拠点

イ 杉のこ

ウ やまぶき

エ いっきゅう

オ さつき

カ あさがお

キ 西林

ク 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,411,109	0	0	30,411,109
建物	77,001,298	12,233,870	5,260,863	83,974,305
建物附属設備	19,016,247	9,618,337	2,896,645	25,737,939
合計	126,428,654	21,852,207	8,157,508	140,123,353

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	117,453,711	33,479,406	83,974,305
建物附属設備	30,241,725	4,503,786	25,737,939
小計	147,695,436	37,983,192	109,712,244
その他の固定資産			
建物	19,152,638	16,141,182	3,011,456
建物附属設備	40,671,517	25,656,652	15,014,865
構築物	6,931,008	3,254,943	3,676,065
器具及び備品	6,193,529	4,897,903	1,295,626
小計	72,948,692	49,950,680	22,998,012
合計	220,644,128	87,933,872	132,710,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,744,136	0	14,744,136
未収金	1,429,786	0	1,429,786
未収補助金	163,760	0	163,760
合計	16,337,682	0	16,337,682

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

梓莊

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 梓荘事業報告

1 事業目標

- (1) 人権を尊重した支援
- (2) 職員育成と提供サービスの充実
- (3) 地域福祉の拠点としての機能強化と地域貢献

2 取組結果

(1) 人権を尊重した支援

ア 利用者の目線にたった支援

個別支援計画更新時(6月及び12月)に、多職種からなる検討会議を実施し、利用者の思いやご家族の意向を計画に反映できるよう努めました。また、毎月1回「車座集会」を開催し、利用者との意見交換を行いました。利用者から出された苦情・要望を職員会議や引継ぎ等で全職員に周知するとともに、苦情等の解決に向け速やかに取り組みました。さらに、法人全体で取り組んでいる「利用者満足度調査」の結果を踏まえ、虐待防止研修等を通じ、利用者の思いを尊重した支援を心がけました。

イ 虐待及び身体拘束の防止

「虐待防止伝達研修」を令和3年12月に実施しました。また、虐待防止のための自己チェックを実施し、職員が自己の支援を見つめ直す仕組みを作りました。また、施設の「虐待防止(身体拘束)委員会」を定期的で開催して、身体拘束をやむを得ず行っている事例について記録の徹底と解除に向けた検証を行い、虐待(身体拘束)を生まない意識の浸透を図りました。

(2) 職員育成と提供サービスの充実

ア 職員の育成・研修の充実

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ感染症」といいます。)による制約のなかで、可能な範囲で外部研修に参加するとともに、できるだけ多くの職員にオンライン研修を受講する機会を作りました。また、DVD動画を活用した「セルフリモート研修」の導入に向けた試行のほか、松本市立病院看護師による「排泄ケア研修」、潤いあるレクリエーションのあり方を学ぶ「障害者のためのレクリエーション支援者養成研修」に参加しました。さらに、緊急時に適切な対応が取れるように、普及員の資格のある職員による研修を実施しました。

イ 支援業務の見直し

「事故・ヒヤリハット」は、事故が7件、ヒヤリハットが67件発生しました。それぞれを施設全体に周知するとともに、原因の分析や再発防止策を毎月「虐待防止(身体拘束)委員会」で検討し、支援内容の改善に努めました。また、毎月の職員支援行動目標を職員自らが作ることで、支援業務の見直しを考える機会としました。

ウ 日中活動の充実

毎月のレクリエーションとして、口腔体操、玉入れ、風船バレー等ゲームや体を動かす体操等を行いました。また、コロナ感染症感染拡大状況に留意しながら、お花見ドライブ等の外出支援も行いました。

エ 健康管理の充実

あらゆる感染症を施設内に入れなかったために、法人の感染拡大予防指針に基づき慎重に対応しました。また、嘱託医の松本市立病院と連携し、新型コロナワクチン接種を実施しました。

オ 食事の提供

季節感のある献立、希望食、選択食、バイキング食等を提供するとともに、利用者の健康を考慮し身体状況に応じ安心できる食事の提供に努めました。

(3) 地域福祉の拠点としての機能強化と地域貢献

ア 通所部は、コロナ感染症感染拡大予防による利用自粛による影響がありましたが、圏域内の感染状況を注視しつつ利用率向上に努めました。在宅支援を含め、1日の平均利用者数が約11人という状況でした。

イ 短期入所は、入所利用者、通所利用者との完全分離の感染防止対策を講じ、4月から延べ30人を受け入れました。コロナ感染症の警戒レベルが上昇した1月から3月までは、男性1人を長期に受け入れました。

ウ 防災安全対策

コロナ感染症感染予防のため、地域住民への協力要請は自粛しましたが、消防計画に則り梓川消防署指導のもと、防災及び避難訓練を実施し、職員の防火、防災意識の向上に努めました。

エ 地域人材の育成

梓川中学校との交流では、コロナ感染症の影響により例年のようなクラス単位での交流はできませんでしたが、代わりにリモート通信や規模を制限した方法で交流を実施しました。特に、クリスマス交流では、梓川中学校の生徒が製作した木製ベンチ（「ソーシャルディスタンスベンチ」といいます。）8脚を寄贈していただきました。また、養成校の実習についても、コロナ感染症の影響により積極的な受入れはできませんでしたが、福祉人材の育成に資するため、保育実習として松本短期大学の学生3人を受け入れ、介護の現場を体験する機会を提供しました。さらに、地元のボランティアの皆さんに草取りや野沢菜漬けを行っていただき、改めて地域交流の大切さを確認することができました。

3 特記事項

精神科協力医は、高山医院閉院に伴い、協力精神科医が松南病院に変更となりましたが、混乱なくスムーズに移行ができました。精神面の安定に向け信頼関係を築きつつ連携を深めています。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
生活介護事業（入所）	55	51	52	51	29
生活介護事業（通所） （1日あたりの利用者数）		26 (8.31)	33 (9.25)	33 (11.0)	
施設入所支援事業	50	51	52	51	1

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業（入所）	3	4	△1
生活介護事業（通所）	1	1	0
施設入所支援事業	3	4	△1

(3) 年齢別状況

ア 入所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	2	12	5	3	3	25	54.0	56.0
女	2	8	4	4	8	26	61.0	61.0
計	4	20	9	7	11	51	57.6	58.1

イ 通所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	6	9	3	1	0	19	45.5	46.0
女	9	5	0	0	0	14	34.5	32.0
計	15	14	3	1	0	33	40.8	41.0

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	1	7	17	25	5.6	5.6
女	0	0	1	1	5	19	26	5.6	5.5
計	0	0	1	2	12	36	51	5.6	5.5

イ 通所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	3	1	7	8	19	5.1	4.9
女	0	0	1	1	4	8	14	5.4	5.5
計	0	0	4	2	11	16	33	5.2	5.2

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数

ア 入所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	12	0	4	6	0	2	1	0	25
女	15	2	2	3	1	2	0	1	26
計	27	2	6	9	1	4	1	1	51

イ 通所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	15	0	0	4	0	0	0	0	19
女	5	0	0	8	0	1	0	0	14
計	20	0	0	12	0	1	0	0	33

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	18	7	0	0	0	0	25
女	13	8	2	0	0	0	23
計	31	15	2	0	0	0	48

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	1	2	1	0	4
女	6	1	0	0	7
計	7	3	1	0	11

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
5月	18日 避難訓練、23日 救急救命研修会、30日 春祭り昼食会
7月	8日 衣類品出張販売、28日 夏祭り
8月	25日 夜間総合避難訓練
9月	9日 防犯訓練
10月	13日 秋祭り
11月	21日 衣類品出張販売
12月	15日 忘年会、22日 クリスマス会
1月	13日 新年会・そば会
2月	1日 節分、15日 寿司を賞味する会
3月	3日 ひな祭り
通年	梓川中学校交流、北北条地区ボランティア、日赤奉仕団野沢菜漬け

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	—	—	個別支援で希望に応じて個々に実施
書道クラブ	—	—	
絵画クラブ	—	—	
映画鑑賞	5	72	DVD鑑賞
外出	11	56	ドライブ・買い物・お花見
計	16	128	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位:人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
病院	内科	0	52	52	0	52	52
	歯科	7	6	0	7	6	0
医院	内科検診	52	0	0	52	0	0
	精神科	17	2	0	17	2	0
その他の医療機関	レントゲン	48	50	49	48	50	49
	歯科検診	52	52	51	52	52	51

(2) 受診人数等

(単位:人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	23	33	15	79	38	55
入院状況	12	14	16	566	449	311
施設内処置状況	46	52	55	9,018	12,163	14,372
機能訓練実施状況	51	52	52	1,224	1,248	1,248
合計	132	151	138	10,887	13,898	15,986

7 給食

(1) 年間給食数

(単位:食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	55,942	56,157	57,508
職員等	3,363	3,545	2,906
計	59,305	59,702	60,414

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,450kcal	1,440kcal
タンパク質	50g	66.4g
脂質	42g	45.0g

(3) 食事内容及び間食状況

(単位：人)

区分	形態	実人数			間食
		元年度	2年度	3年度	
主食	常食	18	23	18	週1回 水曜日
	軟飯	4	4	4	
	粥食	24	22	21	
	ミキサー食・ゼリー食	5	3	8	
副食	常食	13	13	14	
	粗刻み	6	10	8	
	細刻み・刻み	20	18	15	
	ミキサー食	12	11	14	
経管栄養		0	0	0	

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
短期入所事業	2	2	2	20	16	11	437	216	284
日中一時支援事業				4	2	1	94	93	56

梓 荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	344,340,000	347,697,264	△ 3,357,264		
	自立支援給付費収入	309,330,000	311,958,594	△ 2,628,594		
	介護給付費収入	309,330,000	311,958,594	△ 2,628,594		
	利用者負担金収入	28,730,000	29,156,774	△ 426,774		
	補足給付費収入	5,780,000	6,236,196	△ 456,196		
	特定障害者特別給付費収入	5,780,000	6,236,196	△ 456,196		
	その他の事業収入	500,000	345,700	154,300		
	補助金事業収入(公費)	500,000	345,700	154,300		
	事業収入	220,000	276,700	△ 56,700		
	その他の事業収入	220,000	276,700	△ 56,700		
	補助金事業収入	220,000	276,700	△ 56,700		
	雑収入	220,000	262,927	△ 42,927		
	雑収入	220,000	262,927	△ 42,927		
	経常経費寄附金収入	430,000	550,000	△ 120,000		
	受取利息配当金収入	0	1,252	△ 1,252		
	その他の収入	3,780,000	3,477,398	302,602		
	受入研修費収入	10,000	41,000	△ 31,000		
	利用者等外給食費収入	1,360,000	1,020,460	339,540		
	雑収入	2,410,000	2,415,938	△ 5,938		
	退職給付引当資産差益	2,410,000	2,415,938	△ 5,938		
	事業活動収入計(1)	348,990,000	352,265,541	△ 3,275,541		
	事業活動による収支	人件費支出	246,040,000	236,506,896	9,533,104	
		職員給料支出	143,640,000	138,484,253	5,155,747	
職員賞与支出		44,530,000	41,868,819	2,661,181		
非常勤職員給与支出		20,020,000	19,271,169	748,831		
退職給付支出		8,250,000	8,149,249	100,751		
退職給付支出		4,100,000	4,005,000	95,000		
退職一時金		3,890,000	3,886,995	3,005		
退職年金		260,000	257,254	2,746		
法定福利費支出		29,600,000	28,733,406	866,594		
事業費支出		43,940,000	41,000,894	2,939,106		
給食費支出		16,090,000	15,530,837	559,163		
介護用品費支出		3,190,000	2,823,935	366,065		
保健衛生費支出		1,410,000	854,870	555,130		
教養娯楽費支出		820,000	772,408	47,592		
日用品費支出		40,000	39,903	97		
水道光熱費支出		13,880,000	13,726,598	153,402		
燃料費支出		10,000	9,857	143		
消耗器具備品費支出		4,770,000	3,732,092	1,037,908		
保険料支出		50,000	39,740	10,260		
貸借料支出		2,110,000	2,107,138	2,862		
車輦費支出		1,570,000	1,363,516	206,484		
事務費支出		13,320,000	10,320,167	2,999,833		
福利厚生費支出		2,100,000	1,266,370	833,630		
職員被服費支出		450,000	171,877	278,123		
旅費交通費支出		180,000	7,500	172,500		
研修研究費支出		240,000	113,660	126,340		
事務消耗品費支出		890,000	662,239	227,761		
印刷製本費支出		30,000	9,718	20,282		
修繕費支出		1,330,000	1,329,237	763		
通信運搬費支出		450,000	403,425	46,575		
会議費支出		10,000	0	10,000		
広報費支出		130,000	101,935	28,065		
業務委託費支出		4,290,000	3,386,293	903,707		
手数料支出		70,000	51,573	18,427		
貸借料支出		1,300,000	1,266,939	33,061		
租税公課支出		90,000	70,400	19,600		
保守料支出		830,000	805,921	24,079		
渉外費支出		120,000	47,868	72,132		
諸会費支出		290,000	201,980	88,020		
雑支出		490,000	423,232	66,768		
その他の支出		1,040,000	785,853	254,147		
利用者等外給食費支出		810,000	557,112	252,888		
雑支出		230,000	228,741	1,259		
退職給付引当資産差損		230,000	228,741	1,259		
事業活動支出計(2)		304,340,000	288,613,810	15,726,190		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		44,650,000	63,651,731	△ 19,001,731		
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	0	1,317,500	△ 1,317,500	
	施設整備等補助金収入	0	1,317,500	△ 1,317,500		
	施設整備等収入計(4)	0	1,317,500	△ 1,317,500		
	固定資産取得支出	340,000	331,980	8,020		
	器具及び備品取得支出	340,000	331,980	8,020		
ファイナンス・リース債務の返済支出	600,000	600,000	0			
施設整備等支出計(5)	940,000	931,980	8,020			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 940,000	385,520	△ 1,325,520			

その他の 収入	積立資産取崩収入	1,950,000	1,957,052	△ 7,052	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	1,950,000	1,957,052	△ 7,052	
	その他の活動収入計(7)	1,950,000	1,957,052	△ 7,052	
活動 による 支出	積立資産支出	24,520,000	24,438,712	81,288	
	施設整備等積立資産支出	21,220,000	21,220,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	3,300,000	3,218,712	81,288	
	拠点区分間繰入金支出	23,010,000	23,010,000	0	
	その他の活動支出計(8)	47,530,000	47,448,712	81,288	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 45,580,000	△ 45,491,660	△ 88,340	
	予備費支出(10)	7,100,000	0	7,100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,970,000	18,545,591	△ 27,515,591	
	前期末支払資金残高(12)	159,952,796	159,952,796	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	150,982,796	178,498,387	△ 27,515,591	

梓 荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	347,697,264	341,111,873	6,585,391
	自立支援給付費収益	311,958,594	306,041,757	5,916,837
	介護給付費収益	311,958,594	306,041,757	5,916,837
	利用者負担金収益	29,156,774	28,071,634	1,085,140
	補足給付費収益	6,236,196	6,392,837	△ 156,641
	特定障害者特別給付費収益	6,236,196	6,392,837	△ 156,641
	その他の事業収益	345,700	605,645	△ 259,945
	補助金事業収益	0	64,520	△ 64,520
	補助金事業収益(公費)	345,700	541,125	△ 195,425
	事業収益	276,700	2,192,099	△ 1,915,399
	その他の事業収益	276,700	2,192,099	△ 1,915,399
	補助金事業収益	276,700	2,192,099	△ 1,915,399
	雑収益	262,927	241,779	21,148
	雑収益	262,927	241,779	21,148
	経常経費寄附金収益	550,000	740,000	△ 190,000
サービス活動収益計(1)	348,786,891	344,285,751	4,501,140	
サービス活動増減の部	人件費	236,441,297	251,544,789	△ 15,103,492
	職員給料	138,484,253	144,849,179	△ 6,364,926
	職員賞与	27,678,819	29,869,112	△ 2,190,293
	賞与引当金繰入	12,634,000	14,190,000	△ 1,556,000
	非常勤職員給与	19,271,169	17,669,420	1,601,749
	退職給付費用	9,639,650	14,697,469	△ 5,057,819
	退職給付費用	6,420,938	11,385,349	△ 4,964,411
	退職給付引当金繰入	3,218,712	3,312,120	△ 93,408
	法定福利費	28,733,406	30,269,609	△ 1,536,203
	事業費	41,000,894	39,204,043	1,796,851
	給食費	15,530,837	15,069,729	461,108
	介護用品費	2,823,935	3,171,119	△ 347,184
	保健衛生費	854,870	790,620	64,250
	教養娯楽費	772,408	749,212	23,196
	日用品費	39,903	21,057	18,846
	水道光熱費	13,726,598	12,409,258	1,317,340
	燃料費	9,857	4,613	5,244
	消耗器具備品費	3,732,092	4,410,208	△ 678,116
	保険料	39,740	20,010	19,730
	賃借料	2,107,138	1,534,344	572,794
	車輛費	1,363,516	1,023,873	339,643
	事務費	10,320,167	10,232,970	87,197
	福利厚生費	1,266,370	1,204,848	61,522
	職員被服費	171,877	139,156	32,721
	旅費交通費	7,500	7,520	△ 20
	研修研究費	113,660	4,500	109,160
	事務消耗品費	662,239	521,274	140,965
	印刷製本費	9,718	11,426	△ 1,708
	修繕費	1,329,237	1,228,321	100,916
	通信運搬費	403,425	363,146	40,279
	広報費	101,935	12,265	89,670
	業務委託費	3,386,293	3,641,117	△ 254,824
	手数料	51,573	48,981	2,592
	賃借料	1,266,939	1,448,579	△ 181,640
	租税公課	70,400	83,200	△ 12,800
	保守料	805,921	707,238	98,683
	渉外費(事務)	47,868	118,609	△ 70,741
	諸会費	201,980	231,100	△ 29,120
	車輛費支出(事務)	4,690	4,690	0
	雑費	423,232	457,000	△ 33,768
	減価償却費	36,138,086	37,706,368	△ 1,568,282
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,727,848	△ 15,274,585	546,737
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,317,500	25,162,000	△ 23,844,500
	サービス活動費用計(2)	310,490,096	348,575,585	△ 38,085,489
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,296,795	△ 4,289,834	42,586,629
サービス活動外	受取利息配当金収益	1,252	1,090	162
	その他のサービス活動外収益	3,477,398	8,703,599	△ 5,226,201
	受入研修費収益	41,000	12,000	29,000
	利用者等外給食収益	1,020,460	1,355,750	△ 335,290
	雑収益	2,415,938	7,335,849	△ 4,919,911
退職給付引当資産差益	2,415,938	7,335,849	△ 4,919,911	
サービス活動外収益計(4)	3,478,650	8,704,689	△ 5,226,039	
増減の部	その他のサービス活動外費用	557,112	774,180	△ 217,068
	利用者等外給食費	557,112	774,180	△ 217,068
	サービス活動外費用計(5)	557,112	774,180	△ 217,068
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,921,538	7,930,509	△ 5,008,971	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	41,218,333	3,640,675	37,577,658	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,317,500	25,162,000	△ 23,844,500
		施設整備等補助金収益	1,317,500	25,162,000	△ 23,844,500
		拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		特別収益計(8)	1,317,501	25,162,000	△ 23,844,499
	費用	固定資産売却損・処分損	9	1,296,006	△ 1,295,997
		器具及び備品除却・廃棄費用	9	1,296,006	△ 1,295,997
		拠点区分間繰入金費用	23,010,000	7,400,000	15,610,000
		特別費用計(9)	23,010,009	8,696,006	14,314,003
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 21,692,508	16,465,994	△ 38,158,502
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		19,525,825	20,106,669	△ 580,844
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		327,692,403	307,567,064	20,125,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		347,218,228	327,673,733	19,544,495
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		21,220,000	0	21,220,000
	施設設備整備積立金積立額		21,220,000	0	21,220,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		325,998,228	327,673,733	△ 1,675,505

梓 荘拠点区分 貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	186,318,621	167,096,968	19,221,653	流動負債	21,054,234	△ 879,938
事業未収金	129,267,962	84,983,619	44,284,343	事業未払金	2,988,589	199,603
未収金	56,131,170	53,674,004	2,457,166	1年以内返済予定リース債務	600,000	0
未収補助金	490,236	27,940,927	△ 27,450,691	未払費用	4,211,400	△ 10,281
前払費用	237,000	0	237,000	預り金	464,666	464,666
事業区分間貸付金	52,465	51,247	1,218	職員預り金	155,579	22,074
拠点区分間貸付金	14,342	56,328	△ 41,986	賞与引当金	12,634,000	△ 1,556,000
	125,446	390,843	△ 265,397		14,190,000	
固定資産	514,267,448	526,242,924	△ 11,975,476	固定負債	36,222,426	1,991,968
基本財産	287,866,093	316,542,373	△ 28,676,280	リース債務	2,250,000	△ 600,000
土地	23,339,700	23,339,700	0	退職給付引当金	33,972,426	2,591,968
建物	245,553,954	270,245,892	△ 24,691,938	負債の部合計	57,276,660	1,112,030
建物附属設備	18,972,439	22,956,781	△ 3,984,342	純資産の部		
その他の固定資産	226,401,355	209,700,551	16,700,804	基本金	27,604,700	0
土地	742,500	742,500	0	第1号基本金	27,604,700	0
建物	516,011	604,052	△ 88,041	国庫補助金等特別積立金	159,436,481	△ 13,410,348
建物附属設備	1,826,314	2,533,893	△ 707,579	その他の積立金	130,270,000	21,220,000
構築物	15,781,974	17,391,265	△ 1,609,291	施設整備等積立金	116,270,000	21,220,000
機械及び装置	32,580,274	34,648,983	△ 2,068,709	備品等購入積立金	14,000,000	0
車輛運搬具		3	1	次期繰越活動増減差額	325,998,228	△ 1,675,505
器具及び備品	7,737,262	9,771,877	△ 2,034,615	(うち当期活動増減差額)	19,525,825	△ 580,844
有形リース資産	2,900,000	3,500,000	△ 600,000			
ソフトウェア	30,600	52,200	△ 21,600			
施設整備等積立資産	116,270,000	95,050,000	21,220,000			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0			
県社協退職給付引当資産	33,972,426	31,380,458	2,591,968			
リースリース金	43,990	25,320	18,670	純資産の部合計	643,309,409	6,134,147
資産の部合計	700,586,069	693,339,892	7,246,177	負債及び純資産の部合計	693,339,892	7,246,177

計算書類に対する注記（梓 荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 ・ リース資産 — リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者支援施設 梓荘拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））—省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 障害者支援施設 梓荘拠点

イ 生活介護（入所）

ウ 生活介護（通所）

エ 施設入所支援

オ 短期入所

カ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,339,700	0	0	23,339,700
建物	270,245,892	0	24,691,938	245,553,954
建物附属設備	22,956,781	0	3,984,342	18,972,439
合計	316,542,373	0	28,676,280	287,866,093

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	653,180,810	407,626,856	245,553,954
建物附属設備	87,531,452	68,559,013	18,972,439
小計	740,712,262	476,185,869	264,526,393
その他の固定資産			0
建物	5,298,464	4,782,453	516,011
建物附属設備	11,369,621	9,543,307	1,826,314
構築物	31,964,781	16,182,807	15,781,974
機械及び装置	34,996,500	2,416,226	32,580,274
車両及び運搬具	16,877,914	13,977,910	2,900,004
器具及び備品	49,122,182	41,384,920	7,737,262
ソフトウェア	708,000	677,400	30,600
小計	150,337,462	88,965,023	61,372,439
合計	891,049,724	565,150,892	325,898,832

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,131,170	0	56,131,170
未収金	490,236	0	490,236
未収補助金	237,000	0	237,000
合計	56,858,406	0	56,858,406

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

ささらの里

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 ささらの里事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者サービスの向上
- (2) 安全・安心な環境の提供
- (3) 地域とのつながり
- (4) 働きやすい環境づくり

2 取組結果

(1) 利用者サービスの向上

ア 各職員が受け持つ利用者の意向を聞き取り、個別支援計画に沿った対応をしました。支援内容や達成度については、毎月のケース記録に反映しました。

イ 日課や業務については、毎月の調整会議や企画運営会議で課題検討を行い、業務マニュアルを見直しました。

(2) 安全・安心な環境の提供

ア 利用者の買い物の利便性を高めるため、インターネットによる注文ができるようにしました。また、施設内の無線通信(W i - F i)利用可能エリアを拡大し、利用者のインターネット環境を整備しました。

イ 迅速なナースコール対応ができるよう、受信端末を補充、整備しました。

ウ コロナ感染症対応として、実際、利用者が感染した場合を想定し、施設内ゾーニングとガウンテクニック訓練を日常的に行い、即実践のできる環境を整えました。さらに、利用者の1日2回の検温を追加し、早期に体調変化に気づく体制を整えました。また、嘱託医の協力を得て、利用者、職員を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種を完了しました。さらに、外部講師による感染症予防研修を年2回行い、職員の感染予防意識の向上に努めました。

エ 床走行リフト、移乗介護ロボット「ハグ」、スライドボード、スライディングシート等を活用した介護を実践し、利用者及び職員の負担軽減、業務の効率化及び職員の腰痛予防に努めました。

オ 危機管理委員会が毎月1回の調整会議及び企画運営会議において「事故・ヒヤリハット」を検証し、再発防止に努めました。また、「苦情・要望」については、「第三者委員・保護者コーディネーター報告会」を7月、11月及び3月に開催し、改善に努めました。

カ 防災訓練は、8月及び11月の2回実施しました。自衛消防協力員の皆さんには、訓練日とは別の機会を設け、協力を要請しました。また、防犯訓練は、9月に実施しました。

(3) 地域とのつながり

ア 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防への対応を行いながら、虐待案件や対応困難な利用者に対して短期入所を受け入れ

ました。

イ 行事等は、コロナ感染症感染拡大の影響を受け、利用者家族や地域の方々に参加いただけない状況が続きましたが、コロナ感染症の警戒レベルが低下したタイミングを捉え、利用者との直接の接触を避けるなどの工夫をしながら保護者会作業、焼き芋会、ボランティアによる布団交換等を実施しました。

ウ 広報誌「ささらの里だより」は、号外を含めて年間5回発行しました。また、季節ごとにホームページを更新し、情報発信に努めました。

(4) 働きやすい環境づくり

ア コロナ感染症感染予防対策を行いながら、職員会議等を開催し、職員間のコミュニケーションを図りました。

イ 支援方法や個別対応マニュアルの見直しを行い、新入職員が働きやすい環境づくりに努めました。

3 特記事項

松本市の「令和3年度障がい分野における介護ロボット等支援事業補助金」を受け、移乗介護ロボット「ハグ」1台を整備しました。計2台の介護ロボットを活用し、利用者のより良い介護方法を研究するとともに、職員の身体負担の軽減に努めました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
生活介護事業	59	64	65	63	4
施設入所支援事業	50	51	51	49	△1

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	2	4	△2
施設入所支援事業	2	4	△2

(3) 年齢別状況

ア 入所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	1	14	2	3	5	25	59.4	58.8
女	6	5	6	3	4	24	53.2	53.2
計	7	19	8	6	9	49	56.4	56.0

イ 通所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	1	0	2	0	8	40.1	40.1
女	0	3	2	1	0	6	40.6	38.5
計	5	4	2	3	0	14	40.3	39.3

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	1	2	22	25	5.8	5.8
女	0	0	0	0	7	17	24	5.7	5.7
計	0	0	0	1	9	39	49	5.7	5.8

イ 通所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	0	0	8	8	6.0	6.0
女	0	0	0	0	1	5	6	5.8	5.8
計	0	0	0	0	1	13	14	5.9	5.9

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数

ア 入所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	14	0	5	1	1	4	0	0	25
女	15	1	4	0	1	1	1	1	24
計	29	1	9	1	2	5	1	1	49

イ 通所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	3	0	1	0	0	0	0	4	8
女	1	0	2	0	0	2	0	1	6
計	4	0	3	0	0	2	0	5	14

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	21	3	0	1	0	0	25
女	18	5	0	0	0	0	23
計	39	8	0	1	0	0	48

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	4	1	1	1	7
女	10	2	0	0	12
計	14	3	1	1	19

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	0	0	0	0
女	2	0	0	2
計	2	0	0	2

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	3日 保護者会役員会、20日 参議院補欠選挙期日前投票、25日 春のお食事会（保護者総会は書面評決）
5月	5日 おやつ会（アイスクリーム）、25日 選択食
6月	20日 保護者作業（草刈り・木の伐採）
7月	12日 夜間避難訓練、17日・31日 新型コロナワクチン接種（1回目）、19日 第三者委員報告会
8月	1日 夏祭り、7日・21日 新型コロナワクチン接種（2回目）、8日 自衛消防協力員との打合せ、13～15日 衣料品販売会
9月	7日 燻煙
10月	13日 排泄ケア研修、16日 郵便局ボランティア（布団交換） 19日 保護者会作業（草刈り）、31日 秋祭り・花火大会
11月	2日 レントゲン、9日 地震を想定した避難訓練、11日 焼き芋会、17日 新そば会、24日 防犯訓練、27日 感染症研修、29日 第三者委員報告会
12月	6日 新そば会、8日 クリスマス会、19日 職員全体研修（リスクマネジメント・権利擁護）
1月	7日～ワックスがけ、14日～17日 衣料品販売会、24日 だるま目入れ式・新年食事会
2月	1日 新そば会、3日 節分行事
3月	1日 カレーの日、5日 ひな祭り行事食、14日 第三者委員報告会（書面報告）、26日 保護者会役員会、12日・26日 新型コロナワクチン接種（3回目）

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
エンパワメント クラブ	10回	87人	オリンピック・パラリンピックの 競技調べと発表、秋祭り展示物の作 成、動物かるた、百人一首
園芸クラブ	4回	70人	苗植え、手入れ等の園芸作業、トウ モロコシの試食
おひさまクラブ	8回	51人	オイルマッサージ、読み聞かせ、ホ ットタオル、整容、足浴、散歩等
音楽クラブ	8回	193人	音楽を聴きながらの読み聞かせ、 楽器演奏、利用者の演奏に合わせて 歌う等
芸術クラブ	8回	107人	創作活動、(兜、紫陽花、お月見、 ちぎり絵、クリスマス、はり絵、フィ ンガーアート)、カラオケ
散歩・日光浴	7回	84人	小池公園、施設外周、中庭等
DVD鑑賞	6回	110人	トムとジェリー、アンパンマン、マ ルモのおきて、ファンタスティック ビースト等
季節のレクリエ ーション	8回	166人	鯉のぼり、短冊、アイスクリーム、 オリンピック鑑賞、お月見ウサギの 制作、クリスマス、福笑い、ひな祭り
その他のレクリ エーション	5回	104人	輪投げ、動画で体操、黒ひげ危機一 髪、展示物作成、読み聞かせ等
計	64回	972人	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位:人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
村井病院	精神科検診	13	13	13	143	132	150
藤森医院	内科検診	52	51	51	102	102	102
その他の医療機関	歯科検診	52	51	51	52	51	51

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	52	51	51	2,699	2,321	2,011
入院状況	22	15	13	911	499	654
施設内処置状況	52	51	51	2,160	5,064	8,966
機能訓練実施状況	52	51	51	2,160	1,537	1,291
合計	178	168	166	7,930	9,241	12,922

7 給食

(1) 年間給食数

(単位：食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	51,966	54,043	54,554
職員等	2,445	2,171	1,912
計	54,441	56,214	56,466

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,600kcal	1,621kcal
タンパク質	65g	63.7g
脂質	45g	47.5g

(3) 食事内容及び間食状況

(単位：人)

区分	形態	実人数			間食
		元年度	2年度	3年度	
主食	常食	27	23	26	週1回 日曜日 5
	軟飯	0	0	0	
	粥食	13	16	16	
	ミキサー食・ゼリー食	5	5	2	
副食	常食	10	11	17	
	粗刻み	11	9	4	
	細刻み・刻み	19	19	21	
	ミキサー食	5	5	2	
経管栄養		6	6	6	

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
短期入所事業	4	4	4	29	19	24	662	523	521
日中一時支援事業				4	2	3	15	15	16

さらの里拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	371,320,000	371,241,367	78,633	
	自立支援給付費収入	337,530,000	336,991,896	538,104	
	介護給付費収入	337,530,000	336,889,670	640,330	
	特例介護給付費収入	0	102,226	△ 102,226	
	利用者負担金収入	29,080,000	28,636,247	443,753	
	補足給付費収入	4,540,000	5,232,373	△ 692,373	
	特定障害者特別給付費収入	4,540,000	5,232,373	△ 692,373	
	特定費用収入	120,000	210,716	△ 90,716	
	その他の事業収入	50,000	170,135	△ 120,135	
	補助金事業収入(公費)	50,000	170,135	△ 120,135	
	事業収入	330,000	381,000	△ 51,000	
	その他の事業収入	330,000	381,000	△ 51,000	
	補助金事業収入	330,000	381,000	△ 51,000	
	雑収入	320,000	359,263	△ 39,263	
	雑収入	320,000	359,263	△ 39,263	
	経常経費寄附金収入	140,000	154,000	△ 14,000	
	受取利息配当金収入	0	1,307	△ 1,307	
	その他の収入	5,140,000	4,958,456	181,544	
	受入研修費収入	200,000	192,312	7,688	
	利用者等外給食費収入	750,000	569,170	180,830	
	雑収入	4,190,000	4,196,974	△ 6,974	
退職給付引当資産差益	4,190,000	4,196,974	△ 6,974		
事業活動収入計(1)	377,250,000	377,095,393	154,607		
事業活動による収支	人件費支出	277,570,000	263,800,230	13,769,770	
	職員給料支出	160,900,000	149,159,299	11,740,701	
	職員賞与支出	43,520,000	43,229,207	290,793	
	非常勤職員給与支出	26,890,000	26,185,443	704,557	
	退職給付支出	12,820,000	12,579,240	240,760	
	退職給付支出	3,970,000	3,738,000	232,000	
	退職一時金	8,850,000	8,841,240	8,760	
	法定福利費支出	33,440,000	32,647,041	792,959	
	事業費支出	46,770,000	43,801,758	2,968,242	
	給食費支出	17,150,000	16,704,943	445,057	
	介護用品費支出	3,720,000	3,698,004	21,996	
	保健衛生費支出	2,150,000	1,315,545	834,455	
	教養娯楽費支出	1,010,000	868,226	141,774	
	日用品費支出	530,000	266,448	263,552	
	水道光熱費支出	11,540,000	11,472,195	67,805	
	燃料費支出	2,980,000	2,980,000	0	
	消耗器具備品費支出	4,990,000	4,231,767	758,233	
	保険料支出	50,000	39,740	10,260	
	賃借料支出	2,270,000	1,986,474	283,526	
	車輛費支出	380,000	238,416	141,584	
	事務費支出	14,240,000	9,896,671	4,343,329	
	福利厚生費支出	1,970,000	1,300,888	669,112	
	職員被服費支出	460,000	253,317	206,683	
	旅費交通費支出	440,000	30,940	409,060	
	研修研究費支出	1,210,000	373,599	836,401	
	事務消耗品費支出	1,190,000	583,812	606,188	
	印刷製本費支出	30,000	27,175	2,825	
	修繕費支出	2,460,000	2,110,069	349,931	
	通信運搬費支出	480,000	396,833	83,167	
	会議費支出	30,000	19,509	10,491	
	広報費支出	90,000	36,377	53,623	
	業務委託費支出	2,770,000	2,301,777	468,223	
	手数料支出	90,000	51,590	38,410	
	保険料支出	10,000	0	10,000	
	賃借料支出	1,250,000	1,238,606	11,394	
	土地・建物賃借料支出	10,000	3,000	7,000	
	租税公課支出	110,000	80,000	30,000	
	保守料支出	1,000,000	681,359	318,641	
	渉外費支出	70,000	55,427	14,573	
	諸会費支出	280,000	184,600	95,400	
	雑支出	220,000	161,083	58,917	
その他の支出	1,470,000	1,232,054	237,946		
利用者等外給食費支出	580,000	350,622	229,378		
雑支出	890,000	881,432	8,568		
退職給付引当資産差損	890,000	881,432	8,568		
事業活動支出計(2)	340,050,000	318,730,713	21,319,287		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,200,000	58,364,680	△ 21,164,680		

施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	880,000	880,000	0
	施設整備等補助金収入	880,000	880,000	0
	施設整備等寄附金収入	180,000	165,000	15,000
	施設整備等寄附金収入	180,000	165,000	15,000
	施設整備等収入計(4)	1,060,000	1,045,000	15,000
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,570,000	1,543,300	26,700
	器具及び備品取得支出	1,570,000	1,543,300	26,700
	ファイナンス・リース債務の返済支出	740,000	731,280	8,720
	施設整備等支出計(5)	2,310,000	2,274,580	35,420
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,250,000	△ 1,229,580	△ 20,420	
その他の収入	積立資産取崩収入	5,520,000	5,525,698	△ 5,698
	県社協退職給付引当資産返還金収入	5,520,000	5,525,698	△ 5,698
	拠点区分間繰入金収入	2,400,000	600,000	1,800,000
その他の活動収入計(7)	7,920,000	6,125,698	1,794,302	
活動による支出	積立資産支出	21,030,000	20,720,844	309,156
	施設整備等積立資産支出	12,660,000	12,660,000	0
	備品等購入積立資産支出	4,780,000	4,780,000	0
	県社協退職給付引当資産支出	3,590,000	3,280,844	309,156
	拠点区分間繰入金支出	19,720,000	17,920,000	1,800,000
	その他の活動支出計(8)	40,750,000	38,640,844	2,109,156
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 32,830,000	△ 32,515,146	△ 314,854	
予備費支出(10)	7,500,000	0	7,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,380,000	24,619,954	△ 28,999,954	
前期末支払資金残高(12)	168,138,212	168,138,212	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	163,758,212	192,758,166	△ 28,999,954	

さらの里拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	371,241,367	368,600,977	2,640,390
	自立支援給付費収益	336,991,896	334,229,159	2,762,737
	介護給付費収益	336,889,670	333,988,230	2,901,440
	特例介護給付費収益	102,226	240,929	△ 138,703
	利用者負担金収益	28,636,247	28,878,984	△ 242,737
	補足給付費収益	5,232,373	5,202,341	30,032
	特定障害者特別給付費収益	5,232,373	5,202,341	30,032
	特定費用収益	210,716	208,848	1,868
	その他の事業収益	170,135	81,645	88,490
	補助金事業収益(公費)	170,135	81,645	88,490
	事業収益	381,000	2,367,870	△ 1,986,870
	その他の事業収益	381,000	2,367,870	△ 1,986,870
	補助金事業収益	381,000	2,176,000	△ 1,795,000
	補助金事業収益(公費)	0	191,870	△ 191,870
	雑収益	359,263	287,572	71,691
	雑収益	359,263	287,572	71,691
	経常経費寄附金収益	154,000	819,621	△ 665,621
サービス活動収益計(1)	372,135,630	372,076,040	59,590	
サービス活動増減の部	人件費	261,580,808	268,009,938	△ 6,429,130
	職員給料	149,159,299	154,121,931	△ 4,962,632
	職員賞与	28,099,207	31,428,738	△ 3,329,531
	賞与引当金繰入	14,274,000	15,130,000	△ 856,000
	非常勤職員給与	26,185,443	20,894,667	5,290,776
	派遣職員費	0	6,302,611	△ 6,302,611
	退職給付費用	11,215,818	7,379,628	3,836,190
	退職給付費用	7,934,974	3,916,000	4,018,974
	退職給付引当金繰入	3,280,844	3,463,628	△ 182,784
	法定福利費	32,647,041	32,752,363	△ 105,322
	事業費	43,801,758	41,491,250	2,310,508
	給食費	16,704,943	16,722,956	△ 18,013
	介護用品費	3,698,004	3,459,818	238,186
	保健衛生費	1,315,545	1,278,373	37,172
	教養娯楽費	868,226	1,028,260	△ 160,034
	日用品費	266,448	408,999	△ 142,551
	水道光熱費	11,472,195	10,188,790	1,283,405
	燃料費	2,980,000	2,241,671	738,329
	消耗器具備品費	4,231,767	4,255,327	△ 23,560
	保険料	39,740	0	39,740
	賃借料	1,986,474	1,723,225	263,249
	車両費	238,416	183,831	54,585
	事務費	9,896,671	8,776,225	1,120,446
	福利厚生費	1,300,888	1,084,817	216,071
	職員被服費	253,317	289,287	△ 35,970
	旅費交通費	30,940	30,000	940
	研修研究費	373,599	172,873	200,726
	事務消耗品費	583,812	806,055	△ 222,243
	印刷製本費	27,175	28,259	△ 1,084
	修繕費	2,110,069	1,607,859	502,210
	通信運搬費	396,833	349,702	47,131
	会議費	19,509	3,628	15,881
	広報費	36,377	13,500	22,877
	業務委託費	2,301,777	1,606,988	694,789
	手数料	51,590	55,257	△ 3,667
	賃借料	1,238,606	1,391,978	△ 153,372
	土地・建物賃借料	3,000	3,000	0
	租税公課	80,000	53,100	26,900
	保守料	681,359	847,829	△ 166,470
	渉外費	55,427	12,966	42,461
	諸会費	184,600	214,600	△ 30,000
	車両費支出	6,710	0	6,710
	雑費	161,083	204,527	△ 43,444
	減価償却費	32,549,336	34,979,105	△ 2,429,769
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,633,205	△ 12,385,187	1,751,982
	国庫補助金等特別積立金積立額	880,000	21,697,000	△ 20,817,000
	サービス活動費用計(2)	338,075,368	362,568,331	△ 24,492,963
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,060,262	9,507,709	24,552,553

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,307	1,143	164	
		その他のサービス活動外収益	4,958,456	808,178	4,150,278	
		受入研修費収益	192,312	157,000	35,312	
		利用者等外給食収益	569,170	651,178	△ 82,008	
		雑収益	4,196,974	0	4,196,974	
		退職給付引当資産差益	4,196,974	0	4,196,974	
		サービス活動外収益計(4)	4,959,763	809,321	4,150,442	
費用		その他のサービス活動外費用	350,622	410,766	△ 60,144	
		利用者等外給食費	350,622	410,766	△ 60,144	
		サービス活動外費用計(5)	350,622	410,766	△ 60,144	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,609,141	398,555	4,210,586	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,669,403	9,906,264	28,763,139	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	880,000	21,697,000	△ 20,817,000	
		施設整備等補助金収益	880,000	21,697,000	△ 20,817,000	
		施設整備等寄附金収益	165,000	0	165,000	
		施設整備等寄附金収益	165,000	0	165,000	
		拠点区分間繰入金収益	600,000	0	600,000	
		特別収益計(8)	1,645,000	21,697,000	△ 20,052,000	
	費用		固定資産売却損・処分損	1	79,226	△ 79,225
			器具及び備品除却・廃棄費用	1	79,226	△ 79,225
			拠点区分間繰入金費用	17,920,000	30,000,000	△ 12,080,000
			特別費用計(9)	17,920,001	30,079,226	△ 12,159,225
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,275,001	△ 8,382,226	△ 7,892,775	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,394,402	1,524,038	20,870,364	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	535,350,553	535,306,515	44,038	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	557,744,955	536,830,553	20,914,402	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	17,440,000	1,480,000	15,960,000	
		備品等購入積立金積立額	4,780,000	1,480,000	3,300,000	
		施設設備整備積立金積立額	12,660,000		12,660,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	540,304,955	535,350,553	4,954,402	

ささらの里拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	200,665,548	176,265,774	24,399,774	流動負債	22,912,662	23,988,842	△ 1,076,180
現金預金	140,546,325	92,966,413	47,579,912	事業未払金	3,324,201	3,427,277	△ 103,076
事業未収金	57,999,020	57,168,708	830,312	1年以内返済予定リース債務	731,280	731,280	0
未収金	514,736	24,677,475	△ 24,162,739	未払費用	4,420,813	4,559,052	△ 138,239
未収補助金	1,113,240	0	1,113,240	預り金	520	91,170	△ 90,650
立替金	49,500	0	49,500	職員預り金	147,302	50,063	97,239
前払費用	22,726	22,726	0	拠点区分間借入金	14,546	0	14,546
拠点区分間貸付金	420,001	1,430,452	△ 1,010,451	賞与引当金	14,274,000	15,130,000	△ 856,000
固定資産	951,407,734	968,516,961	△ 17,109,227	固定負債	33,459,426	37,733,896	△ 4,274,470
基本財産	523,001,899	541,169,615	△ 18,167,716	リース債務	2,559,480	3,290,760	△ 731,280
土地	174,660,985	174,660,985	0	退職給付引当金	30,899,946	34,443,136	△ 3,543,190
建物	348,340,909	366,508,625	△ 18,167,716	負債の部合計	56,372,088	61,722,738	△ 5,350,650
建物附属設備	5	5	0	純資産の部			
その他の固定資産	428,405,835	427,347,346	1,058,489	基本金	0	0	0
建物	2,798,951	3,386,180	△ 587,229	国庫補助金等特別積立金	230,896,239	240,649,444	△ 9,753,205
建物附属設備	28,873,882	33,572,405	△ 4,698,523	その他の積立金	324,500,000	307,060,000	17,440,000
構築物	510,850	1,427,520	△ 916,670	施設整備等積立金	293,240,000	280,580,000	12,660,000
機械及び装置	27,829,779	29,593,112	△ 1,763,333	備品等購入積立金	31,260,000	26,480,000	4,780,000
車輜運搬具	2	606,395	△ 606,393	次期繰越活動増減差額	540,304,955	535,350,553	4,954,402
器具及び備品	9,652,175	13,165,468	△ 3,513,293	(うち当期活動増減差額)	22,394,402	1,524,038	20,870,364
有形リース資産	3,290,760	4,022,040	△ 731,280				
ソフトウェア	30,600	52,200	△ 21,600				
施設整備等積立資産	293,240,000	280,580,000	12,660,000				
備品等購入積立資産	31,260,000	26,480,000	4,780,000				
県社協退職給付引当資産	30,899,946	34,443,136	△ 3,543,190				
リースリース預託金	18,890	18,890	0	純資産の部合計	1,095,701,194	1,083,059,997	12,641,197
資産の部合計	1,152,073,282	1,144,782,735	7,290,547	負債及び純資産の部合計	1,152,073,282	1,144,782,735	7,290,547

計算書類に対する注記（ささらの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 ・ リース資産 — リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者支援施設 ささらの里拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）—省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (11)）

ア 障害者支援施設 ささらの里拠点

イ 生活介護（入所）

ウ 生活介護（通所）

エ 施設入所支援

オ 短期入所

カ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	174,660,985	0	0	174,660,985
建物	366,508,625	0	18,167,716	348,340,909
建物附属設備	5	0	0	5
合計	541,169,615	0	18,167,716	523,001,899

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	758,953,793	410,612,884	348,340,909
建物附属設備	45,439,081	45,439,076	5
小計	804,392,874	456,051,960	348,340,914
その他の固定資産			0
建物	8,624,333	5,825,382	2,798,951
建物附属設備	76,352,408	44,187,766	32,164,642
構築物	84,536,620	84,025,770	510,850
機械及び装置	29,887,000	2,057,221	27,829,779
車両及び運搬具	5,472,180	5,472,178	2
器具及び備品	62,104,423	52,452,248	9,652,175
ソフトウェア	818,000	787,400	30,600
小計	267,794,964	194,807,965	72,986,999
合計	1,072,187,838	650,859,925	421,327,913

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,999,020	0	57,999,020
未収金	514,736	0	514,736
未収補助金	1,113,240	0	1,113,240
合計	59,626,996	0	59,626,996

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

こきりこささら

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 こきりこささら事業報告

1 事業目標

- (1) 感染症防止対策による安全で質の高いサービスの提供
- (2) チームによる支援力の向上
- (3) 透明性の高い施設運営
- (4) 平均利用者数の目標達成

2 取組結果

- (1) 感染症防止対策による安全で質の高いサービスの提供

ア 外出支援

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）の感染状況に留意しながら、利用者の希望に沿った外出支援を行いました。主な外出先は、市内ショッピングセンター、季節を感じることができるドライブ等でした。

イ 機能維持訓練

感染症感染予防対応のためのゾーニングを実施し、密接密集の回避に加え、利用者の状況に合わせた訓練を実施しました。

ウ 事故・ヒヤリハット対策

毎月、職員会議において検証し、再発防止と安全で、安心なサービス提供に努めました。

エ 相談援助

各種関係機関と連携し、利用者一人ひとりの家庭状況を把握し、毎日の引継ぎ時や職員会議で情報を共有しました。

オ 地域活動支援センター事業

利用者の日中の居場所を提供するため、利用者の希望に応じた創作活動やレクリエーション活動等を実施しました。

- (2) チームによる支援力の向上

利用者の日々の容体観察に加え、積極的に支援会議（オンラインによる会議を含みます。）に参加し、他事業所での利用者の様子などを把握したうえで、利用者を取り巻く情報を速やかに職員間で共有しました。

- (3) 透明性の高い施設運営

利用者の日中の様子を伝えるため、電話や連絡ノートを活用するとともに、送迎時のタイムングを捉え、家族と積極的にコミュニケーションを図りました。また、「第三者委員・保護者コーディネーター報告会」を「ささらの里」と合同で年3回開催し、「事故・ヒヤリハット」及び苦情・要望の報告を行いました。

- (4) 平均利用者数の目標達成

新規利用者として、新たに6の方が利用を開始しましたが、コロナ感染症感染予防対策による利用日数の減、介護保険サービスへの移行、長年通所していた利用

者の逝去等により、1日平均利用者数は17.10人で前年度に比べ0.73人の減となりました。

3 特記事項

年間を通じて、食事を伴う外出支援の実施が困難となったため、テイクアウトメニューや調理実習の機会を設け、食べるだけでなく、楽しく参加できる時間を増やしました。特に、調理実習では、トッピングを工夫したゼリー、かき氷、スイートポテト、きんつば等を作り、利用者に大変好評でした。また、創作活動にも力を入れ、利用者の日中活動の充実を図りました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
生活介護事業	20	68	67	64	44
地域活動支援センター事業	10	7	7	3	△7

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	6	9	△3
地域活動支援センター事業	2	6	△4

(3) 年齢別状況 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	13	12	4	7	6	42	50.7	52.0
女	9	4	5	3	3	25	51.4	46.8
計	22	16	9	10	9	67	49.6	50.1

(4) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	2	9	11	7	13	42	4.4	4.3
女	0	3	2	5	7	8	25	4.6	4.3
計	0	5	11	16	14	21	67	4.5	4.3

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	34	0	5	1	0	0	0	2	42
女	21	0	1	0	0	2	0	1	25
計	55	0	6	1	0	2	0	3	67

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	26	5	5	0	0	0	36
女	7	13	2	1	0	1	24
計	33	18	7	1	0	1	60

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	11	1	2	1	15
女	8	3	1	1	13
計	19	4	3	2	28

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	0	1	0	1
女	1	1	0	2
計	1	2	0	3

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	お花見ドライブ、創作活動、お誕生祝い
5月	創作活動（オーナメント作り）
6月	創作活動（七夕会）
7月	創作活動（うちわ作り）、オープンテラス
8月	創作活動（展示物）
9月	創作活動（展示物）
10月	創作活動（虹の壁画・ハロウィン）
11月	行事食（青葉弁当）
12月	創作活動（クリスマス飾り）、蕎麦会
1月	創作活動（干支作り）、蕎麦会
2月	創作活動（雛飾り、扇子飾り、）行事食（弁当）、蕎麦会
3月	創作活動（フォトフレーム作り）

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
創作活動	12回	300人	オーナメント、七夕飾り、うちわ作り、虹の壁画、ハロウィン、クリスマス

			ス飾り、干支作り、雛飾り、扇子飾り、フォトフレーム作り
調理実習	7回	60人	アイス乗せトッピングゼリー、きんつば、スイートポテト、かき氷
映画鑑賞	12回	250人	ドラマ、アニメ、ライブ映像、お笑い、ドキュメント等
ゲーム	36回	360人	ボーリング、ナンバーストライク、釣りゲーム、坊主めくり、カードゲーム、ボッチャ、オリンピックピクトグラムゲーム、輪投げ、風船割り
計	127回	970人	

6 給食

(1) 年間給食数 (単位：食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	4,911	4,797	4,809
職員等	752	766	617
計	5,663	5,563	5,426

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	640kcal	638kcal
タンパク質	26g	23.9g
脂質	18g	21.6g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数			間食
		元年度	2年度	3年度	
主食	常食	61	62	55	—
	軟飯	0	0	0	
	粥食	8	5	5	
	ミキサー食・ゼリー食	1	2	3	
副食	常食	61	58	54	
	粗刻み	2	2	5	
	細刻み・刻み	7	7	2	
	ミキサー食	1	2	2	
経管栄養		5	5	3	

7 日中一時支援事業等状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
地域活動支援 センター事業				7	6	5	206	238	265

こきりこささら拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	67,540,000	65,976,184	1,563,816		
	自立支援給付費収入	63,120,000	61,272,074	1,847,926		
	介護給付費収入	63,120,000	61,272,074	1,847,926		
	利用者負担金収入	2,580,000	2,658,322	△ 78,322		
	その他の事業収入	1,840,000	2,045,788	△ 205,788		
	補助金事業収入(公費)	1,840,000	2,010,772	△ 170,772		
	補助金事業収入(一般)	0	35,016	△ 35,016		
	事業収入	160,000	81,000	79,000		
	その他の事業収入	160,000	81,000	79,000		
	補助金事業収入	160,000	81,000	79,000		
	雑収入	30,000	30,747	△ 747		
	雑収入	30,000	30,747	△ 747		
	受取利息配当金収入	0	329	△ 329		
	その他の収入	460,000	294,744	165,256		
	受入研修費収入	0	30,000	△ 30,000		
	利用者等外給食費収入	450,000	264,744	185,256		
	リサイクル預託金取崩収入	10,000	0	10,000		
	事業活動収入計(1)	68,190,000	66,383,004	1,806,996		
	事業活動による収支	人件費支出	56,370,000	55,001,471	1,368,529	
		職員給料支出	23,250,000	22,971,599	278,401	
職員賞与支出		7,070,000	7,036,913	33,087		
非常勤職員給与支出		17,570,000	17,570,000	0		
派遣職員費支出		1,160,000	496,480	663,520		
退職給付支出		990,000	972,054	17,946		
退職給付支出		810,000	801,000	9,000		
退職一時金		180,000	171,054	8,946		
法定福利費支出		6,330,000	5,954,425	375,575		
事業費支出		7,460,000	6,812,304	647,696		
給食費支出		2,040,000	1,906,470	133,530		
介護用品費支出		10,000	7,182	2,818		
保健衛生費支出		230,000	128,986	101,014		
教養娯楽費支出		260,000	242,542	17,458		
日用品費支出		130,000	38,916	91,084		
水道光熱費支出		1,970,000	1,968,804	1,196		
燃料費支出		500,000	500,000	0		
消耗器具備品費支出		580,000	425,123	154,877		
保険料支出		60,000	40,020	19,980		
賃借料支出		100,000	85,008	14,992		
車輛費支出		1,570,000	1,469,253	100,747		
雑支出		10,000	0	10,000		
事務費支出		3,330,000	2,147,124	1,182,876		
福利厚生費支出		500,000	315,442	184,558		
職員被服費支出		100,000	29,414	70,586		
旅費交通費支出		20,000	6,000	14,000		
研修研究費支出		180,000	5,500	174,500		
事務消耗品費支出		230,000	116,506	113,494		
印刷製本費支出		10,000	0	10,000		
修繕費支出		560,000	388,355	171,645		
通信運搬費支出		150,000	147,585	2,415		
広報費支出		30,000	2,750	27,250		
業務委託費支出		1,150,000	889,390	260,610		
手数料支出		60,000	36,063	23,937		
賃借料支出		50,000	16,380	33,620		
租税公課支出		120,000	77,200	42,800		
保守料支出		110,000	96,759	13,241		
雑支出		50,000	19,780	30,220		
その他の支出		780,000	659,658	120,342		
利用者等外給食費支出		270,000	151,320	118,680		
雑支出		510,000	508,338	1,662		
退職給付引当資産差損		510,000	508,338	1,662		
事業活動支出計(2)		67,940,000	64,620,557	3,319,443		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		250,000	1,762,447	△ 1,512,447		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	670,000	618,000	52,000		
施設整備等支出計(5)	670,000	618,000	52,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 670,000	△ 618,000	△ 52,000			

その他の活動による収入	積立資産取崩収入	670,000	679,392	△ 9,392	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	670,000	679,392	△ 9,392	
	その他の活動収入計(7)	670,000	679,392	△ 9,392	
その他の活動による支出	積立資産支出	7,060,000	6,949,248	110,752	
	備品等購入積立資産支出	6,400,000	6,400,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	660,000	549,248	110,752	
	その他の活動支出計(8)	7,060,000	6,949,248	110,752	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,390,000	△ 6,269,856	△ 120,144	
	予備費支出(10)	1,400,000	0	1,400,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,210,000	△ 5,125,409	△ 3,084,591	
	前期末支払資金残高(12)	40,191,560	40,191,560	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	31,981,560	35,066,151	△ 3,084,591	

こきりこささら拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	65,976,184	65,933,338	42,846	
	自立支援給付費収益	61,272,074	61,581,902	△ 309,828	
	介護給付費収益	61,272,074	61,581,902	△ 309,828	
	利用者負担金収益	2,658,322	2,474,424	183,898	
	その他の事業収益	2,045,788	1,877,012	168,776	
	補助金事業収益(公費)	2,010,772	1,766,840	243,932	
	補助金事業収益(一般)	35,016	110,172	△ 75,156	
	事業収益	81,000	513,000	△ 432,000	
	その他の事業収益	81,000	513,000	△ 432,000	
	補助金事業収益	81,000	513,000	△ 432,000	
	雑収益	30,747	43,847	△ 13,100	
	雑収益	30,747	43,847	△ 13,100	
	サービス活動収益計(1)		66,087,931	66,490,185	△ 402,254
	サービス活動増減の部	人件費	55,093,665	52,732,017	2,361,648
		職員給料	22,971,599	24,232,101	△ 1,260,502
職員賞与		4,936,913	5,615,744	△ 678,831	
賞与引当金繰入		1,814,000	2,100,000	△ 286,000	
非常勤職員給与		17,570,000	10,004,070	7,565,930	
派遣職員費		496,480	3,713,886	△ 3,217,406	
退職給付費用		1,350,248	1,402,068	△ 51,820	
退職給付費用		801,000	756,500	44,500	
退職給付引当金繰入		549,248	645,568	△ 96,320	
法定福利費		5,954,425	5,664,148	290,277	
事業費		6,812,304	6,427,334	384,970	
給食費		1,906,470	1,813,160	93,310	
介護用品費		7,182	10,800	△ 3,618	
保健衛生費		128,986	185,833	△ 56,847	
教養娯楽費		242,542	305,382	△ 62,840	
日用品費		38,916	81,627	△ 42,711	
水道光熱費		1,968,804	1,669,007	299,797	
燃料費		500,000	404,929	95,071	
消耗器具備品費		425,123	395,898	29,225	
保険料		40,020	43,100	△ 3,080	
賃借料		85,008	95,551	△ 10,543	
車両費		1,469,253	1,422,047	47,206	
事務費		2,147,124	2,282,963	△ 135,839	
福利厚生費		315,442	248,577	66,865	
職員被服費		29,414	48,328	△ 18,914	
旅費交通費		6,000	6,000	0	
研修研究費		5,500	103,000	△ 97,500	
事務消耗品費		116,506	75,823	40,683	
修繕費		388,355	652,564	△ 264,209	
通信運搬費		147,585	139,002	8,583	
広報費		2,750	2,500	250	
業務委託費		889,390	734,967	154,423	
手数料		36,063	35,487	576	
賃借料		16,380	46,475	△ 30,095	
租税公課		77,200	73,550	3,650	
保守料		96,759	74,624	22,135	
雑費		19,780	42,066	△ 22,286	
減価償却費		5,152,253	5,144,885	7,368	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,717,242	△ 2,251,445	534,203	
サービス活動費用計(2)		67,488,104	64,335,754	3,152,350	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,400,173	2,154,431	△ 3,554,604	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	329	307	22
		その他のサービス活動外収益	294,744	272,800	21,944
		受入研修費収益	30,000	12,000	18,000
		利用者等外給食収益	264,744	260,800	3,944
サービス活動外収益計(4)		295,073	273,107	21,966	
費用		その他のサービス活動外費用	151,320	153,486	△ 2,166
		利用者等外給食費	151,320	153,486	△ 2,166
		サービス活動外費用計(5)		151,320	153,486
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		143,753	119,621	24,132	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,256,420	2,274,052	△ 3,530,472	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	2	0	2	
	特別収益計(8)		2	0	2
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		車両運搬具除却・廃棄費用	0	1	△ 1
器具及び備品除却・廃棄費用		1	0	1	
拠点区分間固定資産移管費用		1	0	1	
特別費用計(9)		2	1	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,256,420	2,274,051	△ 3,530,471	

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	102,346,223	100,053,502	2,292,721
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	101,089,803	102,327,553	△ 1,237,750
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	6,400,000	0	6,400,000
	備品等購入積立金積立額	6,400,000	0	6,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	94,689,803	102,327,553	△ 7,637,750

こきりこささら拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	37,915,832	43,463,239	△ 5,547,407	流動負債	5,281,681	△ 707,998
事業未収金	28,151,284	32,226,073	△ 4,074,789	事業未払金	281,654	△ 335,698
未収金	9,676,511	10,700,696	△ 1,024,185	1年以内返済予定リース債務	618,000	0
未収補助金	13,500	536,470	△ 522,970	未払費用	2,248,553	840,752
未収補助金	63,360	0	63,360	職員預り金	0	△ 16,089
前払費用	8,017	0	8,017	拠点区分間借入金	319,474	△ 910,963
拠点区分間貸付金	3,160	0	3,160	賞与引当金	1,814,000	△ 286,000
固定資産	172,064,744	170,086,175	1,978,569	固定負債	8,306,712	94,152
基本財産	91,790,573	94,923,004	△ 3,132,431	リース債務	3,038,500	△ 618,000
土地	30,822,527	30,822,527	0	退職給付引当金	5,268,212	712,152
建物	60,968,042	64,100,473	△ 3,132,431	負債の部合計	13,588,393	△ 613,846
建物附属設備	4	4	0	純資産の部		
その他の固定資産	80,274,171	75,163,171	5,111,000	基本金	0	0
建物	550,445	652,986	△ 102,541	国庫補助金等特別積立金	33,842,380	△ 1,717,242
建物附属設備	1,661,998	2,119,566	△ 457,568	その他の積立金	67,860,000	6,400,000
構築物	1	150,331	△ 150,330	施設整備等積立金	33,460,000	0
車輛運搬具	1,201,646	1,893,028	△ 691,382	備品等購入積立金	34,400,000	6,400,000
器具及び備品	9	10	△ 1	次期繰越活動増減差額	94,689,803	△ 7,637,750
有形リース資産	3,656,500	4,274,500	△ 618,000	(うち当期活動増減差額)	△ 1,256,420	△ 3,530,471
施設整備等積立資産	33,460,000	33,460,000	0			
備品等購入積立資産	34,400,000	28,000,000	6,400,000			
県社協退職給付引当資産	5,268,212	4,556,060	712,152			
リース引当金	75,360	56,690	18,670	純資産の部合計	196,392,183	△ 2,954,992
資産の部合計	209,980,576	213,549,414	△ 3,568,838	負債及び純資産の部合計	209,980,576	△ 3,568,838

計算書類に対する注記（こきりこささら拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 ・ リース資産 — リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点

イ 生活介護（通所）

ウ 地域活動支援センター

エ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,822,527	0	0	30,822,527
建物	64,100,473	0	3,132,431	60,968,042
建物附属設備	4	0	0	4
合計	94,923,004	0	3,132,431	91,790,573

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	133,501,802	72,533,760	60,968,042
建物附属設備	10,259,670	10,259,666	4
小計	143,761,472	82,793,426	60,968,046
その他の固定資産			0
建物	1,934,748	1,384,303	550,445
建物附属設備	7,854,309	6,192,311	1,661,998
構築物	15,033,046	15,033,045	1
車輦運搬具	19,480,514	14,622,368	4,858,146
器具及び備品	2,341,410	2,341,401	9
小計	46,644,027	39,573,428	7,070,599
合計	190,405,499	122,366,854	68,038,645

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,676,511	0	9,676,511
未収金	13,500	0	13,500
未収補助金	63,360	0	63,360
合計	9,753,371	0	9,753,371

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

みすぎの森

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 みすぎの森事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者の希望に合わせた生活支援
- (2) 感染症予防対策と地域交流及び社会体験の推進
- (3) 支援体制の連携と強化

2 取組結果

(1) 利用者の希望に合わせた生活支援

- ア 令和2年度末から医療的ケアが必要な3人の利用者に訪問看護を導入し、体調管理に留意しました。必要に応じて訪問回数を増やし、体調維持に努めた結果、令和3年度は体調不良による入院はありませんでした。
- イ 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）の感染状況を考慮しながら、直接通院（職員が医師に状況報告を行うもの）及び訪問リハビリを受け入れました。また、日頃の機能維持訓練は、理学療法士から助言を受け機能維持に努めました。
- ウ コロナ感染症の感染拡大が落ち着いている時期（令和3年の年末まで）には、外部事業所を利用し、利用者各々の希望に沿った外出を行いました。

(2) 感染症予防対策と地域交流及び社会体験の推進

- ア 家庭的な雰囲気を常に意識し、感染予防対策を講じながら夜桜ドライブ、花火大会、バーベキュー、クリスマス会、恵方巻き作り等を実施しました。
- イ コロナ感染症の影響を受け、寿小学校の児童との直接交流事業の実施が難しいなか、令和3年度は作品交換を行うなど、交流を再開することができました。
- ウ 地域におけるセーフティネットの役割として、家庭で対応できない期間について、感染予防対策を講じながら短期入所を受け入れました。また、養護学校生の進路決定に向けた宿泊体験を2人受け入れました。
- エ 地域貢献事業の宿泊体験として、生活場面の変更を苦手とする方（宿泊できない方）の将来の受入れが可能となるよう支援し、利用時間を徐々に伸ばす取組みを行いました。

(3) 支援体制の連携と強化

「みすぎの森」及び「第2みすぎの森」の職員は、相互に情報共有、医療的ケア研修、体験等を通し、両グループホームの支援ができるよう取り組みました。

3 特記事項

令和4年2月に体調変化があり、頻回な喀痰吸引と医療的管理が常時必要になった利用者は、グループホームの生活を続けることが困難となったため、嘱託医の藤森病院と連携のもと本人とその家族に状況を説明し、望ましいサービス（障害福祉サービスに限らず介護保険サービスも視野に入れた医療的支援が受けられる生活）

に向けた意思決定支援を進めました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
共同生活援助事業	14	14	14	14	0

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
共同生活援助事業	0	0	0

(3) 年齢別状況 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	1	0	2	0	8	40.1	39.1
女	3	2	0	1	0	6	40.6	39.6
計	8	3	0	3	0	14	40.3	39.3

(4) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	0	0	8	8	6.0	5.8
女	0	0	0	0	1	5	6	5.8	5.8
計	0	0	0	0	1	13	14	5.9	5.8

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	3	0	1	0	0	0	0	4	8
女	1	0	2	0	0	2	0	1	6
計	4	0	3	0	0	2	0	5	14

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	8	0	0	0	0	0	8
女	3	3	0	0	0	0	6
計	11	2	0	0	0	0	14

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	5	0	0	0	5
女	2	2	0	0	4
計	7	2	0	0	9

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	7日～13日 お花見散歩、夜桜ドライブ、25日 春のお食事会
5月	10日 パンバイキング
6月	10日～20日 ドライブ外出
7月	27日 バーベキュー会、夜間総合避難訓練
8月	1日 納涼会
9月	30日 パンの日
10月	31日 秋祭り
11月	17日 そばを賞味する会
12月	8日 クリスマス忘年会
1月	24日 新年会
2月	10日 節分・恵方巻
3月	5日 ひな祭り

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
藤森病院	内科検診	14	14	14	14	14	14
	胸部レントゲン	14	14	14	14	14	14
松本歯科大学	歯科検診	14	14	14	14	14	14

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	14	14	14	279	335	325
入院状況	3	4	5	109	146	95
施設内処置状況	13	0	14	1,585	1,365	1,572
機能訓練実施状況	13	0	14	2,201	2,529	2,688
合計	43	18	47	4,174	4,375	4,680

7 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
短期入所事業	2	2	2	16	16	15	206	249	238
体験宿泊事業				3	1	2	1	2	11

(注) 体験宿泊事業は、宿泊を伴わない日中のみの体験者が対象

みすぎの森拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	57,830,000	61,140,465	△ 3,310,465		
	自立支援給付費収入	52,690,000	55,975,737	△ 3,285,737		
	介護給付費収入	1,430,000	1,558,932	△ 128,932		
	訓練等給付費収入	51,260,000	54,416,805	△ 3,156,805		
	利用者負担金収入	60,000	47,368	12,632		
	補足給付費収入	1,680,000	1,680,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	1,680,000	1,680,000	0		
	その他の事業収入	3,400,000	3,437,360	△ 37,360		
	補助金事業収入(公費)	40,000	77,360	△ 37,360		
	賃貸料収入	3,360,000	3,360,000	0		
	事業収入	100,000	114,000	△ 14,000		
	その他の事業収入	100,000	114,000	△ 14,000		
	補助金事業収入	100,000	114,000	△ 14,000		
	受取利息配当金収入	0	324	△ 324		
	事業活動収入計(1)	57,930,000	61,254,789	△ 3,324,789		
事業活動による収支	支出	人件費支出	32,720,000	32,270,509	449,491	
		職員給料支出	16,150,000	16,032,953	117,047	
		職員賞与支出	4,420,000	4,390,613	29,387	
		非常勤職員給与支出	8,120,000	7,943,969	176,031	
		退職給付支出	650,000	626,586	23,414	
		退職給付支出	550,000	534,000	16,000	
		退職一時金	100,000	92,586	7,414	
		法定福利費支出	3,380,000	3,276,388	103,612	
		事業費支出	900,000	798,799	101,201	
		保健衛生費支出	110,000	81,966	28,034	
		日用品費支出	20,000	0	20,000	
		水道光熱費支出	360,000	360,000	0	
		消耗器具備品費支出	410,000	356,833	53,167	
		事務費支出	2,740,000	1,369,407	1,370,593	
		福利厚生費支出	450,000	233,264	216,736	
	職員被服費支出	60,000	13,662	46,338		
	旅費交通費支出	60,000	0	60,000		
	研修研究費支出	400,000	38,000	362,000		
	事務消耗品費支出	200,000	91,493	108,507		
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000		
	修繕費支出	500,000	205,480	294,520		
	通信運搬費支出	320,000	286,020	33,980		
	会議費支出	20,000	0	20,000		
	業務委託費支出	460,000	406,560	53,440		
	手数料支出	20,000	3,960	16,040		
	賃借料支出	60,000	56,760	3,240		
	租税公課支出	20,000	0	20,000		
	渉外費支出	90,000	7,750	82,250		
	雑支出	40,000	26,458	13,542		
	その他の支出	200,000	192,006	7,994		
	雑支出	200,000	192,006	7,994		
	退職給付引当資産差損	200,000	192,006	7,994		
	事業活動支出計(2)	36,560,000	34,630,721	1,929,279		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,370,000	26,624,068	△ 5,254,068			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	470,000	440,000	30,000		
器具及び備品取得支出	470,000	440,000	30,000			
施設整備等支出計(5)	470,000	440,000	30,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 470,000	△ 440,000	△ 30,000			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	280,000	284,592	△ 4,592		
	県社協退職給付引当資産返還金収入	280,000	284,592	△ 4,592		
	その他の活動収入計(7)	280,000	284,592	△ 4,592		
	支出					
積立資産支出	14,900,000	14,890,608	9,392			
施設整備等積立資産支出	14,520,000	14,520,000	0			
県社協退職給付引当資産支出	380,000	370,608	9,392			
拠点区分間繰入金支出	11,420,000	11,420,000	0			
その他の活動支出計(8)	26,320,000	26,310,608	9,392			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 26,040,000	△ 26,026,016	△ 13,984			

予備費支出(10)	1,000,000	0	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,140,000	158,052	△ 6,298,052	
前期末支払資金残高(12)	34,161,510	34,161,510	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,021,510	34,319,562	△ 6,298,052	

みすぎの森拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	61,140,465	51,648,348	9,492,117	
	自立支援給付費収益	55,975,737	46,654,974	9,320,763	
	介護給付費収益	1,558,932	1,809,932	△ 251,000	
	訓練等給付費収益	54,416,805	44,845,042	9,571,763	
	利用者負担金収益	47,368	99,319	△ 51,951	
	補足給付費収益	1,680,000	1,611,900	68,100	
	特定障害者特別給付費収益	1,680,000	1,611,900	68,100	
	その他の事業収益	3,437,360	3,282,155	155,205	
	補助金事業収益(公費)	77,360	58,930	18,430	
	賃貸料収益	3,360,000	3,223,225	136,775	
	事業収益	114,000	606,000	△ 492,000	
	その他の事業収益	114,000	606,000	△ 492,000	
	補助金事業収益	114,000	606,000	△ 492,000	
サービス活動収益計(1)		61,254,465	52,254,348	9,000,117	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	32,277,531	32,987,562	△ 710,031	
	職員給料	16,032,953	16,158,140	△ 125,187	
	職員賞与	2,790,613	3,402,568	△ 611,955	
	賞与引当金繰入	1,329,000	1,600,000	△ 271,000	
	非常勤職員給与	7,943,969	7,658,540	285,429	
	退職給付費用	904,608	905,448	△ 840	
	退職給付費用	534,000	534,000	0	
	退職給付引当金繰入	371,608	371,448	△ 840	
	法定福利費	3,276,388	3,262,866	13,522	
	事業費	798,799	459,121	339,678	
	保健衛生費	81,966	26,686	55,280	
	水道光熱費	360,000	233,954	126,046	
	消耗器具備品費	356,833	198,481	158,352	
	事務費	1,369,407	985,669	383,738	
	福利厚生費	233,264	129,525	103,739	
	職員被服費	13,662	0	13,662	
	研修研究費	38,000	0	38,000	
	事務消耗品費	91,493	27,473	64,020	
	修繕費	205,480	93,258	112,222	
	通信運搬費	286,020	299,371	△ 13,351	
	業務委託費	406,560	406,560	0	
	手数料	3,960	740	3,220	
	貸借料	56,760	0	56,760	
	渉外費(事務)	7,750	7,976	△ 226	
	雑費	26,458	20,766	5,692	
	減価償却費	10,537,628	10,748,302	△ 210,674	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,189,607	△ 1,257,598	67,991	
	サービス活動費用計(2)	43,793,758	43,923,056	△ 129,298	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,460,707	8,331,292	9,129,415
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		324	271	53	
その他のサービス活動外収益		0	1,000	△ 1,000	
利用者等外給食収益		0	1,000	△ 1,000	
サービス活動外収益計(4)		324	1,271	△ 947	
費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		324	1,271	△ 947	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,461,031	8,332,563	9,128,468	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)		0	0	0
	費用				
拠点区分間繰入金費用		11,420,000	14,010,000	△ 2,590,000	
特別費用計(9)		11,420,000	14,010,000	△ 2,590,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 11,420,000	△ 14,010,000	2,590,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,041,031	△ 5,677,437	11,718,468	

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	141,398,410	148,655,847	△ 7,257,437
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	147,439,441	142,978,410	4,461,031
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	14,520,000	1,580,000	12,940,000
	施設設備整備積立金積立額	14,520,000	1,580,000	12,940,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	132,919,441	141,398,410	△ 8,478,969

みすぎの森拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	35,457,627	35,381,328	76,299	2,467,065	2,819,818	△ 352,753	
現金預金	25,485,986	25,805,064	△ 319,078	25,262	51,021	△ 25,759	
事業未収金	9,487,907	8,435,271	1,052,636	1,009,116	968,782	40,334	
未収金	383,058	1,118,993	△ 735,935	103,687	200,015	△ 96,328	
未収補助金	59,400	0	59,400	1,329,000	1,600,000	△ 271,000	
前払費用	26,730	22,000	4,730				
拠点区分間貸付金	14,546	0	14,546				
固定資産	143,534,832	139,026,444	4,508,388	2,836,344	2,750,328	86,016	
基本財産	68,723,466	72,671,310	△ 3,947,844	2,836,344	2,750,328	86,016	
建物	68,723,466	72,671,310	△ 3,947,844	5,303,409	5,570,146	△ 266,737	
その他の固定資産	74,811,366	66,355,134	8,456,232				
建物	147,000	210,000	△ 63,000	0	0	0	
建物附属設備	27,811,664	31,694,360	△ 3,882,696	11,869,609	13,059,216	△ 1,189,607	
構築物	13,542,378	15,549,406	△ 2,007,028	28,900,000	14,380,000	14,520,000	
器具及び備品	1,573,980	1,771,040	△ 197,060	26,140,000	11,620,000	14,520,000	
施設整備等積立資産	26,140,000	11,620,000	14,520,000	2,760,000	2,760,000	0	
備品等購入積立資産	2,760,000	2,760,000	0	132,919,441	141,398,410	△ 8,478,969	
県社協退職給付引当資産	2,836,344	2,750,328	86,016	6,041,031	△ 5,677,437	11,718,468	
資産の部合計	178,992,459	174,407,772	4,584,687	173,689,050	168,837,626	4,851,424	
				負債及び純資産の部合計	174,407,772	4,584,687	

計算書類に対する注記（みすぎの森拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 ・ リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みすぎの森拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）—省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）

ア みすぎの森拠点

イ みすぎの森共同生活援助

ウ みすぎの森短期入所

エ 第2みすぎの森共同生活援助

オ 第2みすぎの森短期入所

カ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	72,671,310	0	3,947,844	68,723,466
合計	72,671,310	0	3,947,844	68,723,466

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	93,996,327	25,272,861	68,723,466
小計	93,996,327	25,272,861	68,723,466
その他の固定資産			
建物	630,000	483,000	147,000
建物附属設備	50,694,620	22,882,956	27,811,664
構築物	25,388,000	11,845,622	13,542,378
器具及び備品	5,475,928	3,901,948	1,573,980
小計	82,188,548	39,113,526	43,075,022
合計	176,184,875	64,386,387	111,798,488

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,487,907	0	9,487,907
未収金	383,058	0	383,058
未収補助金	59,400	0	59,400
合計	9,930,365	0	9,930,365

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共立学舎

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 共立学舎事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者本位の安心・安全なサービスの提供
- (2) 地域との交流及び地域に対する情報の発信
- (3) 利用者に配慮した施設環境の整備及び防災対策の実施
- (4) 職員が働きやすく、明るい職場環境づくり

2 取組結果

- (1) 利用者本位の安心・安全なサービスの提供

ア 安心・安全なサービスを行ううえで特に重要なものは、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）への対応でした。法人が定めた基準のうち最も慎重な対応を要するレベル（対応3以上）においては、通所利用者と入所利用者の日中活動を分けて行うこととなっております。当施設においては、①在宅からの通所者、②グループホームからの通所者及び③入所者の3つのグループに分けて日中活動を行いました。また、当基準に従い、在宅からの通所者のうち通所の自粛が可能なご家庭には自粛についてご協力をいただきました。これらの対応の結果、幸いに施設内にクラスターの発生もなく、利用者への感染もありませんでした。ただし、この分離対応等の感染拡大予防対策により、利用者にとっては、面会、外出及び帰省ができない期間が約7カ月間続きました。また、職員体制においては、この分離対応により、充実した利用者支援が困難になる場面もありましたが、利用者の日常生活を何とか楽しく落ち着いて過ごせるように精一杯の支援を心がけました。

イ コロナ感染症対策で室内にこもりがちな利用者の運動不足解消のため、ドライブや散歩、畑作業を日中活動に取り入れ、外出の機会を増やしました。また、衣料品やラーメン等の出張販売を実施し、利用者のストレス解消に努めました。

ウ コロナ感染症の感染レベルが低下した令和3年10月から12月には、寸暇を惜しんで、外食支援や買物支援のほか、班ごとの日帰り温泉旅行を実施しました。また、10月には共立祭、12月にはクリスマス会を行い、利用者全員で楽しみました。

エ 利用者の高齢化と重度化に伴い、介護レベルが上がった利用者1人が身体障がい者対応の設備が充実している「梓荘」に移動しました。一方、グループホームの入居者で精神面のケアが難しくなった女性1人、また、保護者の入院等でご家庭での対応ができない男性1人の計2人が入所となりました。

オ 職員研修として、外部講師による精神科セミナー「スキルアップ研修」を全3回実施、また、施設独自の研修として、「尿路感染症予防研修」、「虐待防止研修」、「救命救急研修」等を行いました。

(2) 地域との交流と地域に対する情報の発信

コロナ感染症対策中のため、地域の講師を迎えての地域交流はできませんでしたが、感染防止対策を徹底しながら「松本短期大学」の学生との交流会を3回実施しました。花壇への花植え、サツマイモ掘り、焼き芋会を行い、その都度学生と利用者との懇談会を行いました。また、今井地区福祉ひろば事業への参加や養護学校文化祭への作品展示、ザワメキアート展への作品出展等できる範囲での地域交流を進めました。

(3) 利用者に配慮した施設環境の整備及び防災対策の実施

ア 2人部屋を仕切る居室個室化事業は、令和元年度に4室を個室化しました。その後、利用者の意向等の検証を踏まえ、令和3年度の3室については、今回、入口を車いすが通れる幅を確保する方法に変えました。残り6部屋についても計画的に個室化を進めます。

イ 常に危機管理意識を持って災害等に対応できるようにするため、必要な設備等を整備するとともに、防災訓練（昼間、夜間及び洪水予報時の避難訓練及び消火訓練）を実施しました。

(4) 職員が働きやすく、明るい職場環境づくり

ア 室内のレイアウトを変更し、職員間のコミュニケーションをとりやすくし、気軽に相談できる環境をつくりました。

イ 昼休みの当番制の励行、早番・遅番出勤体制による柔軟な職員配置を引き続き行うことにより、有給休暇を取りやすい勤務体制を作るとともに、メリハリのある勤務ができるよう努めました。

3 特記事項

コロナ感染症対策のため、保護者会総会は書面決議としました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
生活介護事業	55	59	57	57	2
施設入所支援事業	30	30	29	30	0

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	2	2	0
施設入所支援事業	2	1	1

(3) 年齢別状況

ア 入所

(単位:人)

区分	18~39歳	40~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	3	7	2	3	2	17	54.8	54.3
女	0	7	1	2	3	13	59.2	59.4
計	3	14	3	5	5	30	56.6	56.8

イ 通所

(単位:人)

区分	18~39歳	40~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	11	0	1	2	19	47.6	46.4
女	3	5	0	2	1	11	49.6	48.8
計	8	16	0	3	3	30	48.3	47.6

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所

(単位:人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	2	8	7	17	5.3	5.3
女	0	0	1	3	8	1	13	4.7	4.7
計	0	0	1	5	16	8	30	5.0	5.0

イ 通所

(単位:人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	11	6	2	19	4.5	4.5
女	0	0	1	5	5	0	11	4.4	4.2
計	0	0	1	16	11	2	30	4.5	4.4

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数

ア 入所

(単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	11	0	1	0	1	3	1	0	17
女	7	0	0	5	0	0	0	1	13
計	18	0	1	5	1	3	1	1	30

イ 通所

(単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	14	0	3	0	0	2	0	0	19
女	6	0	2	0	1	2	0	0	11
計	20	0	5	0	1	4	0	0	30

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	0	0	1	0	0	1
女	0	1	1	0	0	0	2
計	0	1	1	1	0	0	3

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	22	0	13	1	36
女	7	2	12	0	21
計	29	2	25	1	57

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	1	0	0	1
女	0	0	0	0
計	1	0	0	1

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	14日 お花見会、16日 環境整備
5月	7日 環境整備、12日 防災訓練
6月	3・4日 健康診断、7日 環境整備、16日 消火避難訓練
7月	1日 松本短期大学交流会、7日 七夕会、28日 環境整備、第1回新型コロナワクチン接種(6・8・13・14・15・16日)、第2回新型コロナワクチン接種(27・28日)
8月	第2回新型コロナワクチン接種(3・4・5・6日)、19日 水防訓練、23日 納涼祭、27日 環境整備
9月	7日 内科検診、14日 大災害訓練、16日 軽運動会
10月	22日 共立祭、26日 夜間避難訓練
11月	24日 インフルエンザ予防接種
12月	2日 松本短期大学交流会、22日 クリスマス会
1月	14日 三九郎
2月	1日 節分
3月	1日 ひなまつり、第3回新型コロナワクチン接種(2・4日)、19日 お楽しみ会

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位:人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
城西病院	精神科検診	30	30	29	301	372	264
品川内科医院	内科検診	60	60	53	60	60	53
その他の医療機関	歯科検診	97	—	—	97	—	—

(注) 歯科検診は、令和2年度から利用者個別の訪問検診に変更したため、人数は記載しません。

(2) 受診人数等

(単位:人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	37	32	22	628	293	212
入院状況	4	3	2	77	91	14
施設内処置状況	43	40	36	3,404	3,360	3,094
合計	84	75	60	4,109	3,744	3,320

7 給食

(1) 年間給食数

(単位:食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	37,524	37,116	37,696
職員等	2,510	2,648	2,881
計	40,034	39,764	40,577

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	2,000kcal	2,080kcal
タンパク質	70~80g	79.6g
脂質	45~50g	54.5g

(3) 食事内容及び間食状況

(単位：人)

区分	形態	実人数			間食
		元年度	2年度	3年度	
主食	常食	50	52	52	週7回
	軟飯	0	0	0	
	粥食	8	4	4	
	ミキサー食・ゼリー食	1	3	1	
副食	常食	48	36	40	
	粗刻み	8	17	15	
	細刻み・刻み	2	3	1	
	ミキサー食	1	3	1	
経管栄養		0	0	0	

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
短期入所事業	2	2	2	10	7	9	498	463	639
日中一時支援事業				12	8	10	719	259	932

共立学舎拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	217,070,000	219,048,611	△ 1,978,611	
	自立支援給付費収入	192,760,000	194,811,552	△ 2,051,552	
	介護給付費収入	192,760,000	194,811,552	△ 2,051,552	
	利用者負担金収入	16,810,000	17,692,947	△ 882,947	
	補足給付費収入	4,720,000	3,689,279	1,030,721	
	特定障害者特別給付費収入	4,720,000	3,689,279	1,030,721	
	その他の事業収入	2,780,000	2,854,833	△ 74,833	
	補助金事業収入(公費)	2,780,000	2,854,833	△ 74,833	
	事業収入	170,000	214,400	△ 44,400	
	その他の事業収入	170,000	214,400	△ 44,400	
	補助金事業収入	170,000	214,400	△ 44,400	
	雑収入	550,000	1,033,827	△ 483,827	
	雑収入	550,000	1,033,827	△ 483,827	
	経常経費寄附金収入	60,000	60,000	0	
	受取利息配当金収入	0	824	△ 824	
	その他の収入	930,000	950,560	△ 20,560	
	受入研修費収入	30,000	50,000	△ 20,000	
	利用者等外給食費収入	880,000	888,020	△ 8,020	
	リサイクル預託金取崩収入	20,000	12,540	7,460	
	事業活動収入計(1)	218,780,000	221,308,222	△ 2,528,222	
	事業活動による収支	人件費支出	150,240,000	147,551,908	2,688,092
職員給料支出		80,890,000	79,867,859	1,022,141	
職員賞与支出		24,880,000	24,731,012	148,988	
非常勤職員給与支出		23,340,000	21,909,340	1,430,660	
退職給付支出		2,150,000	2,133,254	16,746	
退職給付支出		2,010,000	2,002,500	7,500	
退職一時金		140,000	130,754	9,246	
法定福利費支出		18,980,000	18,910,443	69,557	
事業費支出		28,330,000	26,921,189	1,408,811	
給食費支出		11,770,000	11,489,537	280,463	
介護用品費支出		70,000	0	70,000	
保健衛生費支出		1,230,000	839,528	390,472	
教養娯楽費支出		680,000	609,097	70,903	
日用品費支出		80,000	25,750	54,250	
水道光熱費支出		9,990,000	9,991,152	△ 1,152	
燃料費支出		40,000	14,720	25,280	
消耗器具備品費支出		1,730,000	1,578,388	151,612	
保険料支出		50,000	40,020	9,980	
賃借料支出		620,000	481,491	138,509	
教育指導費支出		270,000	87,958	182,042	
車輛費支出		1,780,000	1,763,548	16,452	
雑支出		20,000	0	20,000	
事務費支出		11,370,000	9,343,189	2,026,811	
福利厚生費支出		1,170,000	738,354	431,646	
職員被服費支出		210,000	132,180	77,820	
旅費交通費支出		110,000	0	110,000	
研修研究費支出		190,000	98,571	91,429	
事務消耗品費支出		500,000	393,234	106,766	
印刷製本費支出		30,000	7,150	22,850	
修繕費支出		1,660,000	1,347,145	312,855	
通信運搬費支出		510,000	479,582	30,418	
会議費支出		10,000	2,805	7,195	
広報費支出		40,000	4,235	35,765	
業務委託費支出		3,450,000	2,989,288	460,712	
手数料支出		70,000	40,370	29,630	
賃借料支出		2,010,000	1,999,045	10,955	
租税公課支出		180,000	170,350	9,650	
保守料支出		800,000	629,838	170,162	
渉外費支出		40,000	3,240	36,760	
諸会費支出		210,000	196,000	14,000	
雑支出		150,000	111,802	38,198	
その他の支出		990,000	926,152	63,848	
利用者等外給食費支出		640,000	578,442	61,558	
雑支出		350,000	347,710	2,290	
退職給付引当資産差損		350,000	347,710	2,290	
事業活動支出計(2)		190,930,000	184,742,438	6,187,562	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,850,000	36,565,784	△ 8,715,784	
施設整備等による収支	固定資産売却収入	0	10,620	△ 10,620	
	車輛運搬具売却収入	0	10,620	△ 10,620	
	施設整備等収入計(4)	0	10,620	△ 10,620	
	固定資産取得支出	2,360,000	2,209,350	150,650	
	建物附属設備取得支出(基本財産)	1,300,000	1,155,000	145,000	
器具及び備品取得支出	1,060,000	1,054,350	5,650		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,060,000	1,041,480	18,520		
施設整備等支出計(5)	3,420,000	3,250,830	169,170		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,420,000	△ 3,240,210	△ 179,790		

その 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	470,000	478,464	△ 8,464
	県社協退職給付引当資産返還金収入	470,000	478,464	△ 8,464
	拠点区分間繰入金収入	3,490,000	3,490,000	0
	その他の活動収入計(7)	3,960,000	3,968,464	△ 8,464
	積立資産支出	21,190,000	21,079,368	110,632
	施設整備等積立資産支出	16,950,000	16,950,000	0
	備品等購入積立資産支出	2,340,000	2,340,000	0
	県社協退職給付引当資産支出	1,900,000	1,789,368	110,632
	拠点区分間繰入金支出	8,900,000	8,900,000	0
	その他の活動支出計(8)	30,090,000	29,979,368	110,632
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 26,130,000	△ 26,010,904	△ 119,096
予備費支出(10)	4,100,000	0	4,100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,800,000	7,314,670	△ 13,114,670	
前期末支払資金残高(12)	102,004,307	102,004,307	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	96,204,307	109,318,977	△ 13,114,670	

共立学舎拠点区分 事業活動計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	219,048,611	206,329,948	12,718,663
	自立支援給付費収益	194,811,552	183,175,798	11,635,754
	介護給付費収益	194,811,552	183,175,798	11,635,754
	利用者負担金収益	17,692,947	17,197,411	495,536
	補足給付費収益	3,689,279	4,099,362	△ 410,083
	特定障害者特別給付費収益	3,689,279	4,099,362	△ 410,083
	その他の事業収益	2,854,833	1,857,377	997,456
	補助金事業収益(公費)	2,854,833	1,857,377	997,456
	事業収益	214,400	2,184,326	△ 1,969,926
	その他の事業収益	214,400	2,184,326	△ 1,969,926
	補助金事業収益	214,400	2,176,700	△ 1,962,300
	補助金事業収益(公費)	0	7,626	△ 7,626
	雑収益	1,033,827	474,313	559,514
	雑収益	1,033,827	474,313	559,514
経常経費寄附金収益	60,000	40,000	20,000	
サービス活動収益計(1)	220,356,838	209,028,587	11,328,251	
サービス活動増減の部 費用	人件費	148,583,522	136,378,934	12,204,588
	職員給料	79,867,859	78,134,081	1,733,778
	職員賞与	15,831,012	14,656,572	1,174,440
	賞与引当金繰入	8,273,000	8,900,000	△ 627,000
	非常勤職員給与	21,909,340	14,076,365	7,832,975
	退職給付費用	3,791,868	3,868,968	△ 77,100
	退職給付費用	2,002,500	2,091,500	△ 89,000
	退職給付引当金繰入	1,789,368	1,777,468	11,900
	法定福利費	18,910,443	16,742,948	2,167,495
	事業費	26,921,189	26,127,223	793,966
	給食費	11,489,537	11,309,981	179,556
	保健衛生費	839,528	833,590	5,938
	教養娯楽費	609,097	589,144	19,953
	日用品費	25,750	37,620	△ 11,870
	水道光熱費	9,991,152	9,032,035	959,117
	燃料費	14,720	0	14,720
	消耗器具備品費	1,578,388	1,694,149	△ 115,761
	保険料	40,020	14,280	25,740
	賃借料	481,491	579,763	△ 98,272
	教育指導費	87,958	482,241	△ 394,283
	車輛費	1,763,548	1,554,420	209,128
	事務費	9,343,189	8,688,834	654,355
	福利厚生費	738,354	597,952	140,402
	職員被服費	132,180	116,642	15,538
	旅費交通費	0	9,000	△ 9,000
	研修研究費	98,571	45,500	53,071
	事務消耗品費	393,234	536,450	△ 143,216
	印刷製本費	7,150	22,226	△ 15,076
	修繕費	1,347,145	1,365,066	△ 17,921
	通信運搬費	479,582	445,188	34,394
	会議費	2,805	0	2,805
	広報費	4,235	8,800	△ 4,565
	業務委託費	2,989,288	2,479,813	509,475
	手数料	40,370	46,028	△ 5,658
	賃借料	1,999,045	1,903,908	95,137
	租税公課	170,350	126,950	43,400
	保守料	629,838	695,817	△ 65,979
	渉外費(事務)	3,240	0	3,240
	諸会費	196,000	195,500	500
	雑費	111,802	93,994	17,808
	減価償却費	21,161,856	18,260,169	2,901,687
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,912,715	△ 10,147,001	△ 765,714
	サービス活動費用計(2)	195,097,041	179,308,159	15,788,882
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,259,797	29,720,428	△ 4,460,631	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	824	706	118
	その他のサービス活動外収益	938,020	825,060	112,960
	受入研修費収益	50,000	45,000	5,000
	利用者等外給食収益	888,020	780,060	107,960
	サービス活動外収益計(4)	938,844	825,766	113,078
	サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	578,442	508,177
利用者等外給食費		578,442	508,177	70,265
サービス活動外費用計(5)		578,442	508,177	70,265
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	360,402	317,589	42,813	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,620,199	30,038,017	△ 4,417,818	

特別増減の部	収益	固定資産売却益	10,619	249,618	△ 238,999
		車輛運搬具売却益	10,619	249,618	△ 238,999
		拠点区分間繰入金収益	3,490,000	3,490,000	0
		拠点区分間固定資産移管収益	154,949	0	154,949
		特別収益計(8)	3,655,568	3,739,618	△ 84,050
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		器具及び備品除却・廃棄費用	3	0	3
		拠点区分間繰入金費用	8,900,000	29,050,000	△ 20,150,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	896,200	△ 896,200
		特別費用計(9)	8,900,003	29,946,200	△ 21,046,197
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,244,435	△ 26,206,582	20,962,147	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,375,764	3,831,435	16,544,329	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	199,179,970	195,348,535	3,831,435	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	219,555,734	199,179,970	20,375,764	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	19,290,000	0	19,290,000	
	備品等購入積立金積立額	2,340,000	0	2,340,000	
	施設設備整備積立金積立額	16,950,000	0	16,950,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	200,265,734	199,179,970	1,085,764	

共立学舎拠点区分 貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

		資産の部			負債の部				
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		115,747,688	107,949,545	7,798,143	流動負債	15,743,191	15,367,718	375,473	
現金預金		79,613,268	70,796,023	8,817,245	事業未払金	2,968,358	3,075,791	△ 107,433	
事業未収金		35,185,775	33,634,904	1,550,871	1年以内返済予定リース債務	1,041,480	522,480	519,000	
未収金		593,740	2,863,406	△ 2,269,666	未払費用	2,920,859	2,824,097	96,762	
未収補助金		171,520	0	171,520	預り金	447,691	0	447,691	
前払費用		17,546	17,546	0	職員預り金	91,803	45,350	46,453	
拠点区分間貸付金		165,839	637,666	△ 471,827	賞与引当金	8,273,000	8,900,000	△ 627,000	
固定資産		690,906,580	685,777,937	5,128,643	固定負債	25,232,952	22,144,688	3,088,264	
基本財産		358,406,692	375,706,008	△ 17,299,316	リース債務	4,860,240	2,953,520	1,906,720	
土地		148,987,403	148,987,403	0	退職給付引当金	20,372,712	19,191,168	1,181,544	
建物		202,889,533	216,289,521	△ 13,399,988	負債の部合計	40,976,143	37,512,406	3,463,737	
建物附属設備		6,529,756	10,429,084	△ 3,899,328	純資産の部				
その他の固定資産		332,499,888	310,071,929	22,427,959	基本金	0	0	0	
建物		1,571,321	1,882,703	△ 311,382	国庫補助金等特別積立金	264,592,391	275,505,106	△ 10,912,715	
建物附属設備		525,590	605,871	△ 80,281	その他の積立金	300,820,000	281,530,000	19,290,000	
構築物		822,828	985,635	△ 162,807	施設整備等積立金	236,880,000	219,930,000	16,950,000	
車輛運搬具		3	4	△ 1	備品等購入積立金	63,940,000	61,600,000	2,340,000	
器具及び備品		2,431,286	2,287,758	143,528	次期繰越活動増減差額	200,265,734	199,179,970	1,085,764	
有形リース資産		5,877,498	3,476,000	2,401,498	うち当期活動増減差額	20,375,764	3,831,435	16,544,329	
ソフトウェア		30,600	52,200	△ 21,600					
施設整備等積立資産		236,880,000	219,930,000	16,950,000					
備品等購入積立資産		63,940,000	61,600,000	2,340,000					
県社協退職給付引当資産		20,372,712	19,191,168	1,181,544					
リース引当金		48,050	60,590	△ 12,540	純資産の部合計	765,678,125	756,215,076	9,463,049	
資産の部合計		806,654,268	793,727,482	12,926,786	負債及び純資産の部合計	806,654,268	793,727,482	12,926,786	

計算書類に対する注記（共立学舎拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・ リース資産 — リース期間定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
2. 重要な会計方針の変更
 - ・ 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 障害者支援施設 共立学舎拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）—省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）
 - ア 障害者支援施設 共立学舎拠点
 - イ 生活介護（入所）
 - ウ 生活介護（通所）
 - エ 施設入所支援
 - オ 短期入所
 - カ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	148,987,403	0	0	148,987,403
建物	216,289,521	0	13,399,988	202,889,533
建物附属設備	10,429,084	1,155,000	5,054,328	6,529,756
合計	375,706,008	1,155,000	18,454,316	358,406,692

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
車両運搬具の売却
日産セレナ(松本501て5707) 10,619円

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	529,707,187	326,817,654	202,889,533
建物附属設備	85,068,102	78,538,346	6,529,756
小計	614,775,289	405,356,000	209,419,289
その他の固定資産			
建物	4,486,300	2,914,979	1,571,321
建物附属設備	6,893,910	6,368,320	525,590
構築物	5,035,950	4,213,122	822,828
車両及び運搬具	13,568,592	7,691,091	5,877,501
器具及び備品	16,064,586	13,633,300	2,431,286
ソフトウェア	708,000	677,400	30,600
小計	46,757,338	35,498,212	11,259,126
合計	661,532,627	440,854,212	220,678,415

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,185,775	0	35,185,775
未収金	593,740	0	593,740
未収補助金	171,520	0	171,520
合計	35,951,035	0	35,951,035

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

チャレンジ松本

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 チャレンジ松本事業報告

1 事業目標

- (1) 就業準備トレーニングと職場定着のための支援の充実
- (2) 利用者の工賃向上と自立に向けた意思決定支援の推進
- (3) 安全管理対策と職員の資質向上

2 取組結果

- (1) 就業準備トレーニングと職場定着のための支援の充実

ア 就労移行支援事業所を移転統合し、継続利用者6人と新規利用者1人を合わせて7人の利用者に就業準備訓練を実施しました。このうち、就職した利用者は4人となり、当初の目標を達成しました。その他進学した利用者が1人いました。

イ 職場実習は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）への感染予防を優先し、延べ7回（4人）にとどまり、新たな利用者の確保にはつながりませんでした。

ウ 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援を利用者3人に実施し、企業側の求めに応じた職場定着支援を行いました。

エ 「長野県障がい者技能競技大会」が、7月に長野市で開催され、利用者3人が参加しました。このうち、ビルクリーニング部門で1人が金賞を受賞しました。

- (2) 利用者の工賃向上と自立に向けた意思決定支援の推進

ア 施設外就労は、コロナ感染症対策を講じながら公園の花壇整備、除草作業などを実施しました。また、不特定の方が集まる公共施設や福祉施設等の清掃は、作業別に利用者を分離するなどの感染対策を講じ実施しました。

イ 施設外の受託作業が減る冬場の作業として、児童手当や肺炎球菌ワクチン接種に係る通知や啓発ポスターの封入作業、松本山雅ホームゲームスタジアムバック封入作業など行政や地域の企業から業務発注をいただき、屋内作業の充実に図りました。

ウ 資源物回収納入業者から新規回収先を5件紹介していただきました。さらに、資源物買取価格の上昇に加え、アルミ缶と鉄くずの回収量が大幅に増えたため、工賃の増加につながりました。

エ 利用者及びその家族の意思を尊重することを大切にし、アセスメントから課題を検討し、利用者の希望に沿った個別支援計画を作成しました。

- (3) 安全管理対策と職員の資質向上

ア 災害対応マニュアルに沿った避難訓練を実施し、事業所全体で実施した防災訓練のほか、日常訓練で危険予知トレーニングを反復継続的に実施し、利用者が日常生活に潜む危険への注意ができるよう努めました。

イ より良い就労支援が提供できるように「発達障がいサポート・マネージャー」による毎月1回の定例研修会を予定していましたが、コロナ感染症の影響で1回

のみの開催にとどまりました。このほか、長野県が主催する工賃向上セミナー、虐待防止研修などには積極的に参加しました。

3 特記事項

就労継続支援B型事業を利用していた利用者が、高齢と病気療養のため「共立学舎」の生活介護に移行しました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
就労移行支援事業	8	7	6	2	△6
就労継続支援B型事業	40	39	40	39	1

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
就労移行支援事業	1	5	△4
就労継続支援B型事業	0	1	△1

(3) 年齢別状況

ア 就労移行支援事業 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	2	0	0	0	0	2	24.0	21.5
女	0	0	0	0	0	0	0.0	19.0
計	2	0	0	0	0	2	24.0	20.3

イ 就労継続支援B型事業 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	14	7	1	0	0	22	37.1	37.8
女	4	11	1	1	0	17	45.8	45.2
計	18	18	2	1	0	39	40.9	40.9

(4) 障害支援区分認定状況

ア 就労移行支援事業 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	2	0	0	0	0	0	2	—	—
女	0	0	0	0	0	0	0	—	—
計	2	0	0	0	0	0	2	—	—

イ 就労継続支援B型事業 (単位:人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	3	4	7	8	0	0	22	2.9	3.0
女	2	1	5	7	2	0	17	3.4	3.3
計	5	5	12	15	2	0	39	3.2	3.2

(注) 障害支援区分の判定のないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数

ア 就労移行支援事業 (単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	2	0	0	0	0	0	0	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	0	0	0	2

イ 就労継続支援B型事業 (単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	16	0	1	3	1	1	0	0	22
女	7	0	2	3	0	2	0	3	17
計	23	0	3	6	1	3	0	3	39

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況

就労継続支援B型事業

(単位:人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	0	1	0	0	0	1
女	1	0	0	0	0	0	1
計	1	0	1	0	0	0	2

イ 療育手帳所持状況

(ア) 就労移行支援事業

(単位:人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	0	0	0	2	2
女	0	0	0	0	0
計	0	0	0	2	2

(イ) 就労継続支援B型事業

(単位:人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	8	1	11	2	22
女	5	0	10	0	15
計	13	1	21	2	37

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	新年度入所式、お花見
6月	農業収穫体験（安曇野市2回）、野外訓練（軽登山）、防災訓練
7月	ながのアビリンピック大会（長野市）、暑気払い（諏訪市）
8月	七夕飾り
9月	野外訓練（信州スカイパークで速歩とランチ）避難訓練
10月	図書館探索訓練、野外訓練（軽登山）、就職面接会、日帰り旅行（安曇野市）
11月	利用開始式、野外訓練（信州スカイパークで速歩とランチ）、調理実習
12月	ミニ面接会、クリスマス会（ケーキ作り）、そば打ち体験とランチ
1月	書初め、三九郎
2月	節分
3月	慰労会
研修	発達障害サポート・マネージャーによる研修会
随時	出発の式

6 職種別就職の状況（就労移行支援事業）

職種	製造業	サービス業	食品製造	事務	合計
計	1	1	1	1	4

7 職場実習の状況（就労移行支援事業）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	2	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	17

8 健康管理状況（就労継続支援B型事業）

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
城西病院	精神科検診	5	5	5	60	60	27
品川内科医院	内科検診	35	35	35	35	35	33
その他の医療機関	歯科検診	20	27	—	40	27	—

(2) 受診人数等 (単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	8	6	0	83	31	0
入院状況	1	1	0	53	16	0
施設内処置状況	12	6	12	40	12	12
合計	21	13	12	176	59	12

7 給食（就労継続支援B型事業）

(1) 年間給食数 (単位：食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	7,995	7,553	6,846
職員等	644	798	755
計	8,630	8,351	7,601

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	2,000kcal	2,080kcal
タンパク質	70～80g	79.6g
脂質	45～50g	54.5g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数		
		元年度	2年度	3年度
主食	常食	37	39	38
	軟飯	0	0	0
	粥食	0	0	0
	ミキサー食・ゼリー食	0	0	0
副食	常食	36	36	34
	粗刻み	0	0	0
	細刻み・刻み	1	3	4
	ミキサー食	0	0	0
経管栄養		0	0	0

8 工賃の状況（就労継続支援B型事業）

支給工賃総額 (単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
11,352,713	10,927,077	10,961,397

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分 資金収支計算書
 （自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	80,230,000	78,803,286	1,426,714		
	自立支援給付費収入	77,580,000	76,361,981	1,218,019		
	訓練等給付費収入	77,580,000	76,361,981	1,218,019		
	利用者負担金収入	2,650,000	2,441,305	208,695		
	事業収入	130,000	169,000	△ 39,000		
	その他の事業収入	130,000	169,000	△ 39,000		
	補助金事業収入	50,000	65,000	△ 15,000		
	補助金事業収入(公費)	80,000	104,000	△ 24,000		
	雑収入	50,000	77,592	△ 27,592		
	雑収入	50,000	77,592	△ 27,592		
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000		
	受取利息配当金収入	0	396	△ 396		
	その他の収入	250,000	257,000	△ 7,000		
	利用者等外給食費収入	250,000	257,000	△ 7,000		
	事業活動収入計(1)	80,670,000	79,307,274	1,362,726		
	事業活動による収支	人件費支出	60,210,000	59,250,690	959,310	
		職員給料支出	36,200,000	36,072,045	127,955	
職員賞与支出		11,770,000	11,537,053	232,947		
非常勤職員給与支出		2,450,000	2,426,903	23,097		
退職給付支出		1,370,000	1,129,631	240,369		
退職給付支出		1,210,000	979,000	231,000		
退職一時金		160,000	150,631	9,369		
法定福利費支出		8,420,000	8,085,058	334,942		
事業費支出		7,820,000	5,552,386	2,267,614		
給食費支出		3,070,000	2,480,735	589,265		
保健衛生費支出		330,000	183,754	146,246		
教養娯楽費支出		400,000	311,526	88,474		
水道光熱費支出		2,110,000	1,668,353	441,647		
燃料費支出		20,000	0	20,000		
消耗器具備品費支出		190,000	82,882	107,118		
保険料支出		150,000	74,030	75,970		
教育指導費支出		310,000	16,165	293,835		
車輛費支出		1,110,000	734,941	375,059		
雑支出		130,000	0	130,000		
事務費支出		8,340,000	6,147,964	2,192,036		
福利厚生費支出		470,000	360,819	109,181		
職員被服費支出		20,000	14,179	5,821		
旅費交通費支出		160,000	410	159,590		
研修研究費支出		180,000	0	180,000		
事務消耗品費支出		430,000	219,932	210,068		
印刷製本費支出		120,000	10,560	109,440		
修繕費支出		820,000	436,495	383,505		
通信運搬費支出		660,000	449,308	210,692		
会議費支出		20,000	544	19,456		
広報費支出		30,000	14,340	15,660		
業務委託費支出		2,500,000	2,457,850	42,150		
手数料支出		130,000	98,725	31,275		
賃借料支出		1,060,000	1,055,368	4,632		
租税公課支出		150,000	139,100	10,900		
保守料支出		780,000	480,436	299,564		
渉外費支出		110,000	7,560	102,440		
諸会費支出		230,000	208,800	21,200		
雑支出		370,000	178,228	191,772		
その他の支出		530,000	509,795	20,205		
利用者等外給食費支出		180,000	164,994	15,006		
雑支出		350,000	344,801	5,199		
退職給付引当資産差損		350,000	344,801	5,199		
事業活動支出計(2)		76,900,000	71,460,835	5,439,165		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,770,000	7,846,439	△ 4,076,439			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	550,000	376,800	173,200		
	建物取得支出	380,000	376,800	3,200		
	構築物取得支出	170,000	0	170,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	540,000	448,800	91,200			
施設整備等支出計(5)	1,090,000	825,600	264,400			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,090,000	△ 825,600	△ 264,400			

その 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	490,000	495,432	△ 5,432	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	490,000	495,432	△ 5,432	
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,990,000	3,995,432	△ 5,432	
支 出	積立資産支出	18,180,000	18,149,912	30,088	
	施設整備等積立資産支出	17,300,000	17,300,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	880,000	849,912	30,088	
	拠点区分間繰入金支出	3,490,000	3,490,000	0	
	その他の活動支出計(8)	21,670,000	21,639,912	30,088	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 17,680,000	△ 17,644,480	△ 35,520	
	予備費支出(10)	1,950,000	0	1,950,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,950,000	△ 10,623,641	△ 6,326,359	
	前期末支払資金残高(12)	46,556,196	46,556,196	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,606,196	35,932,555	△ 6,326,359	

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	78,803,286	0	78,803,286	
	自立支援給付費収益	76,361,981	0	76,361,981	
	訓練等給付費収益	76,361,981	0	76,361,981	
	利用者負担金収益	2,441,305	0	2,441,305	
	事業収益	169,000	0	169,000	
	その他の事業収益	169,000	0	169,000	
	補助金事業収益	65,000	0	65,000	
	補助金事業収益(公費)	104,000	0	104,000	
	雑収益	77,592	0	77,592	
	雑収益	77,592	0	77,592	
	サービス活動収益計(1)	79,049,878	0	79,049,878	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	58,381,235	0	58,381,235	
	職員給料	36,072,045	0	36,072,045	
	職員賞与	6,706,302	0	6,706,302	
	賞与引当金繰入	3,396,000	0	3,396,000	
	非常勤職員給与	2,292,918	0	2,292,918	
	退職給付費用	1,828,912	0	1,828,912	
	退職給付費用	979,000	0	979,000	
	退職給付引当金繰入	849,912	0	849,912	
	法定福利費	8,085,058	0	8,085,058	
	事業費	5,552,386	0	5,552,386	
	給食費	2,480,735	0	2,480,735	
	保健衛生費	183,754	0	183,754	
	教養娯楽費	311,526	0	311,526	
	水道光熱費	1,668,353	0	1,668,353	
	消耗器具備品費	82,882	0	82,882	
	保険料	74,030	0	74,030	
	教育指導費	16,165	0	16,165	
	車両費	734,941	0	734,941	
	事務費	6,147,964	0	6,147,964	
	福利厚生費	360,819	0	360,819	
	職員被服費	14,179	0	14,179	
	旅費交通費	410	0	410	
	事務消耗品費	219,932	0	219,932	
	印刷製本費	10,560	0	10,560	
	修繕費	436,495	0	436,495	
	通信運搬費	449,308	0	449,308	
	会議費	544	0	544	
	広報費	14,340	0	14,340	
	業務委託費	2,457,850	0	2,457,850	
	手数料	98,725	0	98,725	
	賃借料	1,055,368	0	1,055,368	
	租税公課	139,100	0	139,100	
	保守料	480,436	0	480,436	
	渉外費	7,560	0	7,560	
	諸会費	208,800	0	208,800	
	車両費支出	15,310	0	15,310	
	雑費	178,228	0	178,228	
	減価償却費	10,799,453	0	10,799,453	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 961,478	0	△ 961,478	
	サービス活動費用計(2)	79,919,560	0	79,919,560	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 869,682	0	△ 869,682	
	サービス活動増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	396	0	396
		その他のサービス活動外収益	257,000	0	257,000
		利用者等外給食収益	257,000	0	257,000
		サービス活動外収益計(4)	257,396	0	257,396
サービス活動増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	164,994	0	164,994	
	利用者等外給食費	164,994	0	164,994	
サービス活動外費用計(5)	164,994	0	164,994		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	92,402	0	92,402		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 777,280	0	△ 777,280		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	0	3,500,000	
	特別収益計(8)	3,500,000	0	3,500,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		器具及び備品除却・廃棄費用	3	0	3
拠点区分間繰入金費用		3,490,000	0	3,490,000	
特別費用計(9)	3,490,003	0	3,490,003		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,997	0	9,997		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 767,283	0	△ 767,283		

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	206,243,369	0	206,243,369
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	205,476,086	0	205,476,086
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	17,300,000	0	17,300,000
	施設設備整備積立金積立額	17,300,000	0	17,300,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	188,176,086	0	188,176,086

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,847,559	0	37,847,559	流動負債	5,849,564	5,849,564
現金預金	25,968,846	0	25,968,846	事業未払金	1,078,489	1,078,489
事業未収金	11,800,123	0	11,800,123	1年以内返済予定リース債務	538,560	538,560
未収金	15,500	0	15,500	未払費用	602,625	602,625
未収補助金	51,480	0	51,480	職員預り金	95,601	95,601
前払費用	11,610	0	11,610	拠点区分間借入金	138,289	138,289
固定資産	306,809,731	0	306,809,731	賞与引当金	3,396,000	3,396,000
基本財産	73,945,109	0	73,945,109	固定負債	11,643,628	11,643,628
土地	8,441,167	0	8,441,167	リース債務	2,782,560	2,782,560
建物	50,460,945	0	50,460,945	退職給付引当金	8,861,068	8,861,068
建物附属設備	15,042,997	0	15,042,997	負債の部合計	17,493,192	17,493,192
その他の固定資産	232,864,622	0	232,864,622	純資産の部		
建物	82,964,331	0	82,964,331	基本金	0	0
建物附属設備	1,541,641	0	1,541,641	国庫補助金等特別積立金	9,558,012	9,558,012
構築物	4,928,549	0	4,928,549	その他の積立金	129,430,000	129,430,000
機械及び装置	1	0	1	施設整備等積立金	89,130,000	89,130,000
車輻運搬具	4	0	4	備品等購入積立金	40,300,000	40,300,000
器具及び備品	1,799,568	0	1,799,568	次期繰越活動増減差額	188,176,086	188,176,086
有形リース資産	3,321,120	0	3,321,120	(うち当期活動増減差額)	△ 767,283	△ 767,283
施設整備等積立資産	89,130,000	0	89,130,000			
備品等購入積立資産	40,300,000	0	40,300,000			
県社協退職給付引当資産	8,861,068	0	8,861,068			
リース預託金	18,340	0	18,340	純資産の部合計	327,164,098	327,164,098
資産の部合計	344,657,290	0	344,657,290	負債及び純資産の部合計	344,657,290	344,657,290

計算書類に対する注記（チャレンジ松本(福祉事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・ リース資産 — リース期間定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額
 - ・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）
2. 重要な会計方針の変更

就労事業の統合
松本障害者雇用支援センター拠点区分及び第2 共立学舎（福祉事業）拠点区分を統合し、チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分とした。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) チャレンジ松本（社会福祉事業）拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）— 省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (11)）
 - ア チャレンジ松本（福祉事業）拠点
 - イ 就労継続B型事業
 - ウ 就労移行支援
 - エ 就労定着支援
 - オ 小規模公益事業

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	8,441,167	0	8,441,167
建物	0	53,311,174	2,850,229	50,460,945
建物附属設備	0	16,704,751	1,661,754	15,042,997
合計	0	78,457,092	4,511,983	73,945,109

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	70,223,663	19,762,718	50,460,945
建物附属設備	23,490,243	8,447,246	15,042,997
小計	93,713,906	28,209,964	65,503,942
その他の固定資産			
建物	164,428,229	81,463,898	82,964,331
建物附属設備	5,304,084	3,762,443	1,541,641
構築物	11,510,128	6,581,579	4,928,549
機械及び装置	294,200	294,199	1
車両及び運搬具	12,846,296	9,525,172	3,321,124
器具及び備品	9,005,235	7,205,667	1,799,568
ソフトウェア	395,280	395,280	0
小計	203,783,452	109,228,238	94,555,214
合計	297,497,358	137,438,202	160,059,156

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,800,123	0	11,800,123
未収金	15,500	0	15,500
未収補助金	51,480	0	51,480
合計	11,867,103	0	11,867,103

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	15,850,000	15,782,832	67,168	
	リサイクル収入	5,520,000	5,855,610	△ 335,610	
	受託収入	10,330,000	9,927,222	402,778	
	受取利息配当金収入	0	35	△ 35	
	事業活動収入計(1)	15,850,000	15,782,867	67,133	
支出	就労支援事業支出	15,850,000	14,882,867	967,133	
	就労支援事業販売原価支出	15,850,000	14,882,867	967,133	
	就労支援事業費支出	15,850,000	14,882,867	967,133	
	事業活動支出計(2)	15,850,000	14,882,867	967,133	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	900,000	△ 900,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	900,000	△ 900,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	900,000	△ 900,000	

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	15,782,832	0	15,782,832
		リサイクル収益	5,855,610	0	5,855,610
		受託収益	9,927,222	0	9,927,222
		サービス活動収益計(1)	15,782,832	0	15,782,832
	費用	就労支援事業費用	14,776,585	0	14,776,585
		就労支援事業販売原価	14,776,585	0	14,776,585
		期首製品(商品)棚卸高	109,670	0	109,670
		就労支援事業費	14,882,867	0	14,882,867
		期末製品(商品)棚卸高	△ 215,952	0	△ 215,952
		減価償却費	925,147	0	925,147
サービス活動費用計(2)	15,701,732	0	15,701,732		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	81,100	0	81,100		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35	0	35
		サービス活動外収益計(4)	35	0	35
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35	0	35
経常増減差額(7)=(3)+(6)	81,135	0	81,135		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	81,135	0	81,135		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,375,123	0	2,375,123	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,456,258	0	2,456,258	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,456,258	0	2,456,258	

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日 現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,890,571	0	7,890,571	流動負債	6,774,619	6,774,619
現金預金	6,865,593	0	6,865,593	事業未払金	6,774,619	6,774,619
事業未収金	779,026	0	779,026			
商品・製品	215,952	0	215,952			
前払費用	30,000	0	30,000			
固定資産	6,297,031	0	6,297,031	固定負債	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	6,774,619	6,774,619
その他の固定資産	6,297,031	0	6,297,031	純資産の部		
機械及び装置	278,277	0	278,277	基本金	0	0
車輛運搬具	906,499	0	906,499	国庫補助金等特別積立金	0	0
器具及び備品	47,163	0	47,163	その他の積立金	4,956,725	4,956,725
ソフトウェア	98,817	0	98,817	工賃変動積立金	1,779,266	1,779,266
工賃変動積立資産	1,779,266	0	1,779,266	設備等整備積立金	3,177,459	3,177,459
設備等整備積立資産	3,177,459	0	3,177,459	次期繰越活動増減差額	2,456,258	2,456,258
リサイクル預託金	9,550	0	9,550	(うち当期活動増減差額)	81,135	81,135
				純資産の部合計	7,412,983	7,412,983
資産の部合計	14,187,602	0	14,187,602	負債及び純資産の部合計	14,187,602	14,187,602

計算書類に対する注記（チャレンジ松本(就労支援事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・ リース資産 — 該当なし
2. 重要な会計方針の変更
 第2 共立学舎（就労事業）拠点区分をチャレンジ松本（就労事業）拠点区分とした。
3. 採用する退職給付制度
 該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) チャレンジ松本（就労事業）拠点計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊿)）— 省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊿)）— 省略
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
7. 担保に供している資産
 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	1,895,112	1,616,835	278,277
車輛及び運搬具	3,280,450	2,373,951	906,499
器具及び備品	107,800	60,637	47,163
ソフトウェア	169,400	70,583	98,817
小計	5,452,762	4,122,006	1,330,756
合計	5,452,762	4,122,006	1,330,756

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	779,026	0	779,026
合計	779,026	0	779,026

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

あい・アドバンス今井

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和3年度 あい・アドバンス今井事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者の個々の「思い・心」に寄り添った支援の提供
- (2) 地域ニーズに応えた支援の展開
- (3) 「あい・アドバンス今井」の個性を活かした質の高いサービスの提供
- (4) 利用者が安全に生活できる生活環境と支援体制の充実

2 取組結果

- (1) 利用者の個々の「思い・心」に寄り添った支援の提供
 - ア 利用者一人ひとりの状態や本人の希望を聞き取ったアセスメントを職員間で共有し、本人の特性にあった支援を行いました。また、支援記録ソフトを活用し、個別支援計画を作成することで職員の情報共有を活発にし、支援方法の検証と改善に努めました。
 - イ 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）の感染拡大を受け、室内での行事やドライブなどを実施し、閉じこもりがちな利用者のストレス軽減を図りました。
 - ウ コロナ感染症により帰省や面会が困難となるなか、利用者の状態を考慮しつつ、精神的な安定につなげるため、家族との連絡を密にしました。
- (2) 地域ニーズに応えた支援の展開
 - ア 短期入所や日中一時支援などの利用希望に対し、コロナ感染症の警戒レベルに応じて、感染予防対策を徹底しながら受入れを行いました。
 - イ 強度行動障がい者や支援の困難な利用者の受入れは、入所利用者とは分離するなど感染予防対策を講じながら、圏域の関係機関と連携した協力体制の維持に努めました。
- (3) 「あい・アドバンス今井」の個性を活かした質の高いサービスの提供
 - ア 「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）」や自閉症セミナーを職員が積極的に受講するとともに、施設内で研修内容の伝達を行うことで、職員の専門性を高めました。
 - イ 虐待防止、権利擁護及び自己決定支援に関する研修を行うとともに、毎日の引継ぎ時に職員行動規範の読み合わせ、人権意識の高揚を図りました。
 - ウ 施設運営の透明化を図るため、地域の民生児童委員に地域コーディネーターとして施設訪問による評価を依頼し、感染症対策を講じて4回実施しました。
- (4) 利用者が安全に生活できる生活環境と支援体制の充実
 - ア 感染源を施設内に持ち込まないため、早期の情報収集に加え、毎日の施設内消毒を実施し、感染予防対策を徹底しました。
 - イ 利用者の怪我、事故防止につなげるため、職員の支援方法を検討・工夫し、安全な環境で生活できるよう検証と改善を行いました。

ウ 例年行っている災害訓練・防犯訓練は、コロナ感染症感染予防対応のため、関係機関からの講師受入れを中止して実施しました。また、施設内の防災訓練は計画どおり実施しました。

3 特記事項

(1) 見守りカメラの導入

令和3年9月末に男性居室棟廊下に2台、女性居室棟廊下に2台の計4台の見守りカメラを設置しました。その結果、利用者の発作の状態やトラブルの状況等を映像で確認することが可能となり、怪我等の早期発見と原因の把握に繋げることができました。

(2) 感染症対策

定期的に「感染症対策委員会」を開催し、地域の感染状況に応じた対策を検討しました。また、毎日の館内消毒、清掃の実施、日常の換気などの基本的な感染予防に加え、実際に感染者が出た場合の感染拡大防止策の検討を重ねました。その結果、令和4年3月に職員1人がコロナ感染症に感染しましたが、検査の徹底や施設内のゾーニング等が功を奏し、利用者及び職員への感染拡大を防止することができました。

4 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		元年度	2年度	3年度(b)	
生活介護事業	60	71	68	66	6
施設入所支援事業	50	49	50	47	△3

(2) 令和3年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	2	4	△2
施設入所支援事業	1	4	△3

(3) 年齢別状況

ア 入所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	4	8	1	6	6	25	57.0	56.3
女	7	7	2	3	3	22	48.5	50.6
計	11	15	3	9	9	47	53.0	53.4

イ 通所 (単位:人)

区分	18~39歳	40~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	8	1	1	0	2	12	43.1	43.8
女	2	2	0	0	3	7	53.0	52.0
計	10	3	1	0	5	19	46.7	47.9

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所 (単位:人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	2	9	14	25	5.4	5.5
女	0	0	0	3	6	13	22	5.4	5.5
計	0	0	0	5	15	27	47	5.4	5.5

イ 通所 (単位:人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	1	1	6	4	12	5.0	5.0
女	0	0	0	1	3	3	7	5.2	5.0
計	0	0	1	2	9	7	19	5.1	5.0

(注) 障害支援区分の判定がないものは、「区分1」に計上

(5) 地域別利用者数

ア 入所 (単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	16	0	5	1	0	2	0	1	25
女	14	1	0	3	0	3	0	1	22
計	30	1	5	4	0	5	0	2	47

イ 通所 (単位:人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	7	0	2	2	0	1	0	0	12
女	5	1	0	0	0	1	0	0	7
計	12	1	2	2	0	2	0	0	19

(6) 障がい状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位:人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	2	3	2	0	1	1	9
女	2	1	0	2	0	0	5
計	4	4	2	2	1	1	14

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	19	2	4	0	25
女	18	0	3	1	22
計	37	2	7	1	47

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

区分	1 級	2 級	3 級	計
男	1	0	0	1
女	2	0	0	2
計	3	0	0	3

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	15日 お花見会、18日 家族会総会（書面議決）、23日 安否確認訓練
5月	19日 避難訓練
6月	11日 花壇の花植え（地域交流）、22日 布団交換
7月	2日 松本市医師会検診、7日 セタ会、13・20日 新型コロナワクチン接種（1回目）、18日 家族会ボランティア作業・班別懇談会①・理事会、29日 避難訓練
8月	3・10日 新型コロナワクチン接種（2回目）、10日 第三者委員・納涼祭、26日 防犯訓練
9月	14日 大規模災害対応訓練、21日 夜間総合避難訓練
10月	12日 布団交換、19日 あい・今井祭、31日 家族会班別懇談会②・理事会
11月	11日 総合防災訓練、13日 感染症研修会、25日 インフルエンザ予防接種
12月	2日 感染症研修、16日 クリスマス会、21日 虐待防止研修①
1月	6日 虐待防止研修②、14日 三九郎
2月	4日 節分豆まき
3月	3日 ひな祭り、3・9日 新型コロナワクチン接種（3回目）、5日 家族会会計監査、理事会（書面議決）、8日 避難訓練
通年	精神科検診（毎月）、訪問歯科治療（毎月）、訪問マッサージ（毎月）、訪問理髪（毎月）、地域コーディネーター（毎月）
通年	環境整備（毎月）、館内消毒・清掃（毎日）

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	6	200	楽器演奏、合唱、ダンス等
軽運動クラブ	7	168	ボール遊び、ダンス、散歩等
アートクラブ	2	45	絵画の作成、カレンダー制作等
計	15	413	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位:人)

実施機関	内容	実人数			延人数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
村井病院	精神科検診	58	60	57	576	598	684
医師会	内科検診	57	56	53	56	54	53
その他の医療機関	歯科検診	57	56	48	618	610	576

(2) 受診人数等

(単位:人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
受診状況	59	50	44	1,675	1,701	1,244
入院状況	5	2	4	154	98	175
施設内処置状況	14	15	15	1,753	306	1,825
合計	78	67	63	3,582	2,105	3,244

7 給食

(1) 年間給食数

(単位:食)

区分	元年度	2年度	3年度
利用者	53,467	54,285	54,007
職員等	2,594	1,779	1,853
計	56,061	56,064	55,860

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,800kcal	1,807kcal
タンパク質	63~72g	72.6g
脂質	40~45g	51.1g

(3) 食事内容及び間食状況

(単位：人)

区分	形態	実人数			間食
		元年度	2年度	3年度	
主食	常食	47	55	56	週7回
	軟飯	0	0	0	
	粥食	11	11	8	
	ミキサー食・ゼリー食	2	2	2	
副食	常食	41	49	34	
	粗刻み	9	8	24	
	細刻み・刻み	8	9	6	
	ミキサー食	2	2	2	
経管栄養		0	0	0	

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
短期入所事業	4	4	4	22	14	12	913	1,169	1,079
日中一時支援事業				12	9	8	383	329	357

あい・アドバンス今井拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	310,000,000	307,346,687	2,653,313	
	自立支援給付費収入	276,360,000	274,372,751	1,987,249	
	介護給付費収入	276,360,000	274,372,751	1,987,249	
	利用者負担金収入	26,800,000	27,321,714	△ 521,714	
	補足給付費収入	5,500,000	4,824,911	675,089	
	特定障害者特別給付費収入	5,500,000	4,824,911	675,089	
	その他の事業収入	1,340,000	843,540	496,460	
	補助金事業収入(公費)	1,340,000	843,540	496,460	
	(保険等査定減)	0	△ 16,229	16,229	
	事業収入	180,000	241,900	△ 61,900	
	その他の事業収入	180,000	241,900	△ 61,900	
	補助金事業収入	180,000	241,900	△ 61,900	
	雑収入	1,400,000	1,385,738	14,262	
	雑収入	1,400,000	1,385,738	14,262	
	経常経費寄附金収入	10,000	67,000	△ 57,000	
	受取利息配当金収入	0	1,287	△ 1,287	
	その他の収入	770,000	516,710	253,290	
	受入研修費収入	120,000	90,000	30,000	
	利用者等外給食費収入	640,000	414,170	225,830	
	リサイクル預託金取崩収入	10,000	12,540	△ 2,540	
事業活動収入計(1)	312,360,000	309,559,322	2,800,678		
事業活動による収支	人件費支出	213,320,000	201,534,817	11,785,183	
	職員給料支出	128,520,000	124,682,234	3,837,766	
	職員賞与支出	39,890,000	37,386,890	2,503,110	
	非常勤職員給与支出	13,760,000	10,006,162	3,753,838	
	退職給付支出	4,080,000	3,693,500	386,500	
	退職給付支出	4,080,000	3,693,500	386,500	
	法定福利費支出	27,070,000	25,766,031	1,303,969	
	事業費支出	37,210,000	33,530,955	3,679,045	
	給食費支出	17,270,000	16,170,564	1,099,436	
	介護用品費支出	430,000	419,788	10,212	
	保健衛生費支出	1,020,000	770,460	249,540	
	被服費支出	50,000	0	50,000	
	拠点区分間教養娯楽費	5,000	5,000	0	
	教養娯楽費支出	895,000	596,620	298,380	
	日用品費支出	390,000	223,006	166,994	
	水道光熱費支出	10,220,000	9,938,602	281,398	
	燃料費支出	110,000	101,040	8,960	
	消耗器具備品費支出	3,410,000	2,602,929	807,071	
	保険料支出	60,000	39,740	20,260	
	貸借料支出	870,000	859,946	10,054	
	教育指導費支出	320,000	143,438	176,562	
	車輦費支出	2,160,000	1,659,822	500,178	
	事務費支出	12,760,000	10,276,829	2,483,171	
	福利厚生費支出	1,440,000	1,007,223	432,777	
	職員被服費支出	180,000	136,766	43,234	
	旅費交通費支出	140,000	33,840	106,160	
	研修研究費支出	300,000	175,252	124,748	
	事務消耗品費支出	620,000	407,205	212,795	
	印刷製本費支出	20,000	150	19,850	
	修繕費支出	2,030,000	1,713,875	316,125	
	通信運搬費支出	550,000	481,830	68,170	
	会議費支出	20,000	1,971	18,029	
	広報費支出	70,000	47,080	22,920	
	業務委託費支出	4,920,000	4,316,474	603,526	
	手数料支出	80,000	49,268	30,732	
	貸借料支出	1,120,000	1,073,907	46,093	
	租税公課支出	140,000	105,217	34,783	
	保守料支出	500,000	372,133	127,867	
	渉外費支出	110,000	25,000	85,000	
	諸会費支出	240,000	228,120	11,880	
	雑支出	230,000	101,318	128,682	
	その他の支出	470,000	269,949	200,051	
	利用者等外給食費支出	450,000	269,949	180,051	
	リサイクル預託金支出	20,000	0	20,000	
	事業活動支出計(2)	263,760,000	245,612,550	18,147,450	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,600,000	63,946,772	△ 15,346,772	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
支出					
固定資産取得支出		1,460,000	1,448,700	11,300	
建物附属設備取得支出		200,000	192,500	7,500	
器具及び備品取得支出	1,260,000	1,256,200	3,800		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,040,000	679,360	360,640		
施設整備等支出計(5)	2,500,000	2,128,060	371,940		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,500,000	△ 2,128,060	△ 371,940		

その 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
	積立資産支出	32,890,000	32,743,688	146,312	
	施設整備等積立資産支出	15,600,000	15,600,000	0	
	備品等購入積立資産支出	14,320,000	14,320,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	2,970,000	2,823,688	146,312	
	拠点区分間繰入金支出	23,200,000	23,200,000	0	
	その他の活動支出計(8)	56,090,000	55,943,688	146,312	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 56,090,000	△ 55,943,688	△ 146,312	
	予備費支出(10)	6,000,000	0	6,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,990,000	5,875,024	△ 21,865,024		
前期末支払資金残高(12)	150,904,639	150,904,639	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	134,914,639	156,779,663	△ 21,865,024		

あい・アドバンス今井拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	307,346,687	318,640,869	△ 11,294,182	
	自立支援給付費収益	274,372,751	284,702,417	△ 10,329,666	
	介護給付費収益	274,372,751	284,702,417	△ 10,329,666	
	利用者負担金収益	27,321,714	26,985,224	336,490	
	補足給付費収益	4,824,911	6,058,172	△ 1,233,261	
	特定障害者特別給付費収益	4,824,911	6,058,172	△ 1,233,261	
	その他の事業収益	843,540	895,056	△ 51,516	
	補助金事業収益(公費)	843,540	895,056	△ 51,516	
	(保険等査定減)	△ 16,229	0	△ 16,229	
	事業収益	241,900	2,184,168	△ 1,942,268	
	その他の事業収益	241,900	2,184,168	△ 1,942,268	
	補助金事業収益	241,900	2,180,200	△ 1,938,300	
	補助金事業収益(公費)	0	3,968	△ 3,968	
	雑収益	1,385,738	1,056,705	329,033	
雑収益	1,385,738	1,056,705	329,033		
経常経費寄附金収益	67,000	50,000	17,000		
サービス活動収益計(1)	309,041,325	321,931,742	△ 12,890,417		
サービス活動増減の部	人件費	203,916,505	203,523,075	393,430	
	職員給料	124,682,234	122,548,031	2,134,203	
	職員賞与	24,706,890	26,624,883	△ 1,917,993	
	賞与引当金繰入	12,238,000	12,680,000	△ 442,000	
	非常勤職員給与	10,006,162	9,431,931	574,231	
	退職給付費用	6,517,188	6,199,360	317,828	
	退職給付費用	3,693,500	3,382,000	311,500	
	退職給付引当金繰入	2,823,688	2,817,360	6,328	
	法定福利費	25,766,031	26,038,870	△ 272,839	
	事業費	33,530,955	33,517,150	13,805	
	給食費	16,170,564	17,098,413	△ 927,849	
	介護用品費	419,788	290,279	129,509	
	保健衛生費	770,460	843,272	△ 72,812	
	被服費	0	102,960	△ 102,960	
	教養娯楽費	596,620	765,774	△ 169,154	
	拠点区分間教養娯楽費	5,000	0	5,000	
	日用品費	223,006	71,953	151,053	
	水道光熱費	9,938,602	8,977,446	961,156	
	燃料費	101,040	54,270	46,770	
	消耗器具備品費	2,602,929	2,795,921	△ 192,992	
	保険料	39,740	42,690	△ 2,950	
	賃借料	859,946	843,150	16,796	
	教育指導費	143,438	92,545	50,893	
	車両費	1,659,822	1,538,477	121,345	
	事務費	10,276,829	11,000,892	△ 724,063	
	福利厚生費	1,007,223	962,377	44,846	
	職員被服費	136,766	86,512	50,254	
	旅費交通費	33,840	8,000	25,840	
	研修研究費	175,252	88,871	86,381	
	事務消耗品費	407,205	384,874	22,331	
	印刷製本費	150	0	150	
	修繕費	1,713,875	2,645,985	△ 932,110	
	通信運搬費	481,830	478,830	3,000	
	会議費	1,971	0	1,971	
	広報費	47,080	132,520	△ 85,440	
	業務委託費	4,316,474	4,244,244	72,230	
	手数料	49,268	44,000	5,268	
	賃借料	1,073,907	1,119,530	△ 45,623	
	租税公課	105,217	95,900	9,317	
	保守料	372,133	366,654	5,479	
	渉外費	25,000	20,000	5,000	
	諸会費	228,120	226,720	1,400	
	車両費支出	200	3,360	△ 3,160	
	雑費	101,318	92,515	8,803	
	減価償却費	24,881,159	25,210,634	△ 329,475	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,684,847	△ 5,684,847	0	
	サービス活動費用計(2)	266,920,601	267,566,904	△ 646,303	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,120,724	54,364,838	△ 12,244,114	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	1,287	1,040	247
		その他のサービス活動外収益	504,170	367,370	136,800
		受入研修費収益	90,000	20,000	70,000
		利用者等外給食収益	414,170	347,370	66,800
サービス活動外収益計(4)	505,457	368,410	137,047		
費用					
その他のサービス活動外費用	269,949	223,096	46,853		
利用者等外給食費	269,949	223,096	46,853		
サービス活動外費用計(5)	269,949	223,096	46,853		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	235,508	145,314	90,194		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,356,232	54,510,152	△ 12,153,920		

特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	0	2	△ 2
		特別収益計(8)	0	2	△ 2
費用		固定資産売却損・処分損	210,069	3	210,066
		建物附属設備除却・廃棄費用(基本財産)	210,066	0	210,066
		車輛運搬具除却・廃棄費用	1	0	1
		器具及び備品除却・廃棄費用	2	3	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	23,200,000	19,230,000	3,970,000
		特別費用計(9)	23,410,069	19,230,003	4,180,066
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 23,410,069	△ 19,230,001	△ 4,180,068
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		18,946,163	35,280,151	△ 16,333,988	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	332,672,559	322,392,408	10,280,151
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	351,618,722	357,672,559	△ 6,053,837
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	29,920,000	25,000,000	4,920,000
		備品等購入積立金積立額	14,320,000	0	14,320,000
		施設設備整備積立金積立額	15,600,000	25,000,000	△ 9,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	321,698,722	332,672,559	△ 10,973,837	

あい・アドバンス今井拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		163,539,773	157,366,063	6,173,710	流動負債	19,976,230	19,607,384	368,846	
現金預金		117,034,356	103,863,694	13,170,662	事業未払金	4,090,999	3,504,401	586,598	
事業未収金		45,606,945	50,472,600	△ 4,865,655	1年以内返済予定リース債務	978,120	465,960	512,160	
未収金		697,858	3,012,223	△ 2,314,365	未払費用	2,669,111	2,898,339	△ 229,228	
未収補助金		182,000	0	182,000	職員預り金	0	58,684	△ 58,684	
前払費用		18,614	17,546	1,068	賞与引当金	12,238,000	12,680,000	△ 442,000	
固定資産		559,201,731	549,691,551	9,510,180	固定負債	30,537,454	28,483,726	2,053,728	
基本財産		141,261,674	156,806,185	△ 15,544,511	リース債務	4,218,610	1,825,010	2,393,600	
土地		25,068,021	25,068,021	0	退職給付引当金	26,318,844	26,658,716	△ 339,872	
建物		111,486,684	124,409,043	△ 12,922,359	負債の部合計	50,513,684	48,091,110	2,422,574	
建物附属設備		4,706,969	7,329,121	△ 2,622,152	純資産の部				
その他の固定資産		417,940,057	392,885,366	25,054,691	基本金	0	0	0	
建物		14,291,660	15,682,160	△ 1,390,500	国庫補助金等特別積立金	37,379,098	43,063,945	△ 5,684,847	
建物附属設備		31,440,495	34,828,870	△ 3,388,375	その他の積立金	313,150,000	283,230,000	29,920,000	
構築物		20,570,888	22,308,089	△ 1,737,201	施設整備等積立金	267,830,000	252,230,000	15,600,000	
車輛運搬具	2		3	△ 1	備品等購入積立金	45,320,000	31,000,000	14,320,000	
器具及び備品		6,953,558	7,856,138	△ 902,580	次期繰越活動増減差額	321,698,722	332,672,559	△ 10,973,837	
有形リース資産		5,196,730	2,290,970	2,905,760	(うち当期活動増減差額)	18,946,163	35,280,151	△ 16,333,988	
施設整備等積立資産		267,830,000	252,230,000	15,600,000					
備品等購入積立資産		45,320,000	31,000,000	14,320,000					
県社協退職給付引当資産		26,318,844	26,658,716	△ 339,872					
リースイクル預託金		17,880	30,420	△ 12,540	純資産の部合計	672,227,820	658,966,504	13,261,316	
資産の部合計		722,741,504	707,057,614	15,683,890	負債及び純資産の部合計	722,741,504	707,057,614	15,683,890	

計算書類に対する注記（あい・アドバンス今井拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法

・ リース資産 — リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 法人が負担した掛金の累計額

・ 賞与引当金 — 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月）

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）—省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）

ア 障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点

イ 生活介護（入所）

ウ 生活介護（通所）

エ 施設入所支援

オ 短期入所

カ 小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,068,021	0	0	25,068,021
建物	124,409,043	0	12,922,359	111,486,684
建物附属設備	7,329,121	0	2,622,152	4,706,969
合計	156,806,185	0	15,544,511	141,261,674

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	289,194,581	177,707,897	111,486,684
建物附属設備	67,070,069	62,363,100	4,706,969
小計	356,264,650	240,070,997	116,193,653
その他の固定資産			0
建物	26,991,332	12,699,672	14,291,660
建物附属設備	57,802,844	26,362,349	31,440,495
構築物	34,278,247	13,707,359	20,570,888
車両及び運搬具	9,840,354	4,643,622	5,196,732
器具及び備品	29,815,989	22,862,431	6,953,558
小計	158,728,766	80,275,433	78,453,333
合計	514,993,416	320,346,430	194,646,986

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,606,945	0	45,606,945
未収金	697,858	0	697,858
未収補助金	182,000	0	182,000
合計	46,486,803	0	46,486,803

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金					676,050,080
	杉のこ生活費小口現金		利用者立替金用			43,859
	やまぶき生活費小口現金		利用者立替金用			50,000
	いっきゅう生活費小口現金		利用者立替金用			50,000
	さつき生活費小口現金		利用者立替金用			47,235
	あさがお生活費小口現金		利用者立替金用			45,879
	西林生活費小口現金		利用者立替金用			50,000
	みすぎの森生活費小口現金		利用者立替金用			50,000
	第2みすぎの森生活費小口現金		利用者立替金用			50,000
	施設会計小口現金		運転資金			399,700
	利用者医療費小口現金		利用者医療費立替金用			200,000
	利用者小遣い小口現金		利用者小遣い立替金用			870,000
	利用者ジュース小口現金		利用者ジュース代立替金用			46,700
	就労事業小口現金		運転資金			50,300
			小計			1,953,673
普通預金						641,361,968
事業未収金	給付費(障害者計画相談)		2~3月分計画作成給付費			3,669,428
	給付費(障害児利用支援)		2~3月分計画作成給付費			334,023
	給付費(入所・入生・特別給付)		2~3月分介護給付費			149,631,320
	給付費(通所)		2~3月分介護給付費			52,764,710
	給付費(短期入所)		2~3月分介護給付費			3,705,436
	給付費(共同生活援助)		2~3月分訓練等給付費			23,319,106
	こきりこ地活補助金		3月分地域生活支援事業補助金			136,800
	入所利用者施設サービス利用料		3月分給付費外サービス利用料			8,115,236
	通所利用者施設サービス利用料		3月分給付費外サービス利用料			869,917
	短期入所利用者施設サービス利用料		3月分給付費外サービス利用料			290,392
	グループホーム入居者利用料金		家賃等			859,100
	こきりこ地活利用料金		3月分補助金外サービス利用料			9,728
	日中一時支援事業補助金		3月分事業補助金			378,790
	日中一時支援利用者利用料金		3月分補助金外サービス利用料			6,030
	その他補助事業収入		訪問型職場適応援助補助金			9,518,900
	受託売上未収金		事業売上			523,205
	リサイクル売上未収金		事業売上			255,821
	クラブ売上未収金		事業売上			5,813
	その他					458,020
			小計			254,851,775
未収金	利用者立替金		利用者医療費、小遣い等			3,348,267
	利用者等外給食費		3月分職員等給食費			266,050
	その他		即応予備自衛官雇用企業給付金等			651,597
			小計			4,265,914
未収補助金						2,117,000
商品・製品	チャレンジ松本(就労)		新型コロナウィルス感染症PCR検査補助金等			215,952
立替金	中信立替金		商品			11,918
	本部(公益)		本部(公益)通信運搬費立替金			3,385
	立替金		職員互助会費払出の誤り			49,500
			小計			64,803
前払費用						754,263
			流動資産合計			938,319,787
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13		第2種社会福祉事業			7,385,000
	(いっきゅう)松本市梓川4242-		第2種社会福祉事業			4,071,738
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10		第2種社会福祉事業			14,133,812
	(西林)松本市梓川4664-2		第2種社会福祉事業			4,820,559
	(梓 荘)松本市梓川5055-5		第1種社会福祉事業			23,339,700
	(共立学舎)松本市今井4822-1		第1種社会福祉事業			148,987,403
	(あい・アドバンス今井)松本市今井長塚3790、3831-2 畑		第1種社会福祉事業			1,500,000
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4869-1・4890-1		第1種社会福祉事業			12,268,470
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4869-1・4890-1		第1種社会福祉事業			10,267,071
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1		第1種社会福祉事業			1,032,480
	(ささらの里)松本市内田200番地		第1種社会福祉事業			174,660,985
	(こきりこささら)松本市内田200番地1		第2種社会福祉事業			30,822,527
	(チャレンジ松本(福祉事業))今井4898		第2種社会福祉事業			3,496,927
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900		第2種社会福祉事業			4,944,240
			小計			441,730,912
建物	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2003年度	第2種社会福祉事業	6,565,000	6,564,999	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2006年度	第2種社会福祉事業	5,470,000	5,301,250	168,750
	(いっきゅう)松本市梓川4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	37,848,088	7,695,775	30,152,313
	(さつき)東筑摩郡山形村7043-1	2021年度	第2種社会福祉事業	11,177,870	85,697	11,092,173
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	34,492,753	1,494,685	32,998,068
	(西林)松本市梓川4664-2	2007年度	第2種社会福祉事業	21,900,000	12,337,000	9,563,000
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	1978年度	第1種社会福祉事業	147,300,000	147,299,999	1
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	1981年度	第1種社会福祉事業	5,150,000	4,820,400	329,600
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2007年度	第1種社会福祉事業	28,431,573	10,349,080	18,082,493
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2010年度	第1種社会福祉事業	51,561,115	25,625,864	25,935,251
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	395,251,670	199,272,711	195,978,959
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	5,512,644	2,223,425	3,289,219
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	4,483,601	4,483,600	1
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	9,515,119	9,515,118	1
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	5,641,425	3,811,247	1,830,178
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	333,663	225,412	108,251
	(共立学舎)松本市今井4822-1	1982年度	第1種社会福祉事業	263,611,000	243,418,397	20,192,603
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2007年度	第1種社会福祉事業	16,524,750	8,378,048	8,146,702
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	212,674,721	66,815,299	145,859,422
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	20,480,716	6,434,350	14,046,366
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2018年度	第1種社会福祉事業	16,416,000	1,771,360	14,644,440
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	1998年度	第1種社会福祉事業	24,462,000	19,031,420	5,430,580
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2007年度	第1種社会福祉事業	32,177,000	18,126,376	14,050,624
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	154,036,581	100,765,596	53,270,985
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	39,290,505	20,902,546	18,387,959

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
建物附属設備	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	30,953,288	14,898,837	16,054,451	
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,775,207	3,261,122	3,514,085	
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,500,000	722,000	778,000	
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	732,610,169	394,583,819	338,026,350	
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	2,550,055	2,550,054	1	
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	302,200	302,199	1	
	(ささらの里)松本市内田200-1	2007年度	第1種社会福祉事業	19,018,500	10,713,755	8,304,745	
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第1種社会福祉事業	4,472,869	2,463,057	2,009,812	
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	132,104,607	71,151,527	60,953,080	
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	462,395	462,394	1	
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	54,800	54,799	1	
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2001年度	第2種社会福祉事業	880,000	865,040	14,960	
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	45,149,947	17,066,673	28,083,274	
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	48,846,380	8,206,188	40,640,192	
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2010年度	第2種社会福祉事業	20,642,116	9,681,142	10,960,974	
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	49,581,547	10,081,576	39,499,971	
		小計					1,172,397,838
		(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2003年度	第2種社会福祉事業	1,337,280	1,337,279	1
		(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2006年度	第2種社会福祉事業	630,000	567,567	62,433
		(さつき)東筑摩郡山形村7043-1	2021年度	第2種社会福祉事業	935,220	10,443	924,777
		(さつき)東筑摩郡山形村7043-1	2021年度	第2種社会福祉事業	7,530,710	84,092	7,446,618
		(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	5,173,960	375,542	4,798,418
		(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	1,301,935	94,498	1,207,437
		(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	4,494,853	326,251	4,168,602
		(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	4,915,728	665,671	4,250,057
		(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第2種社会福祉事業	3,052,039	221,526	2,830,513
		(西林)松本市梓川4664-2	2007年度	第2種社会福祉事業	870,000	820,917	49,083
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2010年度	第1種社会福祉事業	1,786,050	1,406,063	379,987
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2010年度	第1種社会福祉事業	2,049,352	2,049,351	1
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	7,195,650	4,981,782	2,213,868
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	26,014,250	26,014,249	1
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	6,300,753	4,256,679	2,044,074
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	1,942,561	1,312,355	630,206
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	3,345,775	2,260,340	1,085,435
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	10,380,269	7,012,736	3,367,533
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	18,854,266	12,737,619	6,116,647
		(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	9,662,526	6,527,839	3,134,687
		(共立学舎)松本市今井4822-1	1982年度	第1種社会福祉事業	22,390,000	22,389,999	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2007年度	第1種社会福祉事業	825,300	690,393	134,907
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	889,248	719,912	169,336
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	4,994,801	4,043,699	951,102
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	2,225,660	1,801,854	423,806
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,617,854	1,309,785	308,069
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,476,300	1,476,284	16
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	159,600	159,598	2
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	584,850	584,849	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	686,889	686,888	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	584,850	584,849	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	145,950	145,949	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	160,650	160,649	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	357,000	356,999	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	301,350	301,349	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,300,000	5,100,375	1,199,625
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	422,100	341,716	80,384
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	238,863	56,187
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	238,863	56,187
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	238,863	56,187
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	238,863	56,187
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	660,000	659,999	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,450,000	1,449,999	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2013年度	第1種社会福祉事業	33,575,100	33,575,099	1
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第1種社会福祉事業	682,000	159,133	522,867
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	126,041	478,959
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	126,041	478,959
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	126,041	478,959
		(共立学舎)松本市今井4822-1	2021年度	第1種社会福祉事業	1,155,000	77,000	1,078,000
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	6,475,423	5,676,243	799,180
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,109,912	1,849,512	260,400
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	224,280	224,279	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	5,776,627	5,063,694	712,933
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	4,689,145	4,110,417	578,728
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,041,032	1,789,132	251,900
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	5,461,450	4,787,414	674,036
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	504,000	503,999	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,109	152,108	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,109	152,108	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,108	152,107	1
		(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	290,854	246,835	44,019

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,166,663	5,233,436	933,227
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	392,613	333,196	59,417
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	392,612	333,196	59,416
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,102,500	935,648	166,852
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,102,500	935,648	166,852
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2010年度	第1種社会福祉事業	29,183,200	29,183,199	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	10,735,349	10,735,348	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	4,247,258	4,247,257	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	28,961,265	28,961,264	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	570,259	570,258	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第1種社会福祉事業	924,950	924,949	1
	(こきりこささ)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	3,363,185	3,363,184	1
	(こきりこささ)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	1,328,692	1,328,691	1
	(こきりこささ)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	4,821,301	4,821,300	1
	(こきりこささ)松本市内田200-1	1998年度	第2種社会福祉事業	746,492	746,491	1
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	5,586,557	1,902,686	3,683,871
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	726,000	461,312	264,688
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	5,270,601	1,795,077	3,475,524
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	4,334,100	1,476,118	2,857,982
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	1,597,700	544,145	1,053,555
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	789,700	501,786	287,914
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	1,212,000	412,787	799,213
	(チャレンジ松本(福祉事業))長野県松本市今井4900	2016年度	第2種社会福祉事業	3,973,585	1,353,335	2,620,250
			小計			70,990,109
			基本財産合計			1,685,118,859
(2) その他の固定資産						
土地	(梓 荘)松本市梓川梓5064-1	—	第1種社会福祉事業	—	—	742,500
建物	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2008年度	法人本部	14,044,000	12,310,736	1,733,264
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2008年度	第2種社会福祉事業	16,041,000	14,150,835	1,890,165
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2007年度	第2種社会福祉事業	2,877,926	1,875,440	1,002,486
	(西林)松本市梓川梓4664-2	2017年度	第2種社会福祉事業	233,712	114,907	118,805
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2008年度	第1種社会福祉事業	4,418,048	4,418,047	1
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2017年度	第1種社会福祉事業	209,520	90,792	118,728
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2017年度	第1種社会福祉事業	513,000	222,300	290,700
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2018年度	第1種社会福祉事業	157,896	51,314	106,582
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2004年度	第1種社会福祉事業	315,000	314,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2006年度	第1種社会福祉事業	220,000	209,088	10,912
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	3,360,000	2,119,800	1,240,120
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2017年度	第1種社会福祉事業	591,300	271,012	320,288
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	1989年度	第1種社会福祉事業	270,000	269,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2006年度	第1種社会福祉事業	2,740,000	2,264,610	475,390
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	3,102,252	2,233,358	868,894
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	10,888,000	5,246,201	5,641,799
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	9,007,200	2,253,297	6,753,903
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第1種社会福祉事業	609,120	279,180	329,940
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第1種社会福祉事業	374,760	153,027	221,733
	(ささらの里)松本市内田200-1	2011年度	第1種社会福祉事業	8,339,523	5,680,604	2,658,919
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第1種社会福祉事業	284,810	144,778	140,032
	(こきりこささ)松本市内田200-1	2008年度	第2種社会福祉事業	1,934,748	1,384,303	550,445
	(みずぎの森)松本市内田189-1	2014年度	第2種社会福祉事業	630,000	483,000	147,000
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市寿北7-1-37	1998年度	第2種社会福祉事業	163,671,971	81,312,229	82,359,742
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2018年度	第2種社会福祉事業	379,458	135,969	243,489
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2021年度	第2種社会福祉事業	376,800	15,700	361,100
			小計			107,584,439
建物附属設備	(法人本部)松本市梓川梓2288-3	2009年度	法人本部	150,000	149,999	1
	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2011年度	法人本部	278,354	203,584	74,770
	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2012年度	法人本部	325,500	325,499	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2011年度	第2種社会福祉事業	231,000	133,672	97,328
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2011年度	第2種社会福祉事業	724,500	724,499	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2013年度	第2種社会福祉事業	420,000	241,535	178,465
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2013年度	第2種社会福祉事業	5,684,200	5,684,199	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2014年度	第2種社会福祉事業	750,000	575,000	175,000
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	165,564	70,956
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2012年度	第2種社会福祉事業	325,500	325,499	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	94,962	21,318
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	94,962	21,318
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	94,962	21,318
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2019年度	第2種社会福祉事業	1,063,810	148,489	915,321
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	3,895,262	1,326,658	2,568,604
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	797,120	506,503	290,617
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	1,532,396	521,905	1,010,491
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	2,067,290	704,082	1,363,208
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	722,830	246,180	476,650
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	5,348,930	3,398,798	1,950,132
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	910,760	310,185	600,575
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第2種社会福祉事業	1,330,000	452,975	877,025
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	165,564	70,956
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2006年度	第2種社会福祉事業	3,985,000	2,952,885	1,032,115
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2007年度	第2種社会福祉事業	283,279	268,869	14,410

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2008年度	第2種社会福祉事業	6,584,500	4,856,610	1,727,890
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2008年度	第2種社会福祉事業	201,600	201,599	1
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2017年度	第2種社会福祉事業	248,400	139,725	108,675
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2018年度	第2種社会福祉事業	263,520	184,464	79,056
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2021年度	第2種社会福祉事業	550,000	22,916	527,084
	(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2021年度	第2種社会福祉事業	572,000	19,066	552,934
	(あさがわ) 松本市梓川(倭2682-10)	2018年度	第2種社会福祉事業	263,520	184,464	79,056
	(西 林) 松本市梓川4664-2	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
	(西 林) 松本市梓川4664-2	2017年度	第2種社会福祉事業	259,200	145,800	113,400
	(西 林) 松本市梓川4664-2	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	165,564	70,956
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2003年度	第1種社会福祉事業	472,500	472,499	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2005年度	第1種社会福祉事業	3,675,000	3,510,911	164,089
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2007年度	第1種社会福祉事業	318,150	318,149	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2007年度	第1種社会福祉事業	398,475	398,474	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2007年度	第1種社会福祉事業	398,475	398,474	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	309,640	197,077	112,563
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	945,000	858,375	86,625
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	693,000	629,475	63,525
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	441,000	400,575	40,425
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	875,592	707,768	167,824
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	361,250	361,249	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	631,579	342,046	289,533
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	347,368	188,123	159,245
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	160,000	159,999	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	392,632	392,631	1
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2019年度	第1種社会福祉事業	124,960	56,232	68,728
	(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2020年度	第1種社会福祉事業	825,000	151,250	673,750
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2000年度	第1種社会福祉事業	682,500	682,499	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2006年度	第1種社会福祉事業	175,350	175,349	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,488,500	2,488,499	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2010年度	第1種社会福祉事業	462,020	462,019	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2010年度	第1種社会福祉事業	387,280	387,279	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	79,445	47,605
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	79,445	47,605
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	79,445	47,605
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	79,445	47,605
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2012年度	第1種社会福祉事業	274,260	171,500	102,760
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2014年度	第1種社会福祉事業	912,552	912,551	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2014年度	第1種社会福祉事業	293,724	293,723	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2014年度	第1種社会福祉事業	293,724	293,723	1
	(共立学舎) 松本市今井4822-1	2015年度	第1種社会福祉事業	415,800	183,398	232,402
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	378,000	377,999	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	306,600	306,599	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	609,000	608,999	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	933,390	933,389	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	633,390	633,389	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	573,390	573,389	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	259,830	259,829	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	6,500,000	2,017,166	4,482,834
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	2,278,000	706,939	1,571,061
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	638,000	197,992	440,008
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	517,000	160,442	356,558
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	539,000	294,922	244,078
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	407,000	222,696	184,304
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,767,000	966,843	800,157
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,000,000	816,666	183,334
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	308,000	307,999	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	836,000	682,733	153,267
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	880,000	481,506	398,494
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	2,410,000	1,318,671	1,091,329
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	495,000	311,272	183,728
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	275,000	85,341	189,659
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	858,000	266,266	591,734
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	7,151,000	2,219,193	4,931,807
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	3,791,000	2,074,308	1,716,692
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,000,000	310,333	689,667
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	126,000	79,233	46,767
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	126,000	79,233	46,767
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	171,150	107,620	63,530
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	429,030	429,029	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,039,446	240,279	799,167
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	480,125	480,124	1
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,133,374	689,466	443,908
	(あい・アドバンス今井) 松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	307,044	186,782	120,262

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,333,821	1,333,820	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第1種社会福祉事業	518,400	329,400	189,000
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第1種社会福祉事業	453,600	230,580	223,020
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第1種社会福祉事業	777,600	395,280	382,320
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第1種社会福祉事業	453,600	230,580	223,020
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第1種社会福祉事業	259,200	132,300	126,900
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第1種社会福祉事業	599,400	93,006	506,394
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,807,676	1,199,109	1,608,567
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,753,838	584,272	2,169,566
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	574,000	363,533	210,467
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	214,000	67,766	146,234
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,043,000	221,289	821,711
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	481,000	102,052	378,948
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,262,000	267,754	994,246
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,031,000	124,063	906,937
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	948,000	201,134	746,866
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,104,200	666,330	1,437,870
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	93,546	116,514
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	93,546	116,514
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	93,546	116,514
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	93,546	116,514
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2021年度	第1種社会福祉事業	192,500	19,250	173,250
	(ささらの里)松本市内田200-1	2008年度	第1種社会福祉事業	201,600	201,599	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	2010年度	第1種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第1種社会福祉事業	23,653,046	14,791,037	8,862,009
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第1種社会福祉事業	33,359,412	20,860,746	12,498,666
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第1種社会福祉事業	2,310,000	1,444,520	865,480
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,333,440	543,485	789,955
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	84,734	123,166
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	84,734	123,166
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	84,734	123,166
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	84,734	123,166
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第1種社会福祉事業	2,106,000	858,370	1,247,630
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第1種社会福祉事業	220,640	140,198	80,442
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第1種社会福祉事業	4,053,200	1,380,450	2,672,750
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第1種社会福祉事業	2,068,920	704,636	1,364,284
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2010年度	第2種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2010年度	第2種社会福祉事業	1,810,920	1,810,919	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2011年度	第2種社会福祉事業	170,477	170,476	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2012年度	第2種社会福祉事業	1,857,322	1,733,498	123,824
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	901,000	306,865	594,135
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	407,000	345,509	61,491
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	612,000	388,875	223,125
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	85,145	164,855
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	85,145	164,855
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	85,145	164,855
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	85,145	164,855
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	440,000	439,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	2,470,000	1,489,410	980,590
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	354,800	354,799	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	111,000	110,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	368,000	367,996	4
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	392,000	391,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	384,848	232,056	152,792
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	500,000	499,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	1,522,500	918,063	604,437
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	256,200	256,199	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	5,585,900	5,585,899	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2017年度	第2種社会福祉事業	345,600	276,480	69,120
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	4,382,700	1,174,560	3,208,140
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	231,641	62,076	169,565
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	694,924	555,936	138,988
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	6,254,312	1,676,152	4,578,160
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	579,103	289,548	289,555
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	1,949,020	522,336	1,426,684
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	6,821,567	1,828,176	4,993,391
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	2,471,137	662,264	1,808,873
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	3,898,038	1,044,672	2,853,366
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	4,872,548	2,436,272	2,436,276
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	1,218,137	326,460	891,677
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第2種社会福祉事業	4,385,293	1,175,256	3,210,037
	(チャレンジ松本(福祉事業))松本市今井4900	2010年度	第2種社会福祉事業	771,977	577,562	194,415

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(チャレンジ松本 (福祉事業)) 松本市今井4900	2010年度	第2種社会福祉事業	279,701	209,252	70,449
	(チャレンジ松本 (福祉事業)) 松本市今井4900	2010年度	第2種社会福祉事業	369,206	276,218	92,988
	(チャレンジ松本 (福祉事業)) 松本市今井4900	2010年度	第2種社会福祉事業	270,000	269,999	1
	(チャレンジ松本 (福祉事業)) 松本市今井4900	2012年度	第2種社会福祉事業	2,625,000	1,729,437	895,563
	(チャレンジ松本 (福祉事業)) 松本市北7-1-37	2014年度	第2種社会福祉事業	988,200	699,975	288,225
			小計			108,771,221
構築物	障害者支援施設、グループホームほか	—	ガレージ 他47件	215,685,080	155,737,421	59,947,659
機械及び装置	梓荘、ささらの里、共立学舎及びチャレンジ松本	—	警報等装置 他6件	67,072,812	6,384,481	60,688,331
車輛運搬具	障害者支援施設、通所事業所等	—	東京トヨペットハウス 松本800さ8813 他19件	55,111,482	53,003,322	2,108,160
器具及び備品	障害者支援施設、通所事業所、グループホーム	—	歩行補助平行棒 他417件	196,060,484	160,679,295	35,381,189
有形リース資産	障害者支援施設、通所事業所 ささらの里	—	日産キャラバン 他7件 LED照明設備 (リース)	26,254,818 5,118,960	5,302,970 1,828,200	20,951,848 3,290,760
	法人本部	2019年度	利用者ケース記録システム (リース)	17,714,400	7,676,240	10,038,160
	その他	—	その他	—	—	△ 144,409
			小計			192,261,698
ソフトウェア	法人本部、障害者支援施設及び第2共立学舎	—	T K C 財務・給与・固定資産ソフトウェア 他10件	5,967,640	5,735,047	232,593
施設整備等積立資産	—	—	—	—	—	1,249,185,058
備品等購入積立資産	—	—	—	—	—	303,760,000
工賃変動積立資産	—	—	—	—	—	1,779,266
設備等整備積立資産	—	—	—	—	—	3,177,459
県社協退職給付引当資産	—	—	—	—	—	146,066,444
リサイクル預託金	—	—	—	—	—	232,060
			その他の固定資産合計			2,113,792,738
			固定資産合計			3,798,911,597
			資産合計			4,737,231,384
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	利用者ケース記録システム、LED照明設備、車両7台	—	—	—	—	33,085,496
1年以内返済予定リース債務	未払費用	—	—	—	—	8,050,320
預り金	人件費等	—	—	—	—	19,300,755
	国保連	—	—	—	—	612,357
	チャレンジ松本(就労)	—	—	—	—	300,000
	第三者委員	—	—	—	—	520
			小計			912,877
職員預り金	社会保険料	—	—	—	—	429,367
	所得税	—	—	—	—	6,126
	県社協退職年金共済掛金	—	—	—	—	60,918
			小計			496,411
賞与引当金	—	—	—	—	—	61,812,000
			流動負債合計			123,657,859
2 固定負債						
リース債務	利用者ケース記録システム、LED照明設備、車両7台	—	—	—	—	26,204,670
退職給付引当金	—	—	—	—	—	146,066,444
			固定負債合計			172,271,114
			負債合計			295,928,973
			差引純資産			4,441,302,411

付属資料

施設別職員状況（令和4年3月31日現在）

（単位：人）

職 種	施設名											計
	事務局	地域 サポート センター	相談支援 センター 中信	梓 荘	ささらの里	こきりこ ささら	みすぎの森	第2 みすぎの 森	共立学舎	チャレンジ 松本	あい・ アドバンス 今井	
理 事 長	1											1
本 部 長	1				1				1			3
施 設 長				1	兼1				兼1	兼1	1	2 兼3
事 務 局 長	1											1
所 セ ン タ ー 長 長	1	1	兼1							1		3 兼1
庶 務 課 長				1 (1)	1 (1)	兼1	兼1	兼1	1		1	4 (2) 兼3
支 援 課 長				1	1	兼1	兼1	兼1	1		1	4 兼3
医 務 課 長					1 (1)		兼1	兼1			1 (1)	2 (2) 兼2
専 門 員	1			2	2							5
事 務 係 長	2 (1)									1		3 (1)
事 務 主 任												0
事 務 員	7 (2)			1 (1)	1 (1)				1 (1)		1 (1)	11 (6)
医 務 係 長							兼1	兼1				兼2
医 務 係 主 任		1								兼1		1 兼1
看 護 師				2	2	1	兼2	兼1	2	兼1	1 (1)	8 (1) 兼4
支 援 係 長				2	3	1	兼1		3	1 兼1	3	13 兼2
支 援 主 任			3	4	3		兼1	兼1	1		5	16 兼2
支 援 員		2 (1)	2	23 (3)	23 (2)	5 (2)	4 (4) 兼4	2 (2) 兼4	12 (6)	10 (9)	22 (8)	105 (37) 兼8
栄 養 給 食 係 長				兼1					兼1			兼2
栄 養 給 食 主 任									1		兼1	1 兼1
栄 養 士				1 (1)	1 (1)							2 (2)
調 理 員				4 (4)	4 (4)				7 (7)			15 (15)
パ ー ト				19	12	12	5	4	11		5	66
計	14	4	5	61	55	19	9	6	41	13	41	268
平均年齢（歳）	46.5	47.8	39.5	47.0	52.0	41.0	43.5	35.0	47.0	42.0	49.8	44.6

（ ）内二種、嘱託、臨時職員。 平均年齢はパート除く